やがて
故郷に
変わる街
鎌ケ谷

令和８年度事務事業評価
標準評価表（組織順）



目　次

No.	担当課名	頁
1	総務課	1
2	企画財政課	5
3	秘書広報課	21
4	契約管財課	25
5	課税課	29
6	収税課	33
7	市民課	35
8	保険年金課	37
9	クリーン推進課	43
10	環境課	53
11	農業振興課	63
12	商工観光課	75
13	市民活動推進課	97
14	安全対策課	109
15	社会福祉課	121
16	障がい福祉課	135
17	こども支援課	141
18	幼児保育課	159
19	高齢者支援課	169
20	健康増進課	187

No.	担当課名	頁
21	都市計画課	203
22	道路河川整備課	215
23	道路河川管理課	239
24	建築住宅課	251
25	下水道課	263
26	公園緑地課	267
	会計課	
27	教育総務課	279
28	学校教育課	291
29	生涯学習推進課 （青少年センター） （図書館）	309
30	文化・スポーツ課 （郷土資料館）	325
	選挙管理委員会事務局	
	監査委員事務局	
31	農業委員会事務局	345
	議会事務局	
32	消防総務課	347
33	予防課	359
34	警防課	361

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人事管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう最適な人材配置を行い、優秀な人材を採用していく。また、適正な働き方のルールや処遇により、働きやすい組織環境を整備すると共に、組織全体として業務の効率化を図り、組織目標の達成を目指す。
②事務事業の概要	所属に対する人事ヒアリング、自己申告制度、競争試験を実施し、最適な人材配置、優秀な人材確保を行う。また、人事評価制度や組織等運営委員会等の実施により、業務改善、職員のやる気向上や組織の適正化を図る。
③環境分析(課題含む)	採用試験による人材確保、人事異動によるキャリア形成、人事評価による職員の処遇及び育成、多様な人材が活躍できる職場環境の形成により、職場の活性化や活躍を推進するとともに、誰もが働きやすくなるよう、ワークライフバランスの向上が必要となる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き戦略的な採用試験の検証・実施を行う。	③令和８年度に取組む改革・改善内容	優秀な人材確保のため、引き続き独自日程で採用試験を実施するとともに、受験者が受験しやすい環境整備の一環として、一部職種については公務員試験対策不要のSCOAを活用する。 知識、経験のある元職員を即戦力として採用する復職制度を実施する。
②①に基づく取組み結果	一部職種について、公務員試験対策不要の試験「SCOA」を導入し、学歴や知識の量によらず、幅広く優秀な人材の確保に努めた。 また、職種「一般行政職（会計年度任用職員等経験者採用）」を設け、即戦力の人材の確保に努めた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう人事管理を行うとともに、育児休業、子育て休暇や介護休暇等を取得しやすい環境を整備し、働きやすい職場環境を整備するため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	人事ヒアリングや自己申告制度を実施し定期人事異動を行うとともに、人材確保のため、SCOAの導入や職種「一般行政職（会計年度任用職員等経験者採用）」を設けた。また、部分休業及び子育て部分休暇の取得形態を増設し、選択制とすることで職員が働きやすい環境を整備した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
組織力、職員力の向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）	1,400人	1,305人	1,587人	1,331人	1,661人
	窓口サービスの満足度 (※3)	90.0%	85.5%	83.7%	ー	ー

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	管理職の女性職員割合	24.70%	27.60%	30.30%	29.70%
	2	男性職員の育児休業の取得割合	75.00%	100%	90.50%	-
	3	年次有給休暇の平均取得割合	12日1時間	13日0時間	13日4時間	13日0時間

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		17,108	23,602	33,143
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	17,108	23,602	33,143

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	31,670
補正・流用・充当	42
令和７年度予算額合計	31,712
令和７年度決算額合計	23,602
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　　(※2)決算カード　　(※3)窓口サービスアンケート調査 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	人材育成基本方針に基づき、より効果的・効率的に業務を遂行していくため、職員の能力開発を図る研修を実施する。
②事務事業の概要	研修計画に基づき、階層別に組織が必要としている能力を習得する階層別研修、主体的に自己を高める職員を支援する実務研修および自主研修、高度で専門的な知識を体系的、集中的に習得する派遣研修を実施する。
③環境分析(課題含む)	職員のさらなる能力開発のため、効果の高い研修や、専門職の能力開発に資する研修が求められている。また、より効果的な研修を実施するためにも、研修実施から一定期間後に効果検証を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。	③令和８年度に取組む改革・改善内容	外部講師を活用し、効果の高い研修を実施する。 研修実施から一定期間後に効果検証を行う。 研修動画視聴システムを活用し、研修を実施する。 令和７年度に新たに作成しているデジタル人材に係る研修計画に基づいて、研修を実施する。
②①に基づく取組み結果	デジタル人材に係る研修を行い、DX推進リーダーやデジタル人材としてのスキル向上を図った。 また、研修動画視聴システムを導入し、自主的な学習の機会を創設するとともに効率的な研修受講を可能とした。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	効果の高い研修や、専門職の能力開発に資するため動画研修視聴システムによる動画研修等を積極的に取り入れていく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	階層別研修や実務研修を実施するとともに、高度で専門的な知識を習得するため、派遣研修を行った。また、デジタル人材に係る研修の実施や研修動画視聴システムの導入により、効率的かつ効果的な研修受講環境を整備した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
組織力、職員力の向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）	1,400人	1,305人	1,587人	1,331人	1,661人
	窓口サービスの満足度 (※3)	90.0%	85.5%	83.7%	ー	ー

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	接遇の質が向上した職員/受講者数	91.00%	87.30%	89.90%	-
	2	専門的なスキルが向上した職員/受講者数	83.60%	87.10%	88.50%	-
	3	研修の満足度	80.20%	77.10%	78.60%	-

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,662	2,595	4,827
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	302	267	462
一般財源（千円）	3,360	2,328	4,365

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,506
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	3,506
令和７年度決算額合計	2,595
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　　(※2)決算カード　　(※3)窓口サービスアンケート調査 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	財務管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	5	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	財政指標について、財政健全化計画に掲げる目標を達成することで、持続可能な行財政運営を推進する。
②事務事業の概要	財務管理を効果的・効率的に行うため、予算編成、執行管理など財務会計システムを運用するとともに、国・県等との調整やふるさと納税返礼品事業、地方公会計制度の推進を行うもの。
③環境分析(課題含む)	財政状況や予算編成などに対する認識の全庁共有を継続的に行う必要があるほか、業務改善の一環として、財務会計システム等の改修に取り組む必要がある。 ふるさと納税返礼品事業は令和8年度の目標額1億円を達成するため、制度に準じた対応を行う必要がある。 地方公会計制度については、さらなる活用が課題となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行うほか、令和8年9月から開始となる公金収納デジタル化への対応に取り組む。 ふるさと納税返礼品事業は既存返礼品の拡充や現地決済システムの導入などの対応を行う。 地方公会計制度は、活用方針に基づく活用を行う。
②①に基づく取組み結果	財務会計システムは、提案を踏まえ、財務会計システムの改修を行い、公金収納デジタル化について、対象公金を決定した。ふるさと納税は返礼品を追加し、寄付額向上に取り組み、R8年度から一部返礼品について現地決済システムの導入とした。地方公会計制度は、活用方針に基づき、一部の項目で活用している。
③令和8年度に取組む改革・改善内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行うほか、令和9年4月開始の公金収納デジタル化への対応や、電子決裁導入に向けた対応に取り組む。 ふるさと納税返礼品事業は既存返礼品の拡充や広告運用を計画的及び効果的に実施するほか、新規の寄附者を獲得するため、新たなポータルサイトの導入について検討し、対応を行う。 地方公会計制度は、活用方針に基づく活用を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	行革プランにおいて、財務会計システムは各所属の意見を踏まえて改善を行うこととしていること、ふるさと納税返礼品事業は令和8年度に寄附額1億円を目標としていること、地方公会計は活用方針に基づく活用を行うこととしているため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	職員研修、車座集会、財政タイムズなどを通して、財政状況に対する認識の共有を行った。しかしながら、財政調整基金残高は財政健全化計画で定める19億円を下回る見込みであることから、次年度予算編成においては、財源確保のため例年以上に歳入確保策、事務事業の見直し等を検討する。 ふるさと納税返礼品事業は対前年度379千円増の寄附受納額となった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） (※3)	10.0%	3.4%	5.6%	6.8%	6.7%
	財政健全化判断比率（将来負担比率） (※4)	72.5%	27.8%	38.0%	45.7%	48.7%
	市税徴収率 (※5)	97.2%	96.9%	97.9%	98.0%	98.1%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	財務事務に関する職員研修実施回数	4回	4回	4回	4回
	2	ふるさと納税による寄附受納額	55,736千円	48,754千円	62,277千円	62,656千円
	3	地方公会計制度による財務書類の公表回数	1回	1回	1回	1回

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	40,754	41,109	61,440
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	40,754	41,109	61,440

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	52,171
補正・流用・充当	264
令和７年度予算額合計	52,435
令和７年度決算額合計	41,109
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　(※2)決算カード　(※3)決算カード　(※4)決算カード　(※5)市税収入済額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企画事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	①財政の健全化及び行財政改革の推進 ②公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	8	
施策の柱	①行財政改革の推進 ②公共施設の適正配置、利活用の推進 ③市の魅力発信の推進	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	行政評価制度に基づく事務事業の見直し、ICTやAIを活用した事務の効率化など、不断の行財政改革に取組むとともに、中長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理、更新、長寿命化を進めることで、財政負担の軽減、平準化を図る。また、市の魅力について、様々な機会を通じて積極的に情報発信を行い、市の知名度向上を図る。
②事務事業 の概要	効率的かつ持続可能な行財政運営を推進するため、行政評価制度に基づき財源を重点的に配分するとともに、人材や資産を適正に配置する。 また、様々な機会を通じて積極的な情報発信により、市の認知度の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	将来のまちづくりに必要な財源確保のため、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組が必要である。 少子高齢化などに伴う人口動向や市民ニーズを踏まえ公共施設の適正な保有量の把握が必要である。 市内外への情報発信として、名刺による市のPR、Instagramの投稿や動画の活用などを継続的に実施する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進する。また、Instagramや名刺、広告付封筒、クラウドファンディングなどを活用した市の認知度向上策を継続して実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組を推進するとともに、行革版車座集会の実施や、職員提案の募集により、行財政改革のより一層の推進を図る。また、Instagramや名刺、広告付封筒、クラウドファンディングなどを活用した市の認知度向上策を継続して実施する。
②①に基づく取組み結果	第3次行財政改革推進プランの取組を推進するとともに、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramの投稿、クラウドファンディング実施に向けて調整などを実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事務効率向上のため、議事録作成支援システムやAI-OCRの活用を継続的に推進するとともに、市内外への市の魅力の情報発信を強化するなど市の認知度向上を図るため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	第3次行財政改革推進プランの取組みを推進するとともに、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramの投稿、クラウドファンディング実施に向けて調整などを実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数	↑	982,056人	903,797人	878,284人	740,416人
	公共施設の利用満足度 (※3)	↑	67.5%	71.2%	75.9%	77.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消	解消	ー	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,727人	3,026人	3,337人
公共施設の適正配置、利活用の推進	公共施設マネジメントに関する研修会等への参加人数	100人	ー	28人	26人	22人
	公共施設等総合管理計画に基づく業務の進捗率	100%	ー	57.1%	57.1%	57.1%
市の魅力発信の推進	市の認知度 (※4)	50.0%	45.3%	ー%	73.1%	ー%
	市内外の市民交流人口（観光入込客数） (※5)	410,000人	404,175人	330,026人	376,268人	301,124人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	第3次行財政改革推進プランに基づく年度別計画の評価B以上	46項目	47項目	53項目	
	2	市の魅力ページアクセス件数	150,890件	181,530件	142,810件	
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		14,463	7,813	9,739
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	14,463	7,813	9,739

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	8,208
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	8,208
令和７年度決算額合計	7,813
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　(※2)決算カード　(※3)市アンケート（公共施設利用者）　(※4)市アンケート(認知度調査)　(※5)市内に訪れた観光客数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市内の外国人住民及び市民に対して、外国人に関する相談業務や交流イベントを実施することで、多文化共生社会の構築を目指すもの。
②事務事業の概要	多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、外国人に関する相談業務の実施、行政情報の発信、個人及び団体相互間の交流場所として提供などを行うもの。
③環境分析（課題含む）	アンケート結果では、多文化共生推進センターの認知度が低い状況であり、市に求めるものとして、交流イベントの実施、相談場所の設置要望が高い。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加する。 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。 外国人住民が必要とする情報をチラシ及びメールなどで発信する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。
②①に基づく取組み結果	ウクライナ支援の一環として、避難民を講師とした事業を実施した。また、外国人住民へ向け情報発信を行うなど、各制度の周知を図った。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加する。 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。 外国人住民が必要とする情報をチラシ及びメールなどで発信する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、引き続き改善策を検討する。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	オンラインによる交流等が進んだことにより、利用者は減少傾向にあるが、引き続き、市民が多文化共生を理解し、外国人住民との交流、地域連携を推進するための機会を提供していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	姉妹都市ワカタネの奨学生との交流会や、ウクライナ支援の一環として避難民を講師とした料理教室等を実施し、市民が多文化に触れる機会を提供した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 (※1)	↑	14.7%	11.8%	10.8%	18.3%
	外国人住民の満足度 (※2)	↑	63.8%	ー	62.5%	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	33か所	35か所	38か所
	行政資料等の翻訳数	50件	34件	27件	47件	32件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	多文化共生推進センター来所者数	328人	215人	86人	95人
	2	プラザ通信など情報発信件数	19件	16件	15件	12件
	3	外国人住民の相談件数（通訳ボランティア活動件数含む）	13件	6件	47件	30件

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		4,019	3,510	5,487
	国支出金（千円）	2,076	1,447	2,096
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	1,943	2,063	3,391

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,374
補正・流用・充当	2
令和７年度予算額合計	5,376
令和７年度決算額合計	3,510
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者)　　(※2)アンケート調査(外国人市民) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生・国際交流に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業を実施する団体へ支援し、また行政資料の多言語化を推進することにより、多文化共生社会の構築を目指すもの。 また、姉妹都市交流を行うとともに、ウクライナ避難民への支援を行う。
②事務事業の概要	外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の多文化共生に関する意識醸成を図るため、行政資料の多言語化を実施するとともに、日本語教室や多文化共生に係る事業を実施する団体へ補助を行う。 また、ニュージーランド・ワカタネとの姉妹都市交流を行うとともに、ウクライナ避難民への支援を行う。
③環境分析（課題含む）	市内在住の外国人人口の推移は、総人口における割合は高くなっている。国籍や使用言語が多様化し、行政手続きにおける対応が求められるため、行政資料の多言語化による窓口支援や、外国人支援を行う団体等と連携する必要がある。 ウクライナ避難民への支援について、国際情勢や国による支援の動向等を注視しつつ、市の支援体制を検討する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を継続して実施するとともに外国人住民による行政手続きが円滑に行われるよう、資料の多言語化を引き続き推進する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。 継続的にウクライナ避難民への支援を実施するとともに、姉妹都市交流について、相手方と協議していく。
②①に基づく取組み結果	外国人住民の支援や、多文化共生の意識醸成となる事業に対して、補助金を交付し、事業を推進するとともに、資料の多言語化を進めた。 姉妹都市交流については、ホストファミリーと連携しながら、奨学生を受け入れた。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を継続して実施するとともに外国人住民による行政手続きが円滑に行われるよう、資料の多言語化を引き続き推進する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。 継続的にウクライナ避難民への支援を実施するとともに、姉妹都市交流について、相手方と協議していく。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	外国人住民の増加が見込まれるため、多文化共生事業等の補助制度を継続して活用されるよう周知する必要があるため。 ウクライナ避難民の支援については、今後も必要な支援を継続する必要があるため。 また、後援した国際イベントの周知などを、引き続き実施する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	行政資料を20種類32件翻訳し、団体へ9事業の補助を行うなど、外国人住民が住みやすい環境づくりの構築や多文化共生に関する意識醸成を図った。また、ウクライナ避難民への継続的な支援を行うとともに、姉妹都市交流については、奨学生を受け入れ、交流を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 (※1)	↑	14.7%	11.8%	10.8%	18.3%
	外国人住民の満足度 (※2)	↑	63.8%	ー	62.5%	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	33か所	35か所	38か所
	行政資料等の翻訳数	50件	34件	27件	47件	32件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	補助事業件数	13件	12件	10件	9件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,911	1,243	2,037
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,911	1,243	2,037

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,035
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	2,035
令和７年度決算額合計	1,243
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者)　　(※2)アンケート調査(外国人市民) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	後期基本計画策定事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	8	○
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	社会経済動向、本市の現状・課題・将来推計及び市民・団体・企業の幅広い意見を踏まえ、後期基本計画を策定する。
②事務事業の概要	現行の総合基本計画前期基本計画が令和8年度で終了することに伴い、令和9年度から令和14年度までを計画期間とする総合基本計画後期基本計画を新たに策定するもの。
③環境分析(課題含む)	人口減少対策や少子高齢化対策など今後解決すべき課題を踏まえ、策定していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ー	③令和8年度に取組む改革・改善内容	後期基本計画（案）を策定後、総合基本計画審議会への諮問、市議会への意見照会、パブリックコメントを踏まえて策定する。
②①に基づく取組み結果	ー		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	令和8年度に事業が完了するため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	基礎調査の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	後期基本計画基礎調査報告書を策定、公表した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	後期基本計画策定に向け、各種アンケートやグループヒアリングを実施の上、基礎調査報告書を策定し、公表した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消	解消	ー	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,727人	3,026人	3,337人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	後期基本計画基礎調査報告書の策定	0冊	0冊	0冊	1冊
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	4,263	11,600
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	0	4,263	11,600

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,340
補正・流用・充当	-20
令和７年度予算額合計	4,320
令和７年度決算額合計	4,263
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　　(※2)決算カード 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	結婚新生活支援事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	2	1	8	○
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	39歳以下で鎌ケ谷市に転入する新婚世帯に対して補助金を交付することで、少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図る。
②事務事業の概要	新婚世帯の新生活に係る住宅費及び引越費用の一部に対し、予算の範囲内において鎌ケ谷市結婚新生活支援事業補助金を交付するもの。
③環境分析（課題含む）	平成25年度の婚姻数520人、人口1,000人当たりの婚姻率4.8人、出生数878人、合計特殊出生率1.33であったのに対し、令和元年度は婚姻数549人、人口1,000人当たりの婚姻率5.1人、出生数688人、合計特殊出生率は1.22となっており、婚姻数及び婚姻率は増加傾向にあるが、出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	懇切丁寧な対応を心掛ける。・申請者とのやり取りが多いため、可能な範囲で電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。 当該事業の周知啓発について、新たな方法（動画作成など）を検討する。 この他にも合計特殊出生率の向上に繋がる新たな取組について、本事業と連携して実施できるものがないかを検討していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	鎌ケ谷市への転入者を対象とした事業であるため、市の事業や子育て支援などを紹介し、申請者がよりプラスな気持ちで鎌ケ谷市に転入できるよう、懇切丁寧な対応を心掛ける。 合計特殊出生率の向上につながる新たな取組について、本事業と連携して実施できるものがないかを検討していく。
②①に基づく取組み結果	利用ガイドを活用し、丁寧な対応を心掛け、事前相談時の疑問点解消に努めた。 事前相談の際に、配偶者の連絡先やメールアドレス等を把握するよう努めた。 市ホームページ等で本事業周知をした。 連携事業の実施については、引き続き検討を行う。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	結婚や子育てに不安を抱えている新婚世帯に対し、住宅費及び引越費用を補助することで、合計特殊出生率の向上を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①補助金 ②事業の周知	②達成状況	完了
		③事業実績	30件の申請のうち29件に対して補助金を交付した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	30件の申請のうち29件に対して補助金を交付するとともに、市ホームページ等で事業の周知を行った。なお、本補助金交付者を対象としたアンケートでは、本事業の認知度（婚姻届出の前に本事業を認知していた割合）は62%、地域に応援されていると感じる世帯の割合は93%だった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業　訪問率 (※3)	96.0%	96.0%	99.3%	99.5%	99.7%
	つどいの広場利用人数	34,000人	25,859人	24,045人	27,828人	29,642人

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	結婚新生活支援事業の認知度	56%	62%	54%	62%
2	地域に応援されていると感じた世帯の割合	81%	87%	86%	93%
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	13,540	12,000	9,900
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	8,966	8,000	6,600
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	4,574	4,000	3,300

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	12,000
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	12,000
令和７年度決算額合計	12,000
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者)　　(※3)訪問件数÷対象家庭数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	情報システムの管理運用に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	ICT（情報通信技術）を利活用し、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業の概要	LGWAN接続系、インターネット接続系、個人番号利用事務系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析（課題含む）	既存の情報システムの管理運用や、国が進めるシステムの標準化に対応する必要があるとともに、高い情報セキュリティを確保する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応する。
②①に基づく取組み結果	システムの標準化・共通化については、業務担当課及びベンダー等と調整し、法定期限内での標準準拠システムへの移行を完了した。行政手続きのオンライン化では、汎用電子申請サービスの拡充に向けた要望調査を実施し、令和8年度にオンライン化する対象手続きの洗い出しを行った。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	既存の情報システムの管理運用を行う。なお、令和8年度は情報セキュリティ機器の更新を迎えるため、新環境への円滑な移行と効率的な運用に備える。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	これまでと同様、デジタル化に伴い管理運用の対象となる情報システムが増加している他、高い情報セキュリティを確保した上で市民の利便性と業務効率化を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度までに国が求めるシステムの標準化・共通化対応について完了した。 職員採用試験申し込み、消防予防課各種申請をオンライン化した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消	解消	ー	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,727人	3,026人	3,337人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	システム標準化・共通化進捗率	19.10%	58.50%	87.13%	100%
	2	オンライン化進捗率	96.77%	96.77%	100%	100%
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		0	208,566	245,704
	国支出金（千円）	0	5,242	2,525
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	0	203,324	243,179

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	223,149
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	223,149
令和７年度決算額合計	208,566
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　　(※2)決算カード 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ＤＸ推進に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	企画財政課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	DX推進により、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。
②事務事業の概要	DX推進の基盤となる仕組みの整備を推進するもの。
③環境分析(課題含む)	鎌ケ谷市DX基本方針に基づき、DXの観点から、デジタル技術を活用した業務プロセスや組織の変革を進める必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	DX推進基盤として汎用ノーコードデータベースを導入し、運用、庁内展開を進める。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、デジタル技術を活用し、汎用ノーコードツールの利用促進や、窓口支援システムの導入、職員個人ID化に向けた環境整備を行う。
②①に基づく取組み結果	DX推進リーダーを指定し、汎用ノーコードデータベースの研修及び構築の実践を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	DX推進の基盤となる仕組みの整備を推進する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	DX推進基盤として「汎用ノーコードDB」を導入し、研修を行った。 書かない窓口の導入準備として、対象手続きの洗い出しを行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消	解消	ー	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,727人	3,026人	3,337人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1					
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		0	5,227	12,051
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	0	5,227	12,051

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,227
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	5,227
令和７年度決算額合計	5,227
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　　(※2)決算カード 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	広報に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	より多くの市民に行政情報を届け、市民と行政が情報共有することにより、市民が市政に対する関心を深め、自発的に関わりを持つよう促す。
②事務事業の概要	市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を深めるため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。
③環境分析(課題含む)	スマートフォンやタブレット等の普及により、ホームページやSNSから行政情報を入手する人が増加している。今後もより多くの市民に分かりやすく、迅速に正確な情報を発信・提供できるよう取り組んでいく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗等へ働きかけを行い、拡充を図る。市ホームページについては、次回の契約更新の方針を決定する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	広報かまがや編集委託について、今年度、長期継続契約期間（3年間）が満了するため、次期契約について、円滑に手続きを進める。また、市ホームページサーバーのクラウド化を遅滞なく進める。
②①に基づく取組み結果	広報紙の配置場所について、特別養護老人ホーム等12カ所で新たに開始した。 また、市ホームページの契約更新に係る方針を決定した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	広報紙の紙代単価高騰により、編集委託費が増加するため。また、広報かまがやの配布場所について、市内病院等へ働きかけを行い、拡充していく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	広報かまがやを月2回（年24回）定期的に発行するとともに、市ホームページ、市公式LINE、SNS、YouTube（市長公式チャンネル）、デジタルサイネージ等で市の魅力を発信した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	5,671,334件	4,842,990件	4,469,609件
	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）(※1)	↑	355人	709人	887人	927人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	3,157回	3,715回	4,140回
	ＳＮＳによる情報発信回数(※2)	470回	393回	852回	968回	1,050回

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	報道発表の数	63件	39件	44件	50件
2	市長定例記者会見の発表事項	23件	22件	25件	22件
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	29,204	29,286	41,433
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	29,204	29,286	41,433

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	29,791
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	29,791
令和７年度決算額合計	29,286
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　　(※2)公式アカウントの更新履歴 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市公式ＬＩＮＥ情報発信事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	○
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	誰もが行政情報を容易に入手することで、行政サービスの利用や市民公益活動等への参加に繋げていくため、新たな広報媒体として、市公式LINEを運用する。
②事務事業の概要	LINEを情報発信ツールとして活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。
③環境分析(課題含む)	情報発信ツールとして、より便利なものに発展させていく必要がある。また、友だち登録者数を増加させていく一方、ブロックされないよう、情報発信の内容や発信時期等を工夫する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市民にとって有益な情報がコンスタントに発信できるよう、各所属所と調整を図る。また、必要に応じ、チャットボットやメニューボタンの見直しを図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	市民にとって有益な情報が届くよう、各所属と調整を図り、発信していく。また、必要に応じて、メニュー画面の見直し等を図る。
②①に基づく取組み結果	各所属と調整を図り、適宜行政情報を発信した。また、LINEのメニューに「AIごみナビ」を新たに導入した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	より便利な情報発信ツールとして活用するため、メニュー画面や発信内容を検証する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	各所属と調整を図り、令和7年度は240件を超える行政情報を発信した。 また、新たに導入する「AIごみナビ」をLINEのメニューから利用できるよう、メニュー画面を更新した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	5,671,334件	4,842,990件	4,469,609件
	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）(※1)	↑	355人	709人	887人	927人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	3,157回	3,715回	4,140回
	ＳＮＳによる情報発信回数(※2)	470回	393回	852回	968回	1,050回

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	行政情報の発信回数	2回	131回	203回	247回
	2	友だち登録数	47,922件	49,448件	50,235件	52,521件
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		2,468	1,016	1,017
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	2,468	1,016	1,017

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	1,017
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,017
令和７年度決算額合計	1,016
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　　(※2)公式アカウントの更新履歴 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市庁舎改修等事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	契約管財課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市庁舎内の電気設備、給排水設備、空調設備等、各種設備機器等を適正に維持管理するため計画的に改修工事を行い施設の長寿命化を図る。
②事務事業の概要	市庁舎の施設、設備等を適切に維持管理するため、使用開始から一定の年数が経過したもの、修繕の回数が増えているもの等に関し、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図る。
③環境分析（課題含む）	施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るためには、緊急度等を勘案し、計画的に改修等を実施していく必要があるとともに、改修等の実施にあたっては、休館等ができないため業務に支障が生じないよう一定の配慮を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市庁舎の給排水管等改修工事の実施設計において、来庁者の安全に配慮し、通常業務に及ぼす影響を少なくする手法を検討する。
②①に基づく取組み結果	給排水管等改修工事の実施設計において、来庁者の安全に配慮し、通常業務に及ぼす影響を少なくする手法として、休日施工を基本とする工程計画を作成した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	市庁舎の給排水管等改修工事を行うにあたり、来庁者の安全に配慮し通常業務に及ぼす影響を少なくするための工程計画を着実に実行できるよう関係部署、請負業者等と綿密に連絡調整を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市庁舎の建設から約５０年が経過する中で、庁舎の長寿命化を図るために、今後も外壁、屋上防水、受水槽、高架水槽、冷温水配管の改修を行っていく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	給排水管及び受水槽改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	市庁舎給水等及び受水槽改修工事設計委託
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市庁舎給水等及び受水槽改修工事設計委託を完了した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数	↑	982,056人	903,797人	878,284人	740,416人
	公共施設の利用満足度 (※1)	↑	67.5%	71.2%	75.9%	77.1%

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合 (※2)	70%	65.6%	71.5%	73.4%	75.2%
	公共施設のバリアフリー化向上の割合 (※3)	60%	52.4%	55.8%	58.1%	60.5%

④事務事業の活動指		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	市庁舎の健全化	49	62	65	65
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度決算額	令和７年度決算額	令和８年度予算額
事業費（千円）		182,138	6,897	43,934
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	156,700	5,100	32,900
	一般財源（千円）	25,438	1,797	11,034

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	6,910
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合	6,910
令和７年度決算額合	6,897
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者）　(※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数　(※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	庁用車更新事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	契約管財課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的（事業の対象）	庁用車の適正な維持管理を行い運転する職員の安全を確保する。 また、庁用車の更新については、地球温暖化対策として排気ガス抑制の車両とする。
②事務事業の概要	老朽化した庁用車について公用車更新基準に基づき更新し適正な維持管理を行う。
③環境分析（課題含む）	令和3年10月に国が「温室効果ガスの排出の削減等のため実施すべき措置について定める計画」を決定したことを受けて、公用車更新基準を見直し、エネルギー使用及び排出ガスの抑制された車両を購入する。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ケ谷市ゼロカーボンシティ宣言の取り組みの一環として、電気自動車（EV車）の導入を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	当該事業で調達した車両の適正な維持管理に努める。
②①に基づく取組み結果	鎌ケ谷市ゼロカーボンシティ宣言の取り組みの一環として、電気自動車（EV車）を一台リース車両として導入した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	本市の公用車更新基準に基づく車両の更新にあたっては、財政負担の軽減や持続可能で適正な庁用車の維持管理を行うという観点を踏まえ、低燃費かつ低排出ガス認定車やハイブリット車を選定していく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①リース車両（１１台）の運用 ②EV車（１台）の導入	②達成状況	完了
		③事業実績	①リース車両（11台）の運用 ②EV車（1台）の導入
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	低燃費かつ低排出ガス車両9台を含む11台の車両の運用を行うとともに、1台のEV車を導入した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
組織力、職員力の向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）	1,400人	1,305人	1,587人	1,331人	1,661人
	窓口サービスの満足度 (※3)	90.0%	85.5%	83.7%	ー	ー

④事務事業の活動指		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	低燃費かつ低排出ガス車両の導入	3台	4台	9台	
	2	EV車の導入				1台
	3	上記以外の車両			2台	

⑤事務事業のコスト		令和６年度決算額	令和７年度決算額	令和８年度予算額
事業費（千円）		318	3,178	3,757
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	568	0
	一般財源（千円）	318	2,610	3,757

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,423
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合	3,423
令和７年度決算額合	3,178
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　　(※2)決算カード　　(※3)窓口サービスアンケート調査 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民税課税事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	個人市民税の適正かつ公正な賦課決定を行う。
②事務事業の概要	年間を通じて、課税資料の分類、整理及び入力を行い個人住民税の賦課決定及び更正決定を行う。また、複雑化する税制度に対応できるように税務の研究や他市との意見交換を実施する。
③環境分析(課題含む)	当初課税時期（1月～6月）においては事業者や税務署等から多くの課税資料が届き、賦課決定及び納税通知書の発送まで事務が集中することからDX化の推進など事務の効率化を図る必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	税制改正を反映した個人市民税の正確な課税処理を行うとともに、システム標準化に伴う様式改正に係る事業者との協議及び規則改正を行う。 また、税務署と連携し、電子申告に係る広報の掲載やまなびぃ大学での講座を実施する。
②①に基づく取組み結果	税制改正を反映した、個人市民税の正確な課税処理を行うとともに、システム標準化に伴う規則の様式改正を行った。 また、電子申告の促進については、まなびぃ大学で、スマホを使った確定申告（e-Tax）の講座を、松戸税務署の職員を招いて実施した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	税制改正を反映した、個人市民税の正確な課税処理を行うとともに、課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税を実施する。 また、税務署と連携し、電子申告に係る広報の掲載やまなびぃ大学での講座を実施する。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	確定申告書等の大量の課税資料に基づく課税処理について、DX化の推進など、常に事務の効率化を検討していく必要があるため。 また、確定申告相談会についても、電子申告の促進など来庁をせずに手続きが行えるよう、利便性の向上を検討していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	＜当初課税事務＞各所より提出される課税資料（給与支払報告書、確定申告書等）を根拠として6月1日の賦課決定に向けて税額の算出を行った。 ＜未申告調査・不適正扶養否認＞課税データがない者（被扶養者を除く）に対して、申告勧奨を行った。令和7年度は調査件数574件、調定額3,124千円を計上。税法上における扶養の調査（扶養の重複、被扶養者の所得超過等）を行い適正な課税内容に修正を行う。令和7年度は調査件数490件、調定額13,739千円計上。 ＜確定申告相談会＞令和6年度と同様の体制で、インターネット及び電話による完全予約制として確定申告相談会を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） (※3)	10.0%	3.4%	5.6%	6.8%	6.7%
	財政健全化判断比率（将来負担比率） (※4)	72.5%	27.8%	38.0%	45.7%	48.7%
	市税徴収率 (※5)	97.2%	96.9%	97.9%	98.0%	98.1%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	未申告調査	7,411千円	5,708千円	7,525千円	3,124千円
	2	法定調書による課税客体の捕捉	10,021千円	7,093千円	6,463千円	10,554千円
	3	不適正扶養否認	530件	513件	412件	490件

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	73,032	61,024	64,771
国支出金（千円）	13,288	459	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	59,744	60,565	64,771

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	62,173
補正・流用・充当	-40
令和７年度予算額合計	62,133
令和７年度決算額合計	61,024
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　(※2)決算カード　(※3)決算カード　(※4)決算カード　(※5)市税収入済額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	税務地図情報システムに要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	固定資産税に関する適正かつ公平な課税の推進
②事務事業の概要	固定資産の異動を正確に把握するため、航空写真、地図、課税台帳等と関連する各種データを加工・管理し表示する税務地図情報システムにより、視覚的に情報を確認し、課税客体を正確に把握することで適正な課税につなげる。
③環境分析（課題含む）	固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き確実に行い、正確性を維持し、適正な課税を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年10月からクラウドへシステム更新を行う。これに伴いライセンス数を増やすことで、職員の利便性の向上を図る。 システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 評価の精度向上のため、引き続き職員のシステム習熟の向上やシステムの改善を図る。
②①に基づく取組み結果	令和7年10月からクラウド化によるシステム更新を行い、ライセンス数を増加した。 併せて新システムの改善についてベンダーと調整を行った。 土地や家屋の利用状況と課税データを確認し、現地調査により課税客体の補足を行った。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和9年度からの3年間に係る税務地図情報システムの契約に向け、仕様を精査し入札を行う。 システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 評価の精度向上のため、引き続き職員のシステム習熟の向上やシステムの改善を図る。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	航空写真、地番図・家屋図、課税データ等については、毎年度次年度の課税のために整備する必要があり、また必要に応じてシステムを改善することで、課税客体を正確に把握し、評価・課税の適正化を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	＜デジタル航空写真撮影＞ 賦課期日における課税客体の現況把握を行うため、航空写真を撮影しデジタル画像データを作成した。 ＜税務地図情報システム（ソフト・ハード）更新＞ 令和7年10月からクラウド化に伴う新システムへの更新を行うとともに、ハードウェアの更新を行った。課税客体を的確かつ効率的に把握するため、システムにおける地番現況図・家屋現況図・写真画像データ等の更新を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） (※3)	10.0%	3.4%	5.6%	6.8%	6.7%
	財政健全化判断比率（将来負担比率） (※4)	72.5%	27.8%	38.0%	45.7%	48.7%
	市税徴収率 (※5)	97.2%	96.9%	97.9%	98.0%	98.1%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	状況類似地域の見直し	303件	303件	303件	303件
	2	新築家屋調査件数	359件	494件	568件	605件
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	23,727	31,114	24,824
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	23,727	31,114	24,824

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	31,382
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	31,382
令和７年度決算額合計	31,114
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　(※2)決算カード　(※3)決算カード　(※4)決算カード　(※5)市税収入済額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市税の徴収等に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	1	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	収税課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	納税の公平性を確保するため、徴収率向上及び納付困難者の対応の取組みを適切に実施する。
②事務事業 の概要	法令に基づき公正かつ公平な市民負担の確保と債権の適正な管理のため、市税の徴収に必要な滞納整理（督促、催告、納付相談、猶予及び滞納処分）を行い、徴収率の向上及び収入未済額を縮減させるもの。
③環境分析 (課題含む)	一時に納付が困難な滞納者に対して適正な猶予の適用及び納付管理。 分納不履行者に対しての速やかな差押等の実施。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	pipitLINQを活用して預金調査及び差押執行を迅速化する。 公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。	③令和8年度に 取組む改革・ 改善内容	1　pipitLINQを引き続き活用し、預金調査及び差押執行を迅速化する。 2　公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	pipitLINQを活用して預金調査及び差押執行を迅速化した。 また、捜索を行ったが、公売可能な不動産、動産の発見には至らなかった。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、効果的な財産調査や差押の手法の研究、事務の迅速化や効率化を行うことで、徴収率向上及び収入未済額を縮減していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	pipitLINQの活用及び現年度担当職員の配置により、預金調査から差押まで早期着手することにより現年度の徴収強化に取り組んだ。 コンビニ納付及びスマホ納付の使用期限を納付期限及び指定期日から３６５日とし、納付手段の柔軟性及び利便性が向上した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） (※3)	10.0%	3.4%	5.6%	6.8%	6.7%
	財政健全化判断比率（将来負担比率） (※4)	72.5%	27.8%	38.0%	45.7%	48.7%
	市税徴収率 (※5)	97.2%	96.9%	97.9%	98.0%	98.1%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	差押件数	1233件	818件	894件	1009件
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	13,492	13,527	17,782
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	2,991
一般財源（千円）	13,492	13,527	14,791

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	16,141
補正・流用・充当	38
令和７年度予算額合計	16,179
令和７年度決算額合計	13,527
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　(※2)決算カード　(※3)決算カード　(※4)決算カード　(※5)市税収入済額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	3	1	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	市民課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	ICT（情報通信技術）の利活用やキャッシュレス等を推進し、市民の利便性及び窓口業務効率を図る。
②事務事業の概要	法定受託事務として、次の事務を行う。 ・戸籍事務 ・住民基本台帳事務 ・マイナンバーカードに関する事務 また、キャッシュレス決済サービスなどの推進により、事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。
③環境分析(課題含む)	国の補助金を活用して実施する戸籍を管理するシステムの標準化について、国から示されるスケジュールや仕様に合わせてシステムベンダーと作業スケジュールを調整し、当初や補正で予算を確保していく必要がある。 マイナンバーカードについては、5年に一度の電子証明書の更新、制度の開始当初に取得した者の更新対応をしなければならないと共に、保険証のマイナンバーカードへの移行に伴う、特急発行も開始された。 キャッシュレス決済サービスについては、利用割合が増加している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で各種証明書の発行及び窓口でのキャッシュレス決済の推進。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	戸籍、戸籍の附票及び住民票への振り仮名記載並びにマイナンバーカードの交付等窓口業務を円滑に行えるよう体制を整備する。 コンビニ交付における各種証明書の交付手数料を令和8年6月1日から同年12月28日までの期間中、10円に減額するキャンペーンを実施する。
②①に基づく取組み結果	キャッシュレス決済の利用を可能とし、市民の利便性の向上を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	戸籍事務におけるシステム標準化に着実に対応する必要がある。 マイナンバーカードについては、引き続き交付率の向上を図ると共に、更新手続きや特急発行に対応する必要がある。 キャッシュレス決済サービスについては、引き続き利用割合の向上を図る。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市役所に来庁せず証明書等の利用ができるコンビニ交付サービスの普及とキャッシュレス決済サービスの手段としての利用が増えている。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	98.4%	98.2%	97.9%
	財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	21.9億円	15.1億円	16.6億円

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
組織力、職員力の向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）	1,400人	1,305人	1,587人	1,331人	1,661人
	窓口サービスの満足度 (※3)	90.0%	85.5%	83.7%	ー	ー

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	キャッシュレス決済端末利用割合	12.42%	15.64%	21.79%	22.38%
	2	コンビニ交付割合（住民票・印鑑登録証明書）	18.59%	30.65%	35.04%	39.76%
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		138,368	115,313	109,795
	国支出金（千円）	81,108	93,643	83,445
	県支出金（千円）	129	112	103
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	57,131	21,558	26,247

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	2,095
当初予算額	120,448
補正・流用・充当	6,153
令和７年度予算額合計	128,696
令和７年度決算額合計	115,313
令和８年度への繰越額	3,531

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード　　(※2)決算カード　　(※3)窓口サービスアンケート調査 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	資格・給付等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	1	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	国民健康保険加入者について、疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、加入者の保健の向上に寄与することを目的とする。
②事務事業の概要	国民健康保険の資格を管理し、資格確認書等の交付、更新を行うとともに被保険者への給付業務を行う。
③環境分析（課題含む）	オンライン資格確認が導入されたことにより、資格重複者に対する資格の適正化が図られてきている。また、令和８年４月１日からシステム標準化を実施した。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	今後も資格の適正化や、医療費の適正化に向け、周知に努める。また、マイナ保険証の保有の有無に応じて資格確認書や資格情報のお知らせを発行する。併せて、令和8年度に向けてシステム標準化対応を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	資格の適正化や、医療費の適正化に向け、引き続き周知に努める。また、マイナ保険証の保有の有無に応じて資格確認書や資格情報のお知らせを発行している。
②①に基づく取組み結果	資格重複状況一覧を活用し、喪失勧奨及び職権喪失処理を行い資格の適正化を行った。また、保険証の新規発行停止に伴いマイナ保険証の保有状況に基づき資格確認書等を発行した。システム標準化については、システム改修及び帳票の変更を行い標準化を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	国民健康保険法に基づき実施しているが、業務手法等については、随時、検証していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	申告勧奨により、未申告世帯数が、598世帯から383世帯に減少した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費 (※1)	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費 (※2)	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数 (※3)	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
国民健康保険事業の適正な運営	ジェネリック医薬品の使用割合 (※4)	80％	79.1％	81.8％	84.4％	87.7％
	国民健康保険料徴収率 (※5)	82.5％	82.2％	87.6％	88.0％	89.7％

④事務事業の活動指	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	過誤レセプトの件数	1,716件	1,686件	1,463件	1,362件
2	未申告世帯数の減少率	0.3	0.35	0.28	0.36
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	57,826	46,331	48,398
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	57,826	39,296	48,398
一般財源（千円）	0	7,035	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	53,401
補正・流用・充当	34
令和７年度予算額合	53,435
令和７年度決算額合	46,331
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書　　(※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く）　　(※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品）　　(※5)国民健康保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国保料（税）の賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	2	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	国民健康保険料の収納率の向上を図る
②事務事業の概要	国民健康保険条例に基づき、保険料を賦課し、収納管理及び滞納整理を行う。
③環境分析(課題含む)	国民健康保険事業や事業費納付金の財源の安定確保のため、収納率の向上が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	滞納整理を進めると共に、納め忘れを防止するため、口座振替加入率の向上を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	滞納整理を進めるとともに、納め忘れを防止するため、口座振替加入率の向上を図る。保険料額の将来推計等を行い、保険料率の適正化について検討を行う。
②①に基づく取組み結果	令和7年度は自動音声による電話催告及びSMSによる催告を導入した		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	収納率は向上してきているが、随時、収納方法を増やすなど、検証していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費 (※1)	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費 (※2)	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数 (※3)	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
国民健康保険事業の適正な運営	ジェネリック医薬品の使用割合 (※4)	80％	79.1％	81.8％	84.4％	87.7％
	国民健康保険料徴収率 (※5)	82.5％	82.2％	87.6％	88.0％	89.7％

④事務事業の活動指	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	29,753	31,601	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	29,753	31,601	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	33,679
補正・流用・充当	12
令和７年度予算額合	33,691
令和７年度決算額合	31,601
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書　(※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く）　(※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品）　(※5)国民健康保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	特定健康診査等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	国保	4	1	1	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	保険年金課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的（事業の対象）	国民健康保険被保険者について、生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸を図る。
②事務事業の概要	毎年6～12月にかけて特定健康診査を実施。検査結果で生活習慣病のリスクが高い人に特定保健指導と受診勧奨を行う。
③環境分析（課題含む）	生活習慣病に起因する医療費は医科医療費の約4割を占めており、発症予防と重症化予防が求められている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	医療費適正化のため健診項目拡大について、近隣市実施状況等を調査し関係機関と協議する。受診勧奨を強化するため意識後連携しポスターを作成する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	新規で貧血検査を全員に実施することを含め健診周知を強化する。特定保健指導の実施率向上のため同規模市の取組を研究し、実施体制の見直しを行う。
②①に基づく取組み結果	近隣市実施状況調査や医師会との協議の結果、令和8年度から特定健診受診者全員に貧血検査を実施することが決定した。今後、健診項目拡大を含め周知活動を強化する。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	高齢化の進行により被保険者数は減少傾向だが1人当たり医療費は増加している。生活習慣病の発症予防及び重症化予防のため、受診率が向上にむけた事業の精査が必要。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	特定健康診査受診率は、実績値で35.9％（前年度比+0.2％）、特定保健指導実施率は13.8％（-1.8％）である。 ※令和8年4月末時点実績値と令和7年4月末時点実績値の比較

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男 (※1)	↑	79.7歳	79.6歳	79.5歳	ー
	健康寿命（平均自立期間）女 (※2)	↑	84.0歳	83.8歳	83.7歳	ー
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※3)	↑	23.0％	22.2％	23.3％	25.5％

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率 (※4)	80.4％	78.8％	85.3％	87.9％	87.7％
	健康診査を受けている割合（40～74歳） (※5)	44.0％	38.5％	37.3％	37.9％	ー
	健康診査を受けている割合（75歳以上） (※6)	36.3％	34.3％	32.8％	33.4％	32.1％

④事務事業の活動指		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	特定健康診査受診率(実績値)	34.9	34.8	35.7	35.9
	2	特定保健指導実施率（実績値）	41.3	21.0	15.6	13.8
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		72,129	65,769	72,488
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	72,129	65,769	72,488

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	75,398
補正・流用・充当	10
令和７年度予算額合	75,408
令和７年度決算額合	65,769
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース　(※2)国保データベース　(※3)国保健診システム　(※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数　(※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数　(※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理施設周辺整備事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	1	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	廃棄物処理施設が立地する地域住民の生活環境の向上を目的として、柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合が行う地域の周辺整備事業に係る経費を同組合の構成市として負担金を支払う。
②事務事業の概要	廃棄物処理施設周辺の環境整備を目的として、柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき実施される事業に係る必要な経費を負担するもの。
③環境分析(課題含む)	廃棄物処理施設が立地する地区と締結した協定に基づく周辺整備基本計画の履行には、本市実施計画に基づく着実な進捗及び事業費の確保が必要である。 継続的に同地区の生活環境が向上するよう、周辺整備基本計画の実現に向け事業を実施する必要がある。 柏市と共同処理に関する協議を行っており、協議による影響が見込まれる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。
②①に基づく取組み結果	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に係る進捗状況の確認及び協議を構成市及び組合と行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	補助制度の活用など、常に効率的な実施を検討しながら、必要経費について継続して負担していくため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業に係る経費について同組合の構成市として負担金を支出した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
循環型社会の構築	資源化率 (※1)	↑	20.1%	20.2%	19.8%	19.6%
	最終処分量 (※2)	↓	2,439 t	2,118 t	2,075 t	2,044 t
	市民１人１日当たりのごみの排出量	↓	791.6 g	730.1 g	725.8 g	712.7 g

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数	25回	16回	8回	10回	7回
	ふれあい収集利用者件数 (※3)	140件	27件	176件	213件	238件

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	クリーンセンターしらさぎへのごみ搬入量	29,640t	28,658t	28,529t	-
2	アクアセンターあじさいへのし尿及び浄化槽汚泥搬入量	18,454t	17,721t	17,786t	17,528t
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	2,568	5,622	314
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	2,000	5,000	0
一般財源（千円）	568	622	314

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,622
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	5,622
令和７年度決算額合計	5,622
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量　　(※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量　　(※3)現状値は事業開始（令和２年１０月）時点の数値 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	家庭から排出されるごみについて、市民が円滑に排出等が行えるような環境整備(ごみ分別AIアプリの提供等)と市内の生活環境の保全と美化活動に協力する団体等に対しその活動費等の補助を行う。
②事務事業の概要	ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の交付並びにごみの出し方パンフレットの印刷、鎌ケ谷ＡＩごみナビの提供や、ごみ集積所の登録などを行う。
③環境分析(課題含む)	ごみ集積所は年々増加しているため、集積所に必要なプレートや防鳥ネットなどの消耗品が不足しないよう調達する必要がある。また、リチウムイオン電池などの誤った捨て方により発火事故が発生している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	利用者による適正なごみの分別及びごみ集積所の運営環境を確保するため、ごみの出し方についてアプリケーション、印刷物による啓発、出前講座の実施を通して、さらに利用者の利便性の向上を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	利用者による適正なごみの分別及びごみ集積所の運営環境を確保するため、ごみの出し方について鎌ケ谷ＡＩごみナビ、印刷物による啓発、ごみ分別講座を実施する。また、リチウムイオン電池などへの対策として新たに有害ごみ袋を作製するとともに、市民に配布し排出方法の周知徹底を図る。
②①に基づく取組み結果	上記事業を実施し、利便性向上を図った。現行のごみ分別アプリに代わり、新たに鎌ケ谷AIごみナビを導入し、ごみ分別に関する検索方法の多様化や多言語表記の拡充などを図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	ごみの散乱のない快適なまちづくりを推進するために、環境美化をはじめとした、啓発事業等を継続的に進める必要がある。リチウムイオン電池などの誤った捨て方により発火事故が発生しているため、正しい排出方法の周知や防止対策が急務となっている。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	提供しているごみ分別アプリの利用者数が増加した。また、現行のごみ分別アプリに代わり、新たに鎌ケ谷AIごみナビを導入し、ごみ分別に関する検索方法の多様化や多言語化などを図った。環境美化対策推進協議会へ活動費として補助金を交付した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
循環型社会の構築	資源化率 (※1)	↑	20.1%	20.2%	19.8%	19.6%
	最終処分量 (※2)	↓	2,439 t	2,118 t	2,075 t	2,044 t
	市民１人１日当たりのごみの排出量	↓	791.6 g	730.1 g	725.8 g	712.7 g

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数	25回	16回	8回	10回	7回
	ふれあい収集利用者件数 (※3)	140件	27件	176件	213件	238件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	ごみ分別アプリのダウンロード数	25,573	29,472	33,615	37,652
	2	環境美化対策推進協議会の補助金の交付金額	540千円	540千円	540千円	540千円
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		5,537	5,397	7,025
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	5,537	5,397	7,025

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,577
補正・流用・充当	-177
令和７年度予算額合計	5,400
令和７年度決算額合計	5,397
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量　　(※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量　　(※3)現状値は事業開始（令和２年１０月）時点の数値 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ごみ減量業務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	担当課室	クリーン推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	一般家庭が排出するごみの減量を目指し、循環型社会の構築を図る。
②事務事業の概要	有価物回収運動奨励金や生ごみ処理容器等購入費補助金等を支出する。
③環境分析（課題含む）	有価物の回収量は社会変化により減少傾向にあり、リユース意識の高まりや紙類などはデジタル化の進展による影響が考えられる。また、当日朝の回収場所の周知（旗出し）については、PTAの負担軽減が課題として挙げられている。生ごみ処理容器等購入費の補助金は利用者が増加傾向にある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	有価物回収運動については、PTAから負担軽減についての相談があった場合は、他の事例を紹介するなど、対応していく。両事業について、市ホームページやごみ分別アプリなどで啓発していくことで、市民に対するごみ減量化・資源化の意識高揚を図り、循環型社会の構築を推進していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	有価物回収運動の事業主体であるPTAが少子化及び共働き世帯の増加により、加入者が減少し、PTAからの負担軽減についての相談があった場合は、他の事例を紹介するなど、対応していく。両事業について、市ホームページや鎌ケ谷AIごみナビなどで啓発していくことで、市民に対するごみ減量化・資源化の意識高揚を図り、循環型社会の構築を推進していく。
②①に基づく取組み結果	PTAからの相談に応じるとともに、ごみ分別アプリや市ホームページ、広報紙等により、PRを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	ごみの減量化及び資源化の促進は、市民に直接働きかけを行う施策であるため、PR活動等を継続して実施する必要がある。 生ごみ処理容器等購入費補助金は、利用者が年々増加傾向にある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、両者に対して品目、回収量に応じて奨励金を交付した。また、生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
循環型社会の構築	資源化率 (※1)	↑	20.1%	20.2%	19.8%	19.6%
	最終処分量 (※2)	↓	2,439ｔ	2,118ｔ	2,075ｔ	2,044ｔ
	市民１人１日当たりのごみの排出量	↓	791.6ｇ	730.1ｇ	725.8ｇ	712.7ｇ

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	生ごみ処理容器等購入費補助件数	36件	36件	28件	29件	76件
	使用済小型家電の回収量	8,000kg	6,175kg	6,901kg	6,707kg	7,652kg

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	有価物回収量	640t	559t	509t	425t
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	6,617	6,196	7,986
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	6,617	6,196	7,986

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	8,940
補正・流用・充当	483
令和７年度予算額合計	9,423
令和７年度決算額合計	6,196
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量　　(※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ふれあい収集事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	家庭から排出されるごみを自ら所定のごみ集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者等に対し、自宅前などの戸別収集支援を行うことを目的として、その収集事業を行う柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合に対し、事業に要する経費を負担金として支払う。
②事務事業の概要	自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。
③環境分析(課題含む)	令和2年度開始以降、毎年度、利用者が増加している。 戸別収集のため安否確認を兼ねているが、高齢者特有の疾病等により、入院や外泊時における利用休止の手続き漏れがある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	対象者の利用開始希望日に間に合うよう申請、面談から決定までの事務処理を迅速に行う。また、利用者に対し、3年ごとの現況調査を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	対象者の利用開始希望日に間に合うよう申請、面談から決定までの事務処理を迅速に行う。また、利用者に対し聞き取り等を実施し、利用状況の把握やサービス改善につなげる。
②①に基づく取組み結果	周知チラシを作成し、民生委員の会議等で配付した。また、本制度を利用開始から3年経過した方に対して、現況調査を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	少子高齢化により、さらに利用者の増加が見込まれる。 ごみ出しが困難な方に対して、戸別収集を行うことは、日常生活の負担や不安の軽減につながるものである。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	ふれあい収集事業の実施
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	ふれあい収集事業利用者(238件)に対し、ごみの戸別収集事業を行った柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合に負担金として支出した。また利用開始から３年が経過する利用者に対して現況調査を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
循環型社会の構築	資源化率 (※1)	↑	20.1%	20.2%	19.8%	19.6%
	最終処分量 (※2)	↓	2,439ｔ	2,118ｔ	2,075ｔ	2,044ｔ
	市民１人１日当たりのごみの排出量	↓	791.6ｇ	730.1ｇ	725.8ｇ	712.7ｇ

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数	25回	16回	8回	10回	7回
	ふれあい収集利用者件数 (※3)	140件	27件	176件	213件	238件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	ふれあい収集申込件数	71件	62件	79件	55件
	2	ふれあい収集利用者内安否確認数	67件	100件	102件	73件
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		10,326	10,003	10,670
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	10,326	10,003	10,670

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	10,003
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	10,003
令和７年度決算額合計	10,003
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量　　(※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量　　(※3)現状値は事業開始（令和２年１０月）時点の数値 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	し尿処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	2	3	
施策の柱	公衆衛生の向上	担当課室	クリーン推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	単独処理浄化槽利用世帯から排出されるし尿処理に係る手数料の徴収並びに湖沼等の水質向上を目的として、その汚濁の原因である下水道事業認可区域外から処理されずに排出されている生活雑排水の処理体制(合併処理浄化槽への転換)に供与することを目的とする。
②事務事業の概要	し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行うもの及び合併処理浄化槽の設置の補助を行い水質汚濁の改善を図るもの。
③環境分析(課題含む)	社会的な物価上昇等により、汲取り便槽・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換件数が伸び悩んでいる。また、単独処理浄化槽がある建物は建替えを行う時期を迎えており、浄化槽のみを転換する件数は年々減少傾向にある。 本市の汚水処理事業を経済的かつ効率的に推進できるよう公共下水道整備計画による進捗を注視する必要がある。 し尿処理手数料収入は、公共下水道等の普及進捗により減少しており、また、収集手数料は近年の物価上昇により、受益者負担割合がアンバランスなので、近隣市を含めた手数料を調査研究する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	合併処理浄化槽への転換件数の増加を図るため、対象者に対してより効果的な周知を行い、当該制度の利用促進を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	合併処理浄化槽への転換件数の増加を図るため、対象者に対してより効果的な周知を行い、当該制度の利用促進を図る。 本市のし尿処理手数料については近隣市に比べて手数料が低いことから額の改定を予定している。
②①に基づく取組み結果	補助制度の利用促進のためのお知らせ等を行い、補助制度の利用者は3件となった。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	し尿処理事業を適切に運営するため、堅実な事業管理の継続と、更なる効率的・効果的な運営に努める。 合併処理浄化槽転換補助事業をより効果的な補助制度とするため、制度の周知等について検証を行いながら、継続して事業を展開し、また、水系保全・改善の観点から合併処理浄化槽の普及を図る。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	し尿の収集運搬を適切に行った。 合併処理浄化槽の転換設置に対して、設置費の一部について補助を行った。（補助件数3件）

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	84.6%	86.4%	87.7%
	河川の水質ＢＯＤ値 (※1)	↓	6.6mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	6.9mg/L

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
公衆衛生の向上	下水道普及率 (※2)	74%	67%	72.3%	73.9%	74.9%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数	20件	18件	4件	9件	3件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	し尿収集・運搬率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	2	し尿処理手数料徴収率	98.67%	97.54%	95.90%	-
	3	補助金利用設置合併処理浄化槽基数	6基	4基	9基	3基

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	90,624	90,395	94,759
国支出金（千円）	1,409	172	1,660
県支出金（千円）	1,605	570	1,750
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	87,610	89,653	91,349

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	95,937
補正・流用・充当	151
令和７年度予算額合計	96,088
令和７年度決算額合計	90,395
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査　　(※2)下水道処理区域内人口÷住基人口 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	狂犬病予防等に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	1	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的（事業の対象）	狂犬病の発生の予防・蔓延を防止及び撲滅する。また、飼い主のいない猫の個体数の増加を抑制し、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。
②事務事業の概要	狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。 登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済証を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済証の交付を行う。 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。
③環境分析（課題含む）	狂犬病予防注射の接種率は全国平均70.8％（令和6年度末）であるが、本市の令和7年度実績はそれを上回る78.8％となっている。狂犬病による被害を防止するため、引き続き、予防接種率の向上に努める必要がある。 また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術件数は令和7年度実績で68件であったが、申請者が対象の猫を捕まえられない事例が複数あった為、引き続き、件数の向上に努める。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き飼い主のいない猫の個体数の抑制を図るために、より多くの方に制度を利用して頂くよう周知するとともに、愛護動物に関する苦情については保健所と共同で巡回指導を行う。
②①に基づく取組み結果	狂犬病予防注射の集合注射の実施及び未接種の飼い主に督促を２回実施し、接種率が上昇した。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」に関しても頭数制限を設けたことで、不妊去勢の頭数が昨年度を上回った。
③令和8年度に取組む改革・改善内容	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き飼い主のいない猫の個体数の抑制を図るために、より多くの方に制度を利用して頂くよう周知するとともに、愛護動物に関する苦情については保健所と共同で巡回指導を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	狂犬病予防法により、市に義務付けられた業務であるため、予防注射を未接種の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。 飼い主のいない猫による糞・尿被害や鳴き声など市民からの苦情が多くなっていることもあり、不幸な猫を増やさないためにも、今後も事業を継続していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	狂犬病集合注射を3回行った他、未接種の犬の飼い主に対し督促を実施した。 飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業は68件の不妊去勢手術の助成を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	84.6%	86.4%	87.7%
	河川の水質ＢＯＤ値 (※1)	↓	6.6mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	6.9mg/L

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率 (※2)	76.5%	74.3%	76.9%	77.05%	78.8%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数	67件	56件	53件	56件	68件

④事務事業の活動指		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	未接種犬の飼い主への督促回数	2回	2 回	2 回	2回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	6,116	6,797	7,925
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	250	250	250
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	5,866	6,547	7,675

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	7,570
補正・流用・充当	-232
令和７年度予算額合	7,338
令和７年度決算額合	6,797
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査　　(※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活排水対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	①環境保全の推進 ②環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	①環境保全への監視、指導体制の充実 ②公衆衛生の向上	担当課室	環境課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	水質汚濁防止法により、市内主要河川（6河川）：大津川、金山落、井草水路、中沢川、二和川、大柏川について、河川水質の監視を行う。
②事務事業の概要	水質を保全するため、水質汚濁防止法により公共用水域の水質の測定を行い、県に報告する。また、市民への河川等への浄化意識の啓発を促す。
③環境分析（課題含む）	千葉県の北部・北西部に位置する手賀沼・印旛沼は昭和30年代以降の都市化の影響により水質が悪化し環境基準を達成していない状況が続いている。手賀沼・印旛沼に流れ込む鎌ケ谷市の水域にも更なる水質改善を図っていく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	水質改善を図るため、鎌ケ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、イベント等での水質浄化の啓発活動回数を増やす。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	水質改善を図るため、鎌ケ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、イベント等での水質浄化の啓発活動回数を増やす。
②①に基づく取組み結果	生活排水浄化対策の取り組み、啓発活動を実施した結果、手賀沼、印旛沼の水質は、ほぼ横ばいで推移している。 水質浄化の啓発活動実施回数は、例年活動を行っている産業フェスティバルが中止となったことから、3回に留まった。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市内公共用水域の水質検査を延べ５０回実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
環境保全の推進	河川の水質ＢＯＤ値 (※1)	↓	6.6mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	6.9mg/L
	市域内温室効果ガス排出量 (※2)	↓	536,000t-co2	429,000t-co2	―	―
環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	84.6%	86.4%	87.7%
	河川の水質ＢＯＤ値 (※3)	↓	6.6mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	6.9mg/L

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数 (※4)	7回	4回	5回	4回	3回
	粟野家庭雑排水共同処理施設の水質ＢＯＤ値 (※5)	5mg/L	9.9mg/L	7.1mg/L	6.2mg/L	5.7mg/L
公衆衛生の向上	下水道普及率 (※6)	74%	67%	72.3%	73.9%	74.9%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数	20件	18件	4件	9件	3件

④事務事業の活動指	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	市内公共用水域水質検査回数	50回	50回	50回	50回
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度決算額	令和７年度決算額	令和８年度予算額
事業費（千円）	2,488	2,516	3,114
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	2,488	2,516	3,114

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,040
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合	3,040
令和７年度決算額合	2,516
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査　(※2)部門別CO_2排出量の現況推計（環境省）　(※3)市内水質検査 (※4)啓発物資の配布回数　(※5)市内水質検査　(※6)下水道処理区域内人口÷住基人口 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	環境保全の啓発に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	①温室効果ガス排出の抑制 ②環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	担当課室	環境課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民が環境問題に興味を持ち、環境にやさしい行動に取り組むきっかけづくりを提供することで、市域の温室効果ガス排出の抑制を推進していく。そのために、まずは市が率先して温暖化対策を推進し、事務事業から排出される温室効果ガスの抑制を図る。
②事務事業の概要	令和5年3月に策定した鎌ケ谷市第3次環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するため、環境講座やイベント、補助事業等を実施する。
③環境分析（課題含む）	市が率先して温室効果ガスの排出削減を推進していくため、再エネ100％の電力やガスの導入、国の補助金を活用して公共施設へ再生可能エネルギー設備等を導入してきた。市の事務事業からだけではなく、さらに、市域の脱炭素化を進めていくため、市民・事業者の環境に関する問題意識の向上を図り、各種情報ツールによる情報発信、企業や大学との協働事業等を実施し、啓発活動を行っていく。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、本市もゼロカーボンシティ宣言を行ったことから、引き続き、PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPR を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、本市もゼロカーボンシティ宣言を行ったことから、引き続き,PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPR を図る。
②①に基づく取組み結果	鎌ケ谷市ゼロカーボンシティ宣言を行い、市民・事業者・行政が一体となって、2050年カーボンニュートラルを目指していくために、環境保全団体等と連携して啓発事業を実施した。なお、令和７年度に新たに事業を実施した団体もあった。また、公共施設12施設へ太陽光発電設備の導入などを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	事務事業の脱炭素化だけではなく、市域からの温室効果ガスの排出抑制についても、市民・事業者に対して、効果的に環境保全の意識の醸成を図る必要があるため、さらに多くの主体等と協働で事業を進めていく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	脱炭素化に向けた市民への行動変容を促すため、令和5年度の環境フェアは市ホームページ上だけではなく、実地でも開催し、多数の方に参加・来場していただくことができた。また、市民への再エネ設備等の普及を目的とした補助金の予算額も、ほぼ100％執行することができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
環境保全の推進	河川の水質ＢＯＤ値 (※1)	↓	6.6mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	6.9mg/L
	市域内温室効果ガス排出量 (※2)	↓	536,000t-co2	429,000t-co2	―	―

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
温室効果ガス排出の抑制	市の業務による温室効果ガス排出量	3,917t-co2	5,154t-co2	4,741t-co2	3,030t-co2	―
	再生可能エネルギー設備設置補助件数	65件	58件	50件	61件	52件
環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	自然環境講座参加者数	250人	223人	156人	200人	233人
	環境フェア参加者数	1,500人	1,282人	1,080人	878人	750人

④事務事業の活動指	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	住宅用省エネルギー・再生可能エネルギーシステム設置費補助金の執行率	0.99	0.99	0.99	0.99
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度決算額	令和７年度決算額	令和８年度予算額
事業費（千円）	13,832	14,242	14,844
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	6,548	7,176	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	7,284	7,066	14,844

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	14,688
補正・流用・充当	8
令和７年度予算額合	14,696
令和７年度決算額合	14,242
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査　　(※2)部門別CO_2排出量の現況推計（環境省） 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	環境保全への監視、指導体制の充実	担当課室	環境課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民が静穏で快適な生活を送れるようにする。
②事務事業の概要	基地を抱える鎌ケ谷市として市民生活への影響を把握するため下総航空基地周辺騒音調査を行う（県4箇所、市1箇所）。また、県が自動車騒音対策を計画的総合的に行うため、騒音規制法第18条により市が自動車騒音の状況を常時監視することになっており、主要幹線道路の自動車騒音監視業務を行う。
③環境分析（課題含む）	千葉県及び本市が測定した下総航空基地周辺騒音調査では市内環境基準値を下回っていた。自動車騒音監視業務では環境基準達成率は89.7%であった。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	市が実施する下総航空基地での騒音調査では、これまで一度も環境基準値を上回ったことがないこと、県が実施する騒音調査は毎年継続して実施する予定であることを鑑み、航空機騒音の調査は隔年で実施することとし、代わりに悪臭相談への対応として、臭気測定を実施するための予算を確保する。
②①に基づく取組み結果	市民生活の安全・安心を図り、生活環境保全についての理解を得るため、ホームページへの掲載及び窓口対応等で周知を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	法令等により市に義務付けられた業務であるため、主要幹線道路による公害状況を今後も測定し、結果を注視していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	騒音、振動、悪臭等の苦情件数や河川の水質等環境に係ることを冊子形式にまとめた「環境課の概況」を作成しHPに掲載した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
環境保全の推進	河川の水質ＢＯＤ値 (※1)	↓	6.6mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	6.9mg/L
	市域内温室効果ガス排出量 (※2)	↓	536,000t-co2	429,000t-co2	―	―

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数 (※3)	7回	4回	5回	4回	3回
	粟野家庭雑排水共同処理施設の水質ＢＯＤ値 (※4)	5mg/L	9.9mg/L	7.1mg/L	6.2mg/L	5.7mg/L

④事務事業の活動指		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	公害苦情件数	115件	108件	96件	130件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	2,723	2,640	1,469
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	2,723	2,640	1,469

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,843
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合	2,843
令和７年度決算額合	2,640
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査　　(※2)部門別CO_2排出量の現況推計（環境省）　　(※3)啓発物資の配布回数　　(※4)市内水質検査 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	水道の衛生対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的（事業の対象）	専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道の布設及び管理の適正を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与する。
②事務事業の概要	地方分権改革の推進のため平成25年度より保健所から権限移譲された事務（専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道）を実施する。
③環境分析（課題含む）	届出のある水道施設（16施設）の立入検査を実施している。また、専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。
②①に基づく取組み結果	水道施設の立入検査を実施するとともに、水道施設からの問い合わせに対応した。 小規模水道等衛生指導員が中心となり、職員の事務の習得を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後もより効率的な体制で事業を継続していく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	水道施設の立入検査を実施した。特に問題はなく、水道の安全を確認した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	84.6%	86.4%	87.7%
	河川の水質ＢＯＤ値 (※1)	↓	6.6mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	6.9mg/L

③施策の柱の成果指	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率 (※2)	76.5%	74.3%	76.9%	77.05%	78.8%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数	67件	56件	53件	56件	68件

④事務事業の活動指		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	水道施設の立入検査回数	15回	16回	3 回	15回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,450	3,644	3,768
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,450	3,644	3,768

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,643
補正・流用・充当	9
令和７年度予算額合	3,652
令和７年度決算額合	3,644
令和８年度への繰越	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査　　(※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民農園に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	農業に従事していない市民に対して農園を貸付けることで、農作業を通した郷土愛の醸成、生きがいづくり、児童・生徒の体験学習の機会を付与する。
②事務事業の概要	市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。
③環境分析(課題含む)	本市が進める都市農業において、市街化区域内の農地を農業者以外に貸し出す本制度を継続し、農業への理解を深める必要がある。近隣の市町村では、市街化調整区域を市民農園として貸付けしていることに加え、民間企業が運営する貸し農園が増加傾向にある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図り、市民農園の拡充について調査研究する。 近隣市町村での取り組み内容を調査研究し、利用料の改訂について検討を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図り、市民農園の拡充について調査研究する。
②①に基づく取組み結果	定期的に空き区画や共用通路の整備を行った。また、利用料の改訂について検討したものの、近隣自治体と比較して平米単価が割高であったことから利用料は据え置きとした。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	環境整備を行い利用者の利便性を高めていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	東道野辺市民農園の１区画が貸し出し中止となったが、３つの市民農園１０７区画中９３区画の農園貸付を行い（８６．９％）、市民の農業理解の契機とした。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 (※1)	→	35,322a	ー	ー	ー
	農業経営体数 (※2)	→	294戸	ー	ー	ー
	認定農業者数 (※3)	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
ブランド化の推進による販路の拡大	ＳＮＳによる情報発信更新数 (※4)	60回	ー	145回	118回	81回
	ＰＲイベント参加者数	660人	606人	400人	1,600人	1,518人

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	市民農園の利用割合	98%	98%	99%	89%
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,628	1,716	1,717
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,628	1,716	1,717

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	1,717
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,717
令和７年度決算額合計	1,716
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス　(※2)農林業センサス　(※3)令和７年度認定者数　(※4)かまたんアカウントで情報発信を行った回数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ケ谷農産物ブランド育成に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市内外の人へ農産物ブランドのPRし、農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業の概要	市内農産物の販路拡大及び安定供給のためのPRを図る。
③環境分析（課題含む）	原油高騰により燃料や肥料、ビニールなどあらゆる生産資材が高騰し続けており、農家経営を直撃している。引き続きブランド化に意欲的な農業者に対して、鎌ケ谷ブランド農産物認定農家・生産者団体の推進を図るとともに、鎌ケ谷市の農産物の特色や活用について改めて見直す必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	各種イベントに積極的に参加し、かまたんを活用した農産物のPRを強化する。 また、昨年度に引き続き販路拡大事業として、可処分所得の多い都心の居住者をターゲットにしたイベントを開催する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	各種イベントに積極的に参加し、かまたんを活用した農産物のPRを強化する。 また、昨年度に引き続き販路拡大事業として、可処分所得の多い都心の居住者をターゲットにしたイベントを開催する。
②①に基づく取組み結果	農産物PRのため、東京スカイツリーにおける梨のプロモーションやプロスポーツの興行に併せてイベント出展を実施した。また、令和6年度に引き続き、観光農業組合に協力の基、タワーマンションでの試食販売を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	本市の農業を発展させるためには、市のマスコットキャラクターかまたんや農産物ブランドロゴマーク等を活用した更なる農産物のPRを検討する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	農産物ブランド認定農家を対象に、ブランドPRのれん及びのぼりの配布を行った。また、Twitterにて市内農産物情報について発信を行った。 中央区晴海のタワーマンションにおいて、鎌ケ谷産梨の試食販売及び加工品を販売するPRイベントを実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 (※1)	→	35,322a	ー	ー	ー
	農業経営体数 (※2)	→	294戸	ー	ー	ー
	認定農業者数 (※3)	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
ブランド化の推進による販路の拡大	ＳＮＳによる情報発信更新数 (※4)	60回	ー	145回	118回	81回
	ＰＲイベント参加者数	660人	606人	400人	1,600人	1,518人

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	農家直売所等訪問数	ー	5回	4回	0回
2	PRイベントの実施回数	9回	12回	11回	
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	5,865	7,278	7,679
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	5,865	7,278	7,679

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	7,608
補正・流用・充当	2,584
令和７年度予算額合計	10,192
令和７年度決算額合計	7,278
令和８年度への繰越額	2,599

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス　(※2)農林業センサス　(※3)令和７年度認定者数　(※4)かまたんアカウントで情報発信を行った回数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	援農ボランティア推進に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	担い手の育成	担当課室	農業振興課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	農家の担い手不足解消と、市民への農作物栽培への理解を促進する。
②事務事業の概要	援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。
③環境分析(課題含む)	全国的に農業者の高齢化や担い手不足により年々農業者が減少している。 さらに近年は、都市化の進展に伴い農業を取り巻く環境は厳しいものになっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	受入れ希望の農業者とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受入れ希望農家への講座参加を促す。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	受入れ希望の農業者とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受入れ希望農家への講座参加を促す。
②①に基づく取組み結果	講師と受講内容について協議し、受粉作業から経験してもらうため第１回講座を例年の4月から3月に実施した。 講座の修了前であっても、本人の希望により、農業者とのマッチングを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	「自然に触れたい」、「農作業を体験したい」と考えている市民を援農ボランティアを通じて、農業者とマッチングすることにより、人手不足の解消に繋がるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	梨コース10回、野菜コース5回を実施し、人手不足の農業者と6件のマッチングを行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 (※1)	→	35,322a	―	―	―
	農業経営体数 (※2)	→	294戸	―	―	―
	認定農業者数 (※3)	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数 (※4)	16名	16名	13名	13名	12名
	援農ボランティア登録者数（累計） (※5)	169名	80名	118名	128名	151名

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	援農ボランティア養成講座についての周知回数	3回	4回	4回	
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		250	250	250
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	250	250	250

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	250
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	250
令和７年度決算額合計	250
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス　(※2)農林業センサス　(※3)令和７年度認定者数　(※4)令和７年度農業青少年クラブ会員数　(※5)令和７年度までの援農ボランティア登録者数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業振興対策事業に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	①農地の保全 ②担い手の育成	担当課室	農業振興課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業振興をはかるための事業を行う市内農業団体に対し補助する。
②事務事業 の概要	農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	全国的に農業者の高齢化や担い手不足が進行している。 農林業センサスにおいて、基本三指標（経営体数・耕地面積・従事者数）が5年毎の調査の度に減少している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。
②①に基づく取組み結果	補助対象である農業者団体計８団体に補助金を交付し、農業経営の安定的な発展に寄与した。また、市内農業者より県及び国の補助金活用について要望があがったことから、補正予算にて対応した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	営農環境が変化していく中で、各農業団体へ補助金を交付し、本市の農業経営の安定的な発展が必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	農業者団体計8団体へ補助金の交付を行った。また市内農業者に対し、県及び国の補助事業の交付手続きを行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 (※1)	→	35,322a	ー	ー	ー
	農業経営体数 (※2)	→	294戸	ー	ー	ー
	認定農業者数 (※3)	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計） (※4)	67098㎡	28,957㎡	36,427㎡	48146㎡	49,098㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計） (※5)	404639㎡	40,256㎡	130,772㎡	190,886㎡	248,639㎡
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数 (※6)	16名	16名	13名	13名	12名
	援農ボランティア登録者数（累計） (※7)	169名	80名	118名	128名	151名

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	農業振興対策事業補助金交付団体数	7件	7件	7件	
2	国・県補助金交付件数	160件	45件	8件	5件
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	22,859	12,765	7,796
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	22,859	12,765	7,796

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	6,568
補正・流用・充当	6,666
令和７年度予算額合計	13,234
令和７年度決算額合計	12,765
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス　(※2)農林業センサス　(※3)令和７年度認定者数　(※4)令和７年度農地利用状況調査　(※5)令和７年度までの農用地利用集積計画のうち新規の面積　(※6)令和７年度農業青少年クラブ会員数　(※7)令和７年度までの援農ボランティア登録者数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	果樹剪定枝リサイクル事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業振興課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	農家に負担をかけず野焼きを抑制し、営農環境を整えるため果樹剪定枝をリサイクル処理する。
②事務事業の概要	果樹剪定枝等の回収を行い、剪定枝を原料とした糞尿吸着材等を生産する。
③環境分析(課題含む)	従来、果樹剪定枝の処分は、農業者が畑で焼却処分することが通常であった。本市で推進する都市農業では、畑の周辺に住宅が立ち並び、焼却処分が難しくなっている。また、世界的に温暖化が進み環境問題としても捉えられていることから、単純に焼却するのではなく、リサイクルに重点を置く必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	事業を安定的に実施するため、現在取り組んでいる糞尿吸着剤以外の処理方法を調査研究する。 また、梨の剪定枝等を製鉄に利用する取り組みについて、鉄鋼メーカーであるJFE商事との協議を引き続き進めていく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	事業を安定的に実施するため、現在取り組んでいる糞尿吸着剤以外の処理方法を調査研究する。 また、梨の剪定枝等を製鉄に利用する取り組みについて、鉄鋼メーカーであるJFE商事との協議を引き続き進めていく。
②①に基づく取組み結果	JFE商事に確認したところ、廃炉した炉の復旧作業等、時間及び経費がかかることが判明している。引き続き剪定枝を破砕したチップの製造販売など、環境に配慮した処理を検討する。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	農業者の負担を軽減するため行政が事業として介入する意味がある。 また、環境に配慮した農業を持続する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①負担金 ②土地賃借料	②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	回収した剪定枝等を破砕し、リサイクル処理により糞尿吸着材の製造を行っている。また、新たな手法として市民を対象に堆肥・チップ及び薪の販売を定期的に実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 (※1)	→	35,322a	―	―	―
	農業経営体数 (※2)	→	294戸	―	―	―
	認定農業者数 (※3)	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計） (※4)	67098㎡	28,957㎡	36,427㎡	48146㎡	49,098㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計） (※5)	404639㎡	40,256㎡	130,772㎡	190,886㎡	248,639㎡

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	果樹剪定枝等回収量	524t	234t	489t	447t
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		20,385	20,384	20,385
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	20,385	20,384	20,385

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	20,385
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	20,385
令和７年度決算額合計	20,384
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス　(※2)農林業センサス　(※3)令和７年度認定者数　(※4)令和７年度農地利用状況調査　(※5)令和７年度までの農用地利用集積計画のうち新規の面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	インターネット梨販売事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	全国の人へ鎌ケ谷の梨をPRし、梨農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業の概要	本市の特産品である梨の販路拡大のため、インターネットを活用して梨を販売する農家団体に対し、補助金を交付する。併せてインターネット梨販売のプロモーション等を継続して行う。
③環境分析(課題含む)	本市は、県内有数の梨の産地であるが、産地間競争が激しさを増す中で、鎌ケ谷の梨の知名度を向上させる必要があるため、当該事業により販路拡大、販売促進、ブランド化の確立を目指す。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	農家団体の自走に向けて、補助金を段階的に減額していくことから、引き続き安定した販売方法について精査・検証する必要がある。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	後継者問題や物価高騰の影響もあり、農家団体の会員数も減少傾向にある。当該事業は、市のプロモーション資するものであり、引き続き当該事業の継続について、精査・検証する必要がある。
②①に基づく取組み結果	今年度は楽天市場を活用して梨の販売を実施したところであるが、ランニングコストが高さなど課題である。課題解決のため、販売サイトの変更を予定しており、現在、委託業者と調整している。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	将来的に農家団体が自走できるよう、体制整備を進めるとともに、当該事業を通して梨のブランド化を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①補助金 ②ポスター作成等	②達成状況	
		③事業実績	補助金の交付
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	梨のインターネット販売において、豊水・新高（5kg）、幸水・かおり・あきづき（3kg）を合わせて909箱販売した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 (※1)	→	35,322a	ー	ー	ー
	農業経営体数 (※2)	→	294戸	ー	ー	ー
	認定農業者数 (※3)	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
ブランド化の推進による販路の拡大	ＳＮＳによる情報発信更新数 (※4)	60回	ー	145回	118回	81回
	ＰＲイベント参加者数	660人	606人	400人	1,600人	1,518人

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	梨のインターネット販売箱数	1,598箱	1,285箱	1,057箱	909箱
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,563	1,258	1,478
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,563	1,258	1,478

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	1,478
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,478
令和７年度決算額合計	1,258
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス　(※2)農林業センサス　(※3)令和７年度認定者数　(※4)かまたんアカウントで情報発信を行った回数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雇用安定事務に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	5	1	1	
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民及び事業者に対し事業を実施し雇用の安定化を図る。
②事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金の交付や無料職業紹介の充実及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。
③環境分析(課題含む)	雇用・所得環境の改善の動きがみられるが、中東情勢により、更なる物価高騰等が生じていることから、雇用環境に及ぼす影響を中止していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	雇用の安定化を図り、求人求職の相談・紹介をしやすくするため、中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介所の積極的な周知を行う。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して市広報誌・ホームページ・SNSにより周知及び実施し、積極的な就職支援を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介所の積極的な周知を行うことで雇用の安定化を図るほか、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して市広報誌・ホームページ・SNSにより周知及び実施し、積極的な就職支援を行う。また、新たにハローワーク船橋と連携した就職相談会の開催に向けて取り組む。
②①に基づく取組み結果	無料職業紹介所の来所者数及び就職者数は昨年と比較し増加となった。再就職支援セミナーは、近隣自治体7市等と連携して計10回を実施することができた。また、中小企業退職金共済掛金補助金について、市広報誌やホームページにより周知を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	経済、雇用情勢については持ち直しの動きがあるものの中東情勢による更なる物価高騰が生じており、市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	就職支援セミナーや若者を対象とした就職相談を毎月開催し、参加者に無料職業紹介所を周知した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金や永年勤続優良従業員表彰の周知を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	2件	3件	3件
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 (※1)	130人	62人	58人	32人	33人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1					
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		5,060	4,976	3,835
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	5,060	4,976	3,835

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,375
補正・流用・充当	14
令和７年度予算額合計	5,389
令和７年度決算額合計	4,976
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	商工業振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	商工会や商店会等、11団体に対して、補助金の交付を通じて商工業の振興及び商店街の活性化を図る。
②事務事業の概要	市内中小企業等が組織する団体に対して、補助金交付等による支援を行う。
③環境分析(課題含む)	長期化する物価高騰や経営者の高齢化により、商店会の会員数の減少や解散の傾向がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	老朽化した商店会街路灯の撤去やLED化を促進することにより、高騰が続いている光熱費等の負担軽減を図ることで、アフターコロナにおける各団体のイベントの開催を後押しする。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	老朽化した商店会街路灯の撤去やLED化を促進することにより、高騰する光熱費等の財政的負担を軽減を図ることで、地域活性化につながる各商店会のイベント開催を後押しする。また、令和5年度から8年度といった時限的措置として実施している街路灯撤去に係る補助率の引き上げについて、商店会への意向調査を実施しながら、方針を決定する。
②①に基づく取組み結果	老朽化した商店会街路灯の撤去やLED化の推進を通じて、経常経費の負担軽減を支援した。支援した。また、各地で開催されたイベントについて、補助金の交付や周知協力を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	時限的に補助率を上乗せしている街路灯撤去やLED化の補助は各団体の負担軽減に寄与しているものの、中東情勢により、更なる物価高騰等が生じていることから、引き続き支援を行う必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	商工会や商店会等、12団体に対して、補助金を交付した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	171人	203人	196人
	市制度融資実行件数	30件	27件	20件	21件	23件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	商工業振興補助金交付額	20,152千円	21,788千円	23,335千円	20,135千円
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		23,348	20,147	20,702
	国支出金（千円）	0	0	1,600
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	23,348	20,147	19,102

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	24,563
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	24,563
令和７年度決算額合計	20,147
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	資金融資を通じ、市内中小企業の経営安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	制度融資の実行や、当該融資における利子補給金の交付等により、中小企業の支援を行う。
③環境分析（課題含む）	エネルギー価格等の物価高騰、円安、市中金利の上昇等の影響により、中小企業は依然として厳しい経営環境である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き市中金利が上昇傾向にあることから、国の施策を注視しつつ、次年度以降の本市資金融資制度の金利の決定における参考とするため、近隣市等と情報交換の促進を図る。また、制度融資の利用促進及び事務手続きの簡素化のため、制度の見直しに取り組む。
②①に基づく取組み結果	市HPへの掲載や、金融機関等でのパンフレット配架により周知を図った。また、利用促進及び事務手続き簡素化のため、制度の見直しを行った。令和8年度の金利については、近隣市の情報収集や金融機関との協議を適宜行い、市中金利の動向を注視しつつ、市内中小企業の振興に寄与できるよう慎重に決定した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	市中金利が上昇傾向にあることから、次年度以降の本市資金融資制度の金利の決定における参考とするため、近隣市等と情報交換の促進を図る。また、市ホームページやパンフレットの配架等により、制度の周知を図る。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	中小企業の経営環境は、物価高騰等の影響により先行き不透明であることから、引き続き支援を行う必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市HPへの掲載や金融機関等でのパンフレット配架により周知を図った結果、融資件数及び融資金額ともに前年度を上回った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	171人	203人	196人
	市制度融資実行件数	30件	27件	20件	21件	23件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	中小企業資金融資件数	28件	20件	21件	23件
	2	中小企業資金融資金額	2億3,471万円	1億6,680万円	1億6,850万円	1億6,880万円
	3	中小企業資金融資利子補給額	9,061千円	8,621千円	8,258千円	8,306千円

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		98,258	98,306	109,362
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	98,258	98,306	109,362

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	99,042
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	99,042
令和７年度決算額合計	98,306
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	企業の立地を促進することで、地域経済の活性化や税収の増加、雇用機会の拡大を図る。
②事務事業の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、企業・地権者訪問等を実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。
③環境分析(課題含む)	引き続き、地域経済活性化や雇用機会創出、税収増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。北千葉道路整備状況等、本市を取り巻く環境の変化によって、企業進出の機運が高まることが期待される。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	金融機関との更なる連携強化及び進出予定企業の開業に向けた支援を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和８年度は企業誘致推進室を設置し産業用地検討（適地・可能性）調査を行い企業を誘致する適地を選定するなど施策を進め企業誘致を促進していく。
②①に基づく取組み結果	適宜、企業誘致に関する関係各課との情報共有を行うとともに、金融機関等52支店を訪問し、企業誘致支援制度のＰＲによる連携強化を図った。 また、本市への進出予定企業に対して事業者の意向を確認しながら雇用等の事業開始に向けた支援を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	企業の立地は、地域経済活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、引き続き、本事業を継続していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	報酬等	②達成状況	完了
		③事業実績	金融機関を訪問し、企業誘致促進のPRを行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	金融機関等52支店を訪問し、企業誘致促進のPRを行った。 また、本市への進出予定企業に対して事業者の意向を確認しながら雇用等の事業開始に向けた支援を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	2件	3件	3件
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 (※1)	130人	62人	58人	32人	33人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	ホームページアクセス件数	2,626件	5,166件	1,581件	1,316件
	2	企業誘致推進協議会開催数	1回	1回	1回	1回
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		2,977	2,379	10,268
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	2,977	2,379	10,268

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,724
補正・流用・充当	8
令和７年度予算額合計	2,732
令和７年度決算額合計	2,379
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空き店舗活用事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市内で出店を考えている事業者に対し、市が空き店舗の利用を促進することで、まちの賑わい創出を図る。
②事務事業の概要	まちの賑わい創出を図るため、空き店舗を活用し、商店会の集客及びイメージアップに繋がる事業を行う出店者に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限70万円）を補助する。
③環境分析(課題含む)	今後、高齢化による後継者問題等により閉業する店舗の増加が予想され、それに伴い、各地域における商店会の会員数の減少、イベント活動の縮小など、まちの賑わい喪失に繋がる懸念がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	より多くの人に活用してもらえるよう積極的に周知を行う。また、本事業活用者に対し事業継続に繋がるようフォローアップを行う。
②①に基づく取組み結果	広報やHP等で周知を行った結果、本補助金を活用の上、3件が開店した。また、事業継続に繋がるよう、千葉県産業振興センターとの連携や、その他補助制度、融資の案内等を行った。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	より多くの人に活用してもらえるよう様々な媒体での周知を行うとともに、補助金活用者の事業継続に繋がるよう実績報告会等を開催し、フォローアップを行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	空き店舗を活用し、商店会の集客及びイメージアップに繋がる店舗の開店を支援することで、まちの賑わい創出を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金を交付した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	3件の店舗に補助金を交付した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	171人	203人	196人
	市制度融資実行件数	30件	27件	20件	21件	23件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	空き店舗活用補助金交付件数	3件	1件	3件	3件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	2,610	2,019	2,800
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	2,610	2,019	2,800

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,800
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	2,800
令和７年度決算額合計	2,019
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	創業支援事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	創業予定者及び創業者のサポートを行うことで、将来的には商工業の発展を通じて地域活性化に繋げることを目的とするものである。
②事務事業の概要	本市では創業支援を行うべく、「創業支援等事業計画」の認定を国から受けている。 計画に基づく、創業支援セミナーを専門性に長けた民間事業者に業務委託し、開催している。
③環境分析（課題含む）	平成28年度以降、創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要することから、継続的な支援が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	「創業支援等事業計画」に基づく、創業支援セミナーについて、よりよい内容で運営できる事業者の選定を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	参加者にとってよりよいセミナーになるよう、運営委託会社と協議のうえ、開催時期、期間、内容について検討する。また、今年度より有料化した受講料の徴収方法を検討するほか、徴収の影響について確認する。
②①に基づく取組み結果	創業支援セミナー受託事業者の選定は、プロポーザルにより決定。創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、延べ人数で196名が参加した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	セミナーの開催等により、創業機運の醸成及び創業者等をサポートすることで、将来的には商工業の振興及び地域活性化に繋がるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	セミナー開催等	②達成状況	完了
		③事業実績	創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、延べ人数で196名が参加した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）及び個別相談会、起業家交流会を開催した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	171人	203人	196人
	市制度融資実行件数	30件	27件	20件	21件	23件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	創業支援セミナー参加者数	158人	171人	203人	196人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		2,690	2,583	3,000
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	2,690	2,583	3,000

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,000
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	3,000
令和７年度決算額合計	2,583
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	本補助金は、地域課題をビジネスの手法によって解決する事業や、新商品や新サービスの開発及び提供する事業を支援し、市内商工業の振興及び発展を図ることを目的としている。
②事務事業の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内事業者の支援を行う。
③環境分析（課題含む）	物価高騰や少子高齢化、デジタル社会の進展等、近年、地域課題も多様化していることに伴い、申請内容も多種多様化していることから、多角的な視点による審査が求められている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	複数の団体の専門的な知識をもつ委員で評価審査会を運営し、多角的な審査を行うとともに、コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金及び空き店舗活用補助金活用者の実績報告会への参加を促し、事業者同士の交流の場を創出することにより、更なる事業者間の連携を促す。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	複数の団体の専門的な知識をもつ委員で評価審査会を運営し、多角的な審査を行うとともに、コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金及び空き店舗活用補助金活用者の実績報告会への参加を促し、事業者同士の交流の場を創出することにより、更なる事業者間の連携を促す。
②①に基づく取組み結果	評価審査会を実施し、多角的な審査を行い、補助金交付事業者を決定した。また、実績報告会では、コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金活用事業者4事業者、空き店舗補助金活用事業者1事業者、及び令和7年度補助金申請予定事業者5名が出席し、交流の機会を提供することができた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、補助金交付による新事業の支援を行うとともに、実績報告会の開催による事業者同士の繋がりを創出する機会を提供することで、市内商工業の振興及び発展に繋げるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	報償費及び補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	評価審査会を開催し、補助金を交付した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市内で新サービス以外の業務を1年以上継続して営んでいる法人1件、個人事業主3件に対し、補助金を交付した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	171人	203人	196人
	市制度融資実行件数	30件	27件	20件	21件	23件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業補助金交付決定件数	5件	2件	3件	4 件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,007	3,939	2,836
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,007	3,939	2,836

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,034
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	4,034
令和７年度決算額合計	3,939
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	エネルギー・食料品等の物価高騰を受けた生活者や事業者を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。
②事務事業の概要	市内の対象店舗において、対象のキャッシュレス決済（スマートフォンを利用したQR決済及びバーコード決済）サービス等を利用した方に、ポイント（還元率最大15%）を還元することで、生活者及び事業者支援を行うとともに、地域経済を活性化する。
③環境分析(課題含む)	食料品等の物価高騰の影響は市民生活に影響するとともに、エネルギー価格等の物価高騰の影響は事業者にも影響があり、地域経済への懸念材料となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ー	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和7年度に引き続き事業を継続して実施し、キャッシュレス決済に不慣れな方向けに利用者向け個別相談会を実施するとともに、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施する。
②①に基づく取組み結果	ー		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しており、令和９年度の実施は予定していないため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	ポイント還元実施	②達成状況	未完了
		③事業実績	公募型プロポーザルにて運営委託先の事業者を決定した。その後は広報かまがやにて実施内容の周知を行い、更に事業者向け説明会を実施した。
		④未完了・非着手の理由	令和8年度予算へ全額繰り越ししたため。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	公募型プロポーザルにて運営委託先の事業者を決定した。 その後は広報かまがやにて実施内容の周知を行い、更に事業者向け説明会を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	171人	203人	196人
	市制度融資実行件数	30件	27件	20件	21件	23件

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	キャッシュレス決済額				0万円
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	0	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	0	0	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	0
補正・流用・充当	236,116
令和７年度予算額合計	236,116
令和７年度決算額合計	0
令和８年度への繰越額	236,116

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消費者対策に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	消費者の安全及び安心の確保	一般	7	1	3	
施策の柱	①消費生活相談体制の充実 ②あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	消費生活センターへ年間860件の相談があり、事業所とのトラブルについては、斡旋等によりトラブル解決に導いた。また、夏休みの小学生を対象とした講座や成年向けの講座を開催（こども講座6回計74名参加、成年向けの講座10回計129名参加）。
②事務事業の概要	消費者被害に対する相談業務や、啓発のための講座の開催及びチラシの配布等を行う。
③環境分析（課題含む）	商品や購入方法の多様化に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。
②①に基づく取組み結果	啓発のための講座を計16回開催し、203名の参加があった。また、啓発チラシの作成の他、市広報誌でコラムを掲載した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	商品や購入方法の多様化、消費者問題の複雑化に対応するため、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	消費生活センターへ年間860件の相談があり、事業所とのトラブルについては、斡旋等によりトラブル解決に導いた。また、夏休みの小学生を対象とした講座や成年向けの講座を開催（こども講座6回計74名参加、成年向けの講座10回計129名参加）。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消費者の安全及び安心の確保	電話ｄｅ詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 (※1)	↓	29件	34件	25件	30件
	消費生活相談件数（斡旋、注意喚起等を含む）	↑	663件	652件	669件	860件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消費生活相談体制の充実	消費生活相談員の研修参加回数	25回	11回	11回	8回	12回
	団体等と連携した消費生活相談事業数 (※2)	8事業	4事業	6事業	5事業	5事業
あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	消費生活講座参加者数	400人	329人	145人	302人	203人
	消費者教育の理解度 (※3)	80%	ー	90.2%	89.3%	90.3%

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	消費生活相談件数	570件	652件	669件	860件
2	くらしの講座参加人数	101人	145人	302人	203人
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	7,313	7,786	8,136
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	46	50
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	7,313	7,740	8,086

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	7,884
補正・流用・充当	8
令和７年度予算額合計	7,892
令和７年度決算額合計	7,786
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)電話de詐欺(県警)　(※2)庁内関係課及び他の団体と連携して事業を行った回数　(※3)市アンケート(消費生活イベント参加者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	観光振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	4	
施策の柱	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育てる。
②事務事業の概要	観光イベントや観光PR等、本市の魅力発信に資する取組を行う。また、鎌ケ谷市ふるさと産品協会が実施する宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、交付基準により補助金を支出する。
③環境分析（課題含む）	市の認知度やブランド力向上に資するため、ふるさと産品の更なる普及・促進に取り組むとともに、観光客のニーズや環境の変化に対応した観光施策を考えていく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	観光は総合産業という視点のもと、関係部署や事業者と連携し、第2期観光ビジョンに基づいた事業を実施する。また、第2期観光ビジョンで定めた新規アクションに着手するとともに、28のアクションの実施状況を把握し、第2期観光ビジョンを進行管理する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	観光は総合産業という視点のもと、関係部署や事業者と連携し、第２期観光ビジョンに基づいた事業を実施する。また、第2期観光ビジョンで定めた新規アクションに着手するとともに、28のアクションの実施状況を把握し、第2期観光ビジョンを進行管理する。
②①に基づく取組み結果	第2期観光ビジョンで定めた新規アクションについて、令和7年8月に農業振興課と連携し、梨フェスタを開催した。また、令和8年3月に特派員の委嘱状交付式を実施するとともに、制度開始に向けたワークショップを実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	観光は総合産業であり、にぎわいを創出し、市の魅力を向上させていくために、引き続き観光施策を推進していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	農業振興課と連携し、ニコカマフェスと同時開催で梨フェスタを開催した。また、特派員制度について、実施方針を定め、特派員の委嘱状交付式を実施し、専門性を持つ講師によるワークショップを開催した。事業者と連携した情報発信について、市内事業者と連携し、全国に向けて市の観光情報の情報発信を開始した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	観光入込客数 (※1)	410,000人	404,175人	330,026人	376,268人	301,124人
	観光イベント参加者の満足度 (※2)	80%	―	97.3%	98.0%	99.7%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	高校生フォトコンテスト応募作品数	70点	146点	154点	216点
	2	イベント出展回数（ふるさと産品）	3回	2回	2回	3回
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,023	1,074	1,534
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,023	1,074	1,534

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	1,129
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,129
令和７年度決算額合計	1,074
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内に訪れた観光客数（1月～12月の年ごとに算出） ※令和7年度は東横インの宿泊者数を含まない数値です。「市内宿泊者数≒東横イン宿泊者数」であるため、業界の慣行などから宿泊者数を出したくなとの要望が東横インから出ているため、今後調整する予定です。　　(※2)アンケート(観光イベント参加者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ファイターズ（鎌ケ谷スタジアム）連携強化事業に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	4	
施策の柱	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	担当課室	商工観光課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	事業を通して、本市の魅力発信や知名度向上を図る。
②事務事業の概要	知名度の向上や地域の活性化など多分野にわたり取組を広げていくため、本市の重要な地域資源であるファイターズ鎌ケ谷スタジアムと連携して事業を実施する。
③環境分析（課題含む）	ファイターズ鎌ケ谷スタジアムの移転意向表明がなされたが、今後も連携を強化・継続していくことで合意している。令和7年度に実施した教育旅行のほか、鎌ケ谷デーやお披露目会といった注目度の高いイベントを引き続き実施することで、市や特産品のPR等を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	球団との連携を強化しつつ、既存事業のほか、市としては新規事業となるファイターズ鎌ケ谷スタジアムを活用したスポンサーデーの実施など、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムを活用したPR事業や子供向けの事業等の実施を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	今後の連携の核となる教育旅行や鎌ケ谷デーやお披露目会などの連携事業のほか、市内回遊性の向上等に寄与するロゲイニングといった新規事業の実施など、球団と連携した事業に取り組む。
②①に基づく取組み結果	ファイターズ鎌ケ谷の会から継承したスポンサーイベントを実施し、球団との連携強化のほか、多くの来場者に対し、市や梨・ふるさと産品のPRを行った。また、新たに球団に協力して小学校6年生を対象とした「かまがや☆子どもサポートクラブ～エスコンフィールド北海道応援ツアー」を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、球団との連携を強化・継続して事業を実施し、更なる市や特産品のPR等を行う必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	既存事業のほか、新規事業としてスポンサーデーや、今後の球団との連携の核となる「かまがや☆子どもサポートクラブ～エスコンフィールド北海道応援ツアー」を実施し、球団との連携強化や市及び市特産品である梨等の知名度向上、地域の子どもたちへの学びにつなげるなどの成果を挙げた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス　基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	―	―	―
	製造業の事業所数（経済産業省　工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	114事業所	116事業所

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	観光入込客数 (※1)	410,000人	404,175人	330,026人	376,268人	301,124人
	観光イベント参加者の満足度 (※2)	80%	―	97.3%	98.0%	99.7%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	PRイベント出展回数	―	―	6回	5回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	11,017	2,486	3,629
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	11,017	2,486	3,629

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,880
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	2,880
令和７年度決算額合計	2,486
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内に訪れた観光客数（1月～12月の年ごとに算出） ※令和7年度は東横インの宿泊者数を含まない数値です。「市内宿泊者数≒東横イン宿泊者数」であるため、業界の慣行などから宿泊者数を出したくなとの要望が東横インから出ているため、今後調整する予定です。　　(※2)アンケート(観光イベント参加者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	協働の推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域課題の解決や目標の実現のため、市民、市民公益活動団体、自治会、事業者、行政、教育機関などの多様な主体の協働の推進を図る。
②事務事業の概要	協働によるまちづくりの推進を図るため、「鎌ケ谷市 協働のためのアクションプラン22」に掲げた各施策を展開する。
③環境分析 (課題含む)	従来からの少子高齢化や地方分権の進展に加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした地域社会を取り巻く環境の変化は著しく、地域課題も新たなものが浮き彫りになるなどさらに多様化しており、まちづくりにおける協働の重要性はますます高くなっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図るとともに、市も包括協定を締結した大学との協働事業を実施する。
②①に基づく取組み結果	市民活動応援補助金の活用に向けて、団体の相談等を行った。また、大学との協働事業として、鎌ケ谷プロモーションDAY!!を実施した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図り、包括協定を締結した大学との協働事業を実施する。 協働事業に興味を持った自治会がでてきたので、引き続き支援を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民公益活動団体の活動の推進のため、「市民活動応援補助金」による活動支援や、地域づくりコーディネーターの活用により多様な主体を繋ぐことで、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。 市民とのアクションプランの計画期間が令和8年度末であったため、令和7年度に期間を無期限とあした。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市民活動応援補助金の活用に向けて、団体の相談等を行った。また、大学との協働事業として、鎌ケ谷プロモーションDAY!!を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-49人	4人	16人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）	250件	215件	285件	254件	227件
	市民公益活動体験事業等の参加者数	50人	45人	0人	0人	0人
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	52.8%	50.3%	47.3%
協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数	160件	149件	75件	59件	37件
	地域づくりコーディネーターの活動実績	25件	21件	13件	8件	7件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	市民活動応援補助金事業の交付決定事業実施件数	5	6	6	7
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	2,423	2,207	3,295
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	2,423	2,207	3,295

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,349
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	4,349
令和７年度決算額合計	2,207
令和８年度への繰越額	500

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象)　(※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体）　(※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者)　(※4)自治会加入世帯数÷市世帯数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民公益活動を行う団体や市民を支援するとともに、市民のまちづくりの意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。
③環境分析(課題含む)	市民公益活動団体が、従来からの会員の高齢化などによる担い手不足に加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした地域を取り巻く環境の変化により、活動が停滞気味であったり、団体の解散を余儀なくされている状態のため、市民公益活動団体の強化や、多様な主体を繋ぐコーディネーターの育成などが必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。
②①に基づく取組み結果	次回の市民活動・男女きらりフェスタへ向けた全体会議を実施し、市と有志の市民で構成する実行委員会や参加を検討している市民団体とともに、フェスタの構成を企画し、市民活動団体同士の交流が図られた。また、市民公益活動団体や庁内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民公益活動団体の活動の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図り、積極的に活用してもらい、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	次回の市民活動・男女きらりフェスタへ向けた全体会議を実施し、市と有志の市民で構成する実行委員会や参加を検討している市民団体とともに、フェスタの構成を企画し、市民活動団体同士の交流が図られた。また、市民公益活動団体や庁内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-49人	4人	16人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）	250件	215件	285件	254件	227件
	市民公益活動体験事業等の参加者数	50人	45人	0人	0人	0人
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	52.8%	50.3%	47.3%
協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数	160件	149件	75件	59件	37件
	地域づくりコーディネーターの活動実績	25件	21件	13件	8件	7件

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	市民活動推進センター来所者数	757	1693	1667	690
2	協働アドバイザーによる相談対応件数	60	75	59	37
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,424	2,863	4,855
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,424	2,863	4,855

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,147
補正・流用・充当	4
令和７年度予算額合計	5,151
令和７年度決算額合計	2,863
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象)　(※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体）　(※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者)　(※4)自治会加入世帯数÷市世帯数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	男女共同参画推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	第3次鎌ケ谷市男女共同参画計画に基づき事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画意識の推進を図る。
②事務事業の概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。
③環境分析(課題含む)	令和8年4月から国及び県の第6次計画が施行された。県では女性支援新法に沿ったアウトリーチ事業や令和6年施行の多様性尊重条例に関連した施策が展開されており、本市の次期計画での扱いを検討する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	第3次鎌ケ谷市男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。 男女共同参画推進会議及び男女共同参画計画策定委員会での会議を通じ次期男女共同参画計画の骨子を作成していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	男女共同参画推進会議及び男女共同参画計画策定委員会での会議を通じ、第4次男女共同参画計画を策定する。第4次計画における新規実施事業について、必要な予算を確保する。
②①に基づく取組み結果	多様性尊重に関する取組として令和7年4月から鎌ケ谷市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を施行した。 男女共同参画に関する市民意識調査アンケートを実施、推進会議及び策定委員会を各3回開催し、次期計画の骨子を作成した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	男女共同参画社会の実現に向け、令和9年度から開始となる第4次鎌ケ谷市男女共同参画計画に基づいた事業を実施していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度は年度内に6件の届出があった。8月から9月にかけて市民意識調査アンケートを実施（市民3,000人／回答1,047件、事業所300社／回答78件、市職員769人／回答546件、市教員438人／回答306件）。男女共同参画週間事業、就労支援のためのパソコン講座、その他講座を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 (※1)	↑	14.7%	11.8%	10.8%	18.3%
	外国人住民の満足度 (※2)	↑	63.8%	ー	62.5%	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	27.7%	26.6%	28.1%
	女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	13人	27人	20人
	女性のための就労支援講座（就労者数） (※3)	6人	6人	5人	3人	4人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	男女共同参画週間事業の参加者数	52人	337人	220人	45人
	2	パソコン講座受講者の就労者数	0人	5人	3人	4人
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	192	1,768	545
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	192	1,768	545

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,667
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	2,667
令和７年度決算額合計	1,768
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者)　(※2)アンケート調査(外国人市民)　(※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人権施策に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動をすることで、基本的人権意識の定着を図る。
②事務事業の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。
③環境分析(課題含む)	インターネット上の誹謗中傷や、ジェンダーに関する問題など、社会情勢に応じて発生する差別や偏見の解消に向けた啓発を行っていく必要がある。 人権擁護委員の成り手の減少が懸念される。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動をすることで、基本的人権意識の定着を図る。 ハートフルヒューマンフェスタかまがや2025にて中学生の人権作文朗読、著名人による講演会及び中学校ギター部による演奏会を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動をすることで、基本的人権意識の定着を図る。 12月のヒューマンフェスタかまがや2026にて中学生の人権作文朗読、映画上映を実施する。
②①に基づく取組み結果	令和7年11月29日(土)に人権擁護委員と連携してハートフルヒューマンフェスタかまがや2025を実施し、264名の参加を得た。 また、鎌ケ谷警察署長杯開会式において人権擁護委員委員による講話を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	基本的人権の保障については生活の根幹をなすものであり、その啓発については継続的に行う必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年11月29日(土)に人権擁護委員と連携してハートフルヒューマンフェスタかまがや2025を実施し、264名の参加を得た。また、鎌ケ谷警察署長杯開会式において人権擁護委員委員による講話を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 (※1)	↑	14.7%	11.8%	10.8%	18.3%
	外国人住民の満足度 (※2)	↑	63.8%	ー	62.5%	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	27.7%	26.6%	28.1%
	女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	13人	27人	20人
	女性のための就労支援講座（就労者数） (※3)	6人	6人	5人	3人	4人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	ヒューマンフェスタかまがや来場者数	119	279	301	264
	2	人権講演会（3年度は啓発物品の配布）（人数）	532	622	617	443
	3	人権教室（人数）	585	499	579	514

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		830	748	1,002
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	413	351	504
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	417	397	498

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	865
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	865
令和７年度決算額合計	748
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者)　(※2)アンケート調査(外国人市民)　(※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自治会集会所整備助成事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	集会所の新築等を予定する自治会に対し、地域コミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の支援を行うことで、自助意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	防犯・防災活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成するもの。
③環境分析(課題含む)	集会所の建替を希望する自治会への相談対応や、集会所を所有していない自治会へ借家事業の案内など、地域の実情に合った事業を行えるよう支援する必要が生じている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	富岡自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施するとともに、鎌ケ谷ライフタウン自治会集会所新築事業への補助を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	富岡自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施する。
②①に基づく取組み結果	富岡自治会集会所借家事業及び鎌ケ谷ライフタウン自治会集会所新築事業に対して補助金を交付した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	老朽化している自治会が数か所あり、今後も計画的な整備が必要となるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①鎌ケ谷ライフタウン自治会（解体・新築） ②富岡自治会（借家）	②達成状況	完了
		③事業実績	富岡自治会集会所借家事業、鎌ケ谷ライフタウン自治会集会所新築
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	富岡自治会集会所借家事業及び鎌ケ谷ライフタウン自治会集会所新築事業に対して補助金を交付した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-49人	4人	16人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	52.8%	50.3%	47.3%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	建築基準法改正（昭和56年）以降に建築された集会所を有する自治会集会所（件）	25件	24件	25件	25件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	16,150	21,797	300
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	16,150	21,797	300

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	24,800
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	24,800
令和７年度決算額合計	21,797
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象)　(※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体)　(※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者)　(※4)自治会加入世帯数÷市世帯数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	コミュニティセンターが、市民相互の交流を深め人間性豊かな地域社会の形成の場となるよう適正な管理運営を行う。
②事務事業の概要	コミュニティセンター及び軽井沢地区集会所について、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。
③環境分析(課題含む)	指定管理者制度が導入されている3館については、モニタリング等で利用者のニーズを把握した上で、指定管理者に対して適正な指導を行い、継続的に市民サービスの向上を図っていく必要が生じている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。
②①に基づく取組み結果	指定管理者へのモニタリング、利用者からの意見聴取などを実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	コミュニティセンターは地域住民の活動及び交流の拠点となっており、高齢化が進む中、地域住民にとっての価値が高まっているため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	指定管理者へのモニタリング、利用者から意見聴取などを行い、必要に応じて改善を講じた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-49人	4人	16人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	52.8%	50.3%	47.3%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	1施設当たりの利用者数（人）	12,557人	12,750人	12,640人	12,215人
	2	1施設当たりの管理運営費（千円）	8,738千円	8,000千円	7,697千円	7,803千円
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		46,184	46,824	48,409
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	46,184	46,824	48,409

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	46,506
補正・流用・充当	2,449
令和７年度予算額合計	48,955
令和７年度決算額合計	46,824
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象)　(※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体）　(※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者)　(※4)自治会加入世帯数÷市世帯数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防災対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①総合的な危機管理体制の強化 ②事前防災、減災対策による地域防災体制の充実 ③災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市地域防災計画に基づき、ソフト・ハード両面において防災体制の強化のため計画的な整備を進めていく。
③環境分析(課題含む)	避難所環境の向上や、感染症対策、災害時要配慮者への対応などのため新たな備蓄品の配備、保管場所の確保、備蓄品の計画的な管理と更新について検討する必要がある。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。
②①に基づく取組み結果	更新計画を定めていなかった、要配慮者用、アレルギー対策用、帰宅困難者用食料について新たに更新計画を定めた。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	防災備蓄品の保管場所の確保及び効率的な更新、管理方法を検討していく必要がある。災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	更新計画を定めていなかった、要配慮者用、アレルギー対策用、帰宅困難者用食料について新たに更新計画を定めた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率 (※1)	↑	51%	49%	45%	42%
	災害協定の締結数	↑	57件	71件	71件	78件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（ＢＣＰ）の確認及び見直し	2回	2回	2回	2回	2回
	防災体制強化研修の参加者数 (※2)	400人	ー	567人	549人	465人
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）	85団体	77団体	84団体	87団体	89団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	22自治会	25自治会	29自治会
災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）	21組織	12組織	12組織	13組織	14組織
	総合防災訓練の参加者数	2,000人	1,871人	2,071人	2,898人	2,252人

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	危機管理マニュアルの見直し	1回	1回	1回	1回
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	18,499	30,198	22,261
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	1,116	2,458	1,866
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	17,383	27,740	20,395

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	9,208
当初予算額	22,835
補正・流用・充当	225
令和７年度予算額合計	32,268
令和７年度決算額合計	30,198
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数　　(※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防犯対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①防犯対策の充実 ②自主防犯活動の推進 ③防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	安全で安心なまちづくりに関する施策を総合的に推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現を図る。
②事務事業の概要	防犯灯の維持管理、防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ケ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。
③環境分析（課題含む）	市内刑法犯認知件数は令和元年以降4年連続で減少していたが令和5年以降は増加に転じている。電話de詐欺被害認知件数は令和5年から減少していたが、令和7年は増加した。今後も自治会、関係行政機関等の協力を得て防犯対策の強化を図り、事業効果を向上させる必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	自主防犯団体への防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置費補助金の交付、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、令和5年度に開始した電話de詐欺対策機器の配付を引き続き実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	自主防犯団体への防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置費補助金の交付、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、令和5年度に開始した電話ｄｅ詐欺対策機器の配付を引き続き実施する。
②①に基づく取組み結果	自主防犯団体に対し、防犯カメラ設置費補助金を交付し、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備した。また、電話de詐欺対策機器の配付を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	自主防犯団体や防犯協会との連携による防犯活動の支援強化を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	かまがや安心ｅメール（防犯情報）のＰＲを継続し、登録者数が１２２件増加した。 また、防犯サテライト事業を１２件実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
防犯対策の強化	刑法犯認知件数 (※1)	↓	716件	578件	596件	625件
	電話ｄｅ詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 (※2)	↓	29件	34件	25件	30件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
防犯対策の充実	かまがや安心ｅメール（防犯情報）登録者数（累計）	4,000件	3,640件	4,783件	4,977件	5,119件
	児童生徒安全パトロール実施日数	240日	240日	243日	243日	242日
	夜間防犯パトロール実施日数	260日	260日	262日	260日	ー日
自主防犯活動の推進	防犯サテライト事業実施件数	20件	19件	5件	6件	12件
	防犯パトロール隊参加者数（累計）	1,350人	1,316人	999人	928人	948人
防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）	8,800灯	8,570灯	8,872灯	8,997灯	9,165灯
	防犯カメラ（街頭）設置数（累計）	44台	42台	49台	49台	59台

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	防犯協会補助金交付件数	1	1	1	1
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	47,872	55,302	59,373
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	332	1,653	1,677
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	47,540	53,649	57,696

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	59,904
補正・流用・充当	1,278
令和７年度予算額合計	61,182
令和７年度決算額合計	55,302
令和８年度への繰越額	2,500

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警)　　(※2)電話de詐欺(県警) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	危機管理に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	総合的な危機管理体制の強化	担当課室	安全対策課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	鎌ケ谷市危機管理指針に基づき、危機管理体制の整備等を進めるとともに、自然災害への防災体制の整備、感染症などの新たな危機に対する対応力を強化する。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市危機管理指針に基づき、危機管理体制の整備等を進める。
③環境分析（課題含む）	国際状況の変化などにより、これまで以上に危機管理体制の構築の推進が求められている。危機事案に柔軟に対応するためマニュアル等の見直しを適宜行っていく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しを行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しをする。
②①に基づく取組み結果	業務継続計画（BCP）や危機管理マニュアルの見直しを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	業務継続計画（BCP）及び危機管理マニュアルの見直しを適宜行っていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	業務継続計画（BCP）、危機管理マニュアルの見直しを各課に依頼し、見直しを行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率 (※1)	↑	51%	49%	45%	42%
	災害協定の締結数	↑	57件	71件	71件	78件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（ＢＣＰ）の確認及び見直し	2回	2回	2回	2回	2回
	防災体制強化研修の参加者数 (※2)	400人	ー	567人	549人	465人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	危機管理マニュアルの見直し	1回	1回	1回	1回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3	1	124
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3	1	124

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	120
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	120
令和７年度決算額合計	1
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数　　(※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自主防災組織資器材整備に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付する。
③環境分析 (課題含む)	大規模災害時には、自主防災組織などの共助の機能が重要になるが、東日本大震災から15年以上が経過し防災に対する意識の高揚と自主防災活動の充実強化が課題となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援してくための交付制度を検討していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	３つの自主防災組織に資器材の交付を行った。自主防災組織を継続して支援していくための制度を改正し交付を拡充した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を自主防災組織に交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援してくための交付制度を検討していく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	3つの自主防災組織に資器材の交付を行い、うち2団体について既定回数の交付が完了したため、資器材交付完了団体数（累計）が増加した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率 (※1)	↑	51%	49%	45%	42%
	災害協定の締結数	↑	57件	71件	71件	78件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）	85団体	77団体	84団体	87団体	89団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	22自治会	25自治会	29自治会

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	自主防災組織への資器材交付団体数（年度）	1団体	2団体	4団体	3団体
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	665	500	2,700
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	249	1,350
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	665	251	1,350

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	600
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	600
令和７年度決算額合計	500
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	全国瞬時警報システム新型受信機導入事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	総合的な危機管理体制の強化	担当課室	安全対策課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	国の運用変更に対応可能な新型受信機の整備を行う。
②事務事業の概要	全国瞬時警報システムの新型受信機を整備する。
③環境分析(課題含む)	防災気象情報の体系整理を踏まえた運用変更に対応可能な新型受信機を整備する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ー	③令和8年度に取組む改革・改善内容	ー
②①に基づく取組み結果	ー		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	整備が完了したため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①受信機等の処分委託 ②新型受信機の整備	②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	国の運用変更に対応可能な新型受信機の整備を完了した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率 (※1)	↑	51%	49%	45%	42%
	災害協定の締結数	↑	57件	71件	71件	78件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（ＢＣＰ）の確認及び見直し	2回	2回	2回	2回	2回
	防災体制強化研修の参加者数 (※2)	400人	ー	567人	549人	465人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1					
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	2,768	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	2,700	0
一般財源（千円）	0	68	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	0
補正・流用・充当	2,836
令和７年度予算額合計	2,836
令和７年度決算額合計	2,768
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数　　(※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	住居用防犯対策費用助成事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	住宅に設置する防犯対策物品の購入・設置を補助することで、犯罪のない安全安心なまちかまがやを目指すもの。
②事務事業の概要	住宅に設置する防犯カメラ等防犯対策物品の購入・設置費用を補助する。
③環境分析(課題含む)	市内刑法犯認知件数は令和元年以降4年連続で減少していたが令和5年以降は増加に転じている。電話de詐欺被害認知件数は令和5年から減少していたが、令和7年は増加した。犯罪件数を減らすためには、市の施策と合わせて市民の防犯対策の意識付けが必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ー
②①に基づく取組み結果	ー

③令和8年度に取組む改革・改善内容	物価高騰の影響を受ける中、市民の防犯対策の意識付けのため、各家庭で購入する防犯カメラや防犯錠、鍵付き宅配ボックスなどの防犯対策物品に対し補助を実施する。なお、実施の際には市ホームページ等を活用し、広く周知を図る。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるものであるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	補助金	②達成状況	未完了
		③事業実績	実施要綱や審査基準を策定した。
		④未完了・非着手の理由	令和８年度予算へ全額繰り越したため。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	事業内容や助成基準を検討し、実施要綱や審査基準を策定した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
防犯対策の強化	刑法犯認知件数 (※1)	↓	716件	578件	596件	625件
	電話ｄｅ詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 (※2)	↓	29件	34件	25件	30件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）	8,800灯	8,570灯	8,872灯	8,997灯	9,165灯
	防犯カメラ（街頭）設置数（累計）	44台	42台	49台	49台	59台

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	住居用防犯対策費用助成金支給件数				0
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	0	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	0	0	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	0
補正・流用・充当	45,000
令和７年度予算額合計	45,000
令和７年度決算額合計	0
令和８年度への繰越額	45,000

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警)　　(※2)電話de詐欺(県警) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	社会福祉事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	社会福祉協議会への助成、社会福祉法人等の監査などを実施し、社会福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	社会福祉の向上を図るため、社会福祉協議会への助成、社会福祉法人等の監査などを実施している。
③環境分析(課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、ボランティアの育成や市民に対する意識啓発などを図っていく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	社会福祉協議会への活動に対して、助成を行うとともに連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図っていく。 また、福祉健康フェアの実施方法について参加団体の意向などを踏まえ、実施方法の見直しを検討していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	社会福祉協議会への活動に対して、助成を行うとともに連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図っていく。
②①に基づく取組み結果	社会福祉協会への助成を行いながら、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図った。また、福祉健康フェアは関係団体の意見を聴取し、廃止とする方向で調整した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	福祉ニーズが複雑化している状況の中、ボランティアの育成方法の検討や市民に対する意識啓発を図っていく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	地域で支え合う取組み（ボランティアの育成など）を推進するため、社会福祉協議会への助成を行った。なお、地域づくり活動へ参加したい人の割合は現状地より1.5%あがっている一方で、ボランティアセンター登録人数は令和6年度から129人減少した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	ー	ー	60.2%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,015人	1,015人	886人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	0回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	22か所	22か所	22か所
多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 (※2)	100%	95.5%	97.4%	96.8%	94.9%
	地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	34回	28回	42回
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	22自治会	25自治会	29自治会
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 (※3)	160人	137人	192人	204人	196人

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	ボランティア登録者数	1090人	1015人	1015人	886人
2	福祉健康フェア来場者数	-	-	-	-
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	57,390	109,109	69,890
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	1,211	1,584	143
一般財源（千円）	56,179	107,525	69,747

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	59,250
補正・流用・充当	52,969
令和７年度予算額合計	112,219
令和７年度決算額合計	109,109
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)実委員数÷定足数　(※3)成年後見制度利用者の住所地（千葉家庭裁判所） 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	民生委員・児童委員活動に対し支援を行う。
②事務事業の概要	地域において、地域住民の立場にたって相談に応じている民生委員・児童委員及び主任児童委員の相談活動等を支援する。
③環境分析(課題含む)	地域の担い手である民生委員について、定数に達していない状況にある。 また、民生委員の活動しやすい環境を整備するとともに、地域の福祉ニーズに対応するため、質の向上を図っていく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年度は、一斉改選の年にあたるため、各地区の自治会や民生委員と連携を図りながら候補者をとりまとめ、定数157名の候補者を県に進達し、12月1日付けで委嘱を行うとともに、新任者に対して研修を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	民生委員・児童委員の欠員が生じているエリアが発生していることから、今後は欠員分の確保とともに、民生委員の人材育成を図るため、行政研修会を開催していく。
②①に基づく取組み結果	各地区の自治会や民生委員と連携を図りながら候補者をとりまとめ、定数157名のうち149名が12月1日付けで委嘱された。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	令和7年度は一斉改選の年であり、各地区の自治会や民生委員と連携を図りながら候補者をとりまとめ、定数157名のうち149名が12月1日付けで委嘱されたが、8名の欠員が生じている。 このことから、今後は欠員分の確保とともに、民生委員の人材育成に取り組む必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	民生委員・児童委員活動に対し補助金を交付する等の支援を行った他、一斉改選により定数157名のうち149名が12月1日付けで委嘱された。 令和7年3月末現在充足率　94.9%

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	―	―	60.2%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,015人	1,015人	886人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	0回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	22か所	22か所	22か所
多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 (※2)	100%	95.5%	97.4%	96.8%	94.9%
	地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	34回	28回	42回
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	22自治会	25自治会	29自治会
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 (※3)	160人	137人	192人	204人	196人

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	民生委員・児童委員及び主任児童委員の実数（4月1日現在）	151人	151人	154人	155人
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	7,758	7,812	7,950
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	962	979	981
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	6,796	6,833	6,969

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	7,989
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	7,989
令和７年度決算額合計	7,812
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)実委員数÷定足数　(※3)成年後見制度利用者の住所地（千葉家庭裁判所） 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	誰もが住みやすい地域づくりや安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。
②事務事業の概要	地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種業務を行う。
③環境分析(課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、地域で支え合う取り組みを推進する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、関係機関が情報共有や連携を図ることができる仕組みを構築し、総合的な推進をしていく。 避難行動要支援者支援制度については、個別避難計画の作成について、優先すべき要支援者や、避難支援者の避難の受け入れ先などの検討を行うとともに、関係機関との連携を図っていく。
②①に基づく取組み結果	地域福祉計画に掲げる施策について、令和6年度の実績を取りまとめ、地域福祉計画策定・推進委員会で点検評価を行った。意見等については、各課に情報共有を図った。 また、避難行動要支援者支援制度については、個別避難計画を作成した。今後も引き続き優先すべき支援者を検討していく。
③令和8年度に取組む改革・改善内容	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、関係機関が情報共有や連携を図ることができる仕組みを構築し、総合的な推進をしていく。 避難行動要支援者支援制度については、個別避難計画の作成について、優先すべき要支援者や、避難支援者の避難の受け入れ先などの検討を行うとともに、関係機関との連携を図っていく。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、関係機関と連携を図り、各施策を総合的に推進していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画に掲げる施策の令和６年度実績に係る点検評価を行い、委員からの意見等について各課に情報共有を図った。 また、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種事業を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	ー	ー	60.2%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,015人	1,015人	886人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	0回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	22か所	22か所	22か所
多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 (※2)	100%	95.5%	97.4%	96.8%	94.9%
	地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	34回	28回	42回
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	22自治会	25自治会	29自治会
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 (※3)	160人	137人	192人	204人	196人

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	さまざまな相談窓口配布枚数	1,500枚	1,500枚	1,460枚	1,470枚
2	避難支援制度の同意者数（累計）	2,261人	2,687人	2,700人	2,925人
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,611	2,854	2,961
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,611	2,854	2,961

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,043
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	3,043
令和７年度決算額合計	2,854
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)実委員数÷定足数　(※3)成年後見制度利用者の住所地（千葉家庭裁判所） 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	①地域福祉の推進 ②社会保障制度の充実	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立を支援するため、必要な事業を実施する。
②事務事業の概要	生活困窮者の自立支援を図るため、生活困窮者相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業を実施する。
③環境分析 (課題含む)	福祉に対するニーズは多様化・複雑化しており、相談窓口の利用促進や関係機関との連携し、横断的な支援体制を図るとともに、国の制度にも注視していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	国の制度改正などを踏まえ、チラシやしおり、ホームページを改正するなど制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携を図り相談や支援を行っていく。
②①に基づく取組み結果	制度改正等を踏まえて、チラシやホームページを改正する等、引き続き関係機関と連携を図り、相談支援を行った。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	より一層制度の周知を図るため、チラシやしおり、ホームページを見直すとともに、引き続き関係機関と連携を図り相談や支援を行っていく。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	生活困窮者に対して、制度の利用促進を目的として周知を図るとともに、関係機関と連携を図り、横断的な支援を行う必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	生活困窮者相談支援事業（56名）、住居確保給付金（20名）、就労準備支援事業（3名）、学習支援事業（延べ344名）、家計改善支援相談（6名）を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	ー	ー	60.2%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,015人	1,015人	886人
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費 (※2)	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費 (※3)	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数 (※4)	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	0回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	22か所	22か所	22か所
生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数 (※5)	60人	55人	39人	12人	21人
	子どもの学習・生活支援事業実施回数 (※6)	42回	41回	43回	43回	42回

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	住居確保給付金支給件数	62	15	22	20
2	学習支援事業参加延べ人数	454	149	254	344
3	就労支援事業人数	14	2	3	3

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	7,405	8,292	9,513
国支出金（千円）	3,874	5,027	5,855
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,531	3,265	3,658

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	8,811
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	8,811
令和７年度決算額合計	8,292
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)国民健康保険事業状況報告書　(※3)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　(※4)廃止件数（死亡除く）　(※5)事業参加者の延べ人数　(※6)委託業者の実績報告書による 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	総合福祉保健センター改修事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	2	○
施策の柱	地域共生社会のための基盤の整備	担当課室	社会福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	総合福祉保健センターの安全な利用を確保するため、必要な施設の改修を行う。
②事務事業の概要	総合福祉保健センターの長寿命化を図るとともに、利用者の安全性を確保するため、必要な改修等を実施する。
③環境分析(課題含む)	総合福祉保健センターは平成３年９月に行政機能及び保健福祉の中核を担う施設として整備しており、施設の長寿命化を図るため、計画的な改修を行う必要がある。 また、分館整備事業の実施に伴い、本館の運用を踏まえた改修等の検討をする必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年度に実施した実施設計に基づきLED照明改修工事を実施する。 また、分館整備事業の実施に伴い、本館の利用を踏まえ改修等の検討を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	総合福祉保健センターの長寿命化を図るとともに利用者の安全を確保するため、老朽化した設備等の改修を検討していく。
②①に基づく取組み結果	令和6年度の実施設計に基づき、LED照明改修工事を完了した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	総合福祉保健センターの長寿命化を図るとともに利用者の安全を確保するため、老朽化した設備等の改修を検討していく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	LED照明改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	LED照明改修工事を完了した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和6年度の実施設計に基づき、LED照明改修工事を完了した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	ー	ー	60.2%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,015人	1,015人	886人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	0回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	22か所	22か所	22か所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	総合福祉保健センター改修工事の実施件数	1件	2件	0件	1件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		4,884	98,436	0
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	4,300	88,600	0
	一般財源（千円）	584	9,836	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	119,020
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	119,020
令和７年度決算額合計	98,436
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	総合福祉保健センター分館整備事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	2	○
施策の柱	地域共生社会のための基盤の整備	担当課室	社会福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	総合福祉保健センターの相談窓口や執務スペースの適正な確保とともに、市民サービスの向上を図る。
②事務事業の概要	総合福祉保健センターの相談窓口や執務スペースの適切な確保のため、新たに分館を整備する。
③環境分析(課題含む)	分館には子育て関連部署の移転を予定していることから、子育て家庭が利用しやすく、DXに配慮する施設内容を検討していくとともに、本館の運用等についても検討していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	工事着工に向けて、業者と調整を図るとともに、関係機関の意見や庁内検討会議において施設内容について検討し、基本設計及び実施設計を完了する。 また、工事着工に向けて、備品などの必要な経費の検討を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和9年5月の供用開始に向けて、工事を実施するとともに、必要な備品等の設置などを行う必要がある。
②①に基づく取組み結果	庁内検討会議を開催して関係各課から意見を聴取し、基本設計及び実施設計を完了した。 備品については、令和８年度の予算対応とした。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	令和9年5月の供用開始に向けて、工事を実施するとともに、必要な備品等の設置などを行う必要がある。。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①基本設計 ②実施設計 ③工事	②達成状況	未完了
		③事業実績	①基本設計、②実施設計を予定通り完了した。
		④未完了・非着手の理由	令和8年度までの継続事業であり、今後③工事に着手する。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	庁内検討会議を開催して関係各課から意見を聴取し、基本設計及び実施設計を完了した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	ー	ー	60.2%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,015人	1,015人	886人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	0回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	22か所	22か所	22か所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	事業の進捗状況（事業費ベース）				3.53%
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	26,872	654,620
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	13,900	679,100
一般財源（千円）	0	12,972	-24,480

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	10,286
当初予算額	96,294
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	106,580
令和７年度決算額合計	26,872
令和８年度への繰越額	79,709

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活保護事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	3	1	
施策の柱	生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	生活保護システムを利用して生活保護費の経理事務を行い、生活保護制度の適正な運用を行う。
②事務事業の概要	生活保護制度の適正な運用を行うため、生活保護システムを利用して生活保護費の経理事務を行い、生活に困窮する被保護世帯に対して最低限度の生活を保障するとともに、経済的・精神的・社会的自立を図る。
③環境分析（課題含む）	業務内容が複雑化しており、また国の制度改正に合わせて対応する必要がある。 また、最高裁判決を踏まえた生活保護費追加給付に係る事務を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ケースワーカーの人材育成を図るための勉強会を実施するとともに、生活保護の相談者に対してわかりやすく制度説明ができるよう、生活保護のしおりを見直す。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	ケースワーカーの人材育成を図るとともに、被保護世帯に対して、最低限度の生活保障、自立支援を行っていく。 また、最高裁判決を踏まえた追加給付についても、対象者への周知や迅速な支給を行っていく。
②①に基づく取組み結果	ケースワーカーの人材育成を目的に、勉強会を実施した。また、わかりやすく制度説明ができるように生活保護のしおりの改訂を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法定受託事務として実施。生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要がある。 また、被保護世帯に対し、最低限度の生活保障、自立支援をするとともに、適切で効果的な支援について検証を行う必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	生活保護法で定める被保護世帯　世帯に対し、最低限度の生活の保障を目的として、扶助を支給した。また52世帯が生活保護からの自立を果たした。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費 (※1)	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費 (※2)	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数 (※3)	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数 (※4)	60人	55人	39人	12人	21人
	子どもの学習・生活支援事業実施回数 (※5)	42回	41回	43回	43回	42回

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	生活保護受給世帯数	1131	1140	1182	1226
	2	年間訪問件数	4968	4508	3882	3823
	3	年間の１世帯当たりの訪問件数	5	4	4	4

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		112,782	68,035	37,159
	国支出金（千円）	7,567	7,335	6,976
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	105,215	60,700	30,183

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	65,308
補正・流用・充当	13,980
令和７年度予算額合計	79,288
令和７年度決算額合計	68,035
令和８年度への繰越額	4,125

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書　(※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　(※3)廃止件数（死亡除く）　(※4)事業参加者の延べ人数　(※5)委託業者の実績報告書による 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	障がい者支援事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	障がい福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	身体・知的・精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活に必要な支援が適切に受けられるように、障害者手帳や障害福祉サービス等の利用状況など必要な情報をシステムにより適正に管理する
②事務事業の概要	障がい者（児）への支援等を適切に実施するため、生活状況や障害者手帳、障害福祉サービス、自立支援医療等の関連する情報をシステムで管理し、併せて事務の効率化を図る。 また、障がい者計画・障がい福祉計画及び障害児福祉計画を策定することから、市民アンケート調査など行う。
③環境分析（課題含む）	システムの標準化が終了したことから、エクセル等システム外で管理している市の独自サービスや手当等のデータについても、システム移行が事務の適正管理に必要となる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	標準準拠システムへの移行に向けてシステム構築を行うとともに、市の独自手当等データのシステム化についてベンダーと調整を行う。 障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき、進行管理を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	重度身体障がい者福祉手当など市が独自で行っている手当など、エクセル等で管理しているものを、障害福祉システム管理に移行する。
②①に基づく取組み結果	標準準拠システムへの移行は完了したが、市独自手当等のシステム管理への移行については、令和8年度移行の調整となった。 現行の障がい福祉計画等の進行管理とともに、次期計画の策定に向けて準備を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	データの移行、市の独自手当等のシステム構築等に係る費用が必要となるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度で、障害福祉サービスの提供が滞ることなく、標準準拠システムの移行を完了させた。 障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す「障がい福祉計画・障がい児福祉計画」に基づき見込み量の進行管理を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	99%
	仕事をしている障がい者の割合 (※1)	↑	29.3%	30.8%	ー	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	18,711件	19,937件	22,481件
	手話通訳派遣回数	450件	379件	354件	417件	386件
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 (※2)	47.8%	48.3%	47.6%	ー%	ー%
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	139人	0人	0人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	障害支援区分審査件数	185件	288件	173件	249件
	2	重度心身障害者（児）医療費助成受給者数（実人数）	1,305人	1,160人	1,129人	1,137人
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		18,643	25,566	19,890
	国支出金（千円）	176	7,733	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	18,467	17,833	19,890

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	25,111
補正・流用・充当	1,476
令和７年度予算額合計	26,587
令和７年度決算額合計	25,566
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(障がい者)　　(※2)市アンケート(障がい者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自立支援給付事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	身体・知的・精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、地域の特性に応じた事業を実施する。
②事務事業の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、障がいの程度や生活状況等を踏まえ、障害福祉サービスや自立支援医療等の決定や給付を行う。
③環境分析(課題含む)	障害福祉サービスの利用が増加しており、これに伴い扶助費も増加している。相談体制が強化されたことから、障害福祉サービスの利用者が大幅に増加している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。
②①に基づく取組み結果	ケースワーカー、相談支援専門員、サービス事業所等の関係者と連携をとり、障がい者の個々の状況に応じた障害福祉サービスにつなげることができた。 これまで支援が十分でなかった人へのサービスを充実させることができた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	障害福祉サービスは、障がい者（児）が地域で、できるだけ自立した生活を送るためには欠かせないものであるとともに、利用者が増加しているため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	障害福祉サービスのうち、共同生活援助や就労系サービスの利用が増加しており、障がい者の自立した生活の推進が図られている。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	99%
	仕事をしている障がい者の割合 (※1)	↑	29.3%	30.8%	ー	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	18,711件	19,937件	22,481件
	手話通訳派遣回数	450件	379件	354件	417件	386件
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 (※2)	47.8%	48.3%	47.6%	ー%	ー%
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	139人	0人	0人
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 (※3)	560人	533人	1,508人	1,496人	1,861人
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 (※4)	13.0%	12.3%	21.5%	ー%	ー%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	介護給付・訓練等給付人数（延べ）	13,138人	16,137人	16,996人	18,298人
2	障害児通所給付利用者数（延べ）	4,648人	5,393人	6,051人	6,567人
3	自立支援医療費（更生医療・育成医療）・療養介護医療費受給者数（延べ）	288人	287人	293人	288人

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,214,162	3,407,709	3,735,182
国支出金（千円）	1,437,501	1,584,686	1,872,531
県支出金（千円）	736,795	792,592	936,264
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,039,866	1,030,431	926,387

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,388,969
補正・流用・充当	71,897
令和７年度予算額合計	3,460,866
令和７年度決算額合計	3,407,709
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(障がい者)　(※2)市アンケート(障がい者)　(※3)講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数　(※4)市アンケート(障がい者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域生活支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	障がい者（児）が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
②事務事業の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況等に応じたサービスや給付を行う。
③環境分析 （課題含む）	市の相談業務の中核をなす基幹相談支援センターでの相談件数の増加や、移動支援サービスの対象者拡大、福祉タクシー券の助成額増額など、事業費が拡大傾向となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ニーズの多様化に対応するため、既存のサービスの見直しや新たなサービスの検討を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	基幹相談支援センターの役割が増大していることから、委託内容及び委託費も含めて検討を行う。 また、市や障害福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、地域における相談支援体制の強化を図る。
②①に基づく取組み結果	日常生活用具の購入助成について、新たに医療的ケア等が必要な方が災害時に使える非常用電源を追加し、その旨の周知に努め購入者増加につなげた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	今後も引き続き日常生活用具給付費の増加、移動支援サービスの対象者報酬単価の見直しなどを行うため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	地域の実情に応じた地域生活支援事業としてニーズが高いものを検証し、その中でも日常生活用具に新たに追加した非常用電源の購入費用助成など、障がい者が地域で安心して生活できる取組を様々行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	99%
	仕事をしている障がい者の割合 (※1)	↑	29.3%	30.8%	ー	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	18,711件	19,937件	22,481件
	手話通訳派遣回数	450件	379件	354件	417件	386件
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 (※2)	47.8%	48.3%	47.6%	ー%	ー%
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	139人	0人	0人
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 (※3)	560人	533人	1,508人	1,496人	1,861人
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 (※4)	13.0%	12.3%	21.5%	ー%	ー%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	手話通訳者・要約筆記派遣件数	445件	450件	544件	488件
2	移動支援利用者数（実人数）	65人	56人	65人	55人
3	日常生活用具支給件数	2,090人	2,308人	2,255人	2,170人

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	113,153	112,070	118,094
国支出金（千円）	25,334	22,719	24,671
県支出金（千円）	12,667	11,359	12,335
市債その他（千円）	121	124	107
一般財源（千円）	75,031	77,868	80,981

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	122,060
補正・流用・充当	-142
令和７年度予算額合計	121,918
令和７年度決算額合計	112,070
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(障がい者)　(※2)市アンケート(障がい者)　(※3)講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数　(※4)市アンケート(障がい者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	子ども・若者の健全な育成及び子育て支援等を図るための総合的な計画であるこども計画を策定し、計画に掲げる事業の計画的な推進を図る。
②事務事業の概要	「鎌ケ谷市こども計画」に掲げる新たな基本理念の実現を目指し、5つの基本方針に位置づける取組を推進するとともに、地域子ども・子育て支援事業について、計画的な推進を図る。
③環境分析(課題含む)	こども計画に掲げる取組について、関係所属所において、評価、点検、改善策など検討し、次年度の取組に反映していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	こども計画やこども基本法の内容をこども向けの概要版を作成し、周知を図るとともに、「第２期子ども・子育て支援事業計画」の実績等について、子ども・子育て会議に報告し、意見を集約する。
②①に基づく取組み結果	こども計画やこども向けの概要版を作成し、周知を図った。また、こども計画に基づき、各事業を計画的に実施した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	こども計画やこども向けのこども計画概要版を関係機関へ配布し、周知を図るとともに、こども計画に掲げる事業の実績等について、子ども・子育て会議に報告し、改善策等を検討する。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	こども計画に掲げる取組について、庁内連携推進会議で確認・検証するとともに、子ども・子育て会議で報告等行っていくため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	こども計画及びこども向けの概要版を作成し、周知を図った。また、こども計画に基づき、各事業を計画的に実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業　訪問率 (※3)	96.0%	96.0%	99.3%	99.5%	99.7%
	つどいの広場利用人数	34,000人	25,859人	24,045人	27,828人	29,642人

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	子ども・子育て会議の開催回数	1回	2回	2回	2回
2	子ども計画本編及び概要の発行部数			250部	
3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		25,956	19,172	12,769
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	25,956	19,172	12,769

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	12,047
補正・流用・充当	7,538
令和７年度予算額合計	19,585
令和７年度決算額合計	19,172
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者)　　(※3)訪問件数÷対象家庭数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭児童相談に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	子どもが健やかに成長できるように、子どもや家庭に関する相談を実施するとともに児童虐待の発生予防、早期発見対応を行う。 （18歳未満の児童及びその家族）
②事務事業の概要	こどもとその家族に関する相談、児童虐待の予防、早期発見、対象家庭への支援を行う。また、鎌ケ谷市虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。
③環境分析(課題含む)	児童虐待への迅速な対応が求められていることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図るとともに、関係機関と情報共有等の連携を行いながら、児童虐待等への対応を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	家庭支援事業のうち、新たに「子育て世帯訪問支援事業」「親子関係形成支援事業」を実施し、市民サービスの向上を図るとともに、鎌ケ谷市児童虐待防止対策地域協議会の運営を見直しを実施し、関係機関との連携を強化する。
②①に基づく取組み結果	「子育て世帯訪問支援事業」「親子関係形成支援事業」を実施し、市民サービスの向上を図った。また、要保護児童等の家庭に対し、措置制度を新設し、利用者負担なく家庭支援事業を利用できるよう虐待予防の対策を講じた。また、鎌ケ谷市児童虐待防止対策地域協議会の要綱改正を行い、代表者会議及び実務者会議の委員を見直すとともに、実務者会議の開催日数を増やし、連携を強化した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	こども家庭センターを開設し、母子保健及び児童福祉が一体的な支援を行っている。そのため、専門職の児童虐待対応への質の向上を目的に児童精神科医をスーパーバイザーとした事例検討を実施する。また、子育て世帯の育児負担の軽減のため、子育て短期支援事業の委託施設を1施設増やし、子育て支援の充実を図る。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	近年の児童虐待相談対応件数の増加に伴い、令和7年度は虐待対応専門員の1名増員や、「子育て世帯訪問事業」「親子関係性支援事業」の新設、この2事業を含む家庭支援事業に対し、ハイリスク家庭等に対し利用勧奨や措置の制度を設置した。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	児童虐待対応件数の増加及び複雑化している家庭の課題に対応するため、「子育て世帯訪問事業」や「親子関係形成支援事業」を実施し、家事育児の負担軽減及び保護者のこともへの関わり方の学びの機会を提供し、虐待防止対策を講じた。また、児童虐待防止対策地域協議会の開催日数を増やし、連携の機会を増やすとともに、資料などの作成時間を縮小し、業務の効率化を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係）講座等の開催回数	38回	15回	28回	29回	34回
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数	12人	8人	13人	11人	7人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	こども総合相談室対応件数	15,603件	18,295件	21,471件	20,710件
	2	こども総合相談室終結件数	639件	620件	216件	391件
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	13,928	23,258	23,899
国支出金（千円）	5,291	11,430	15,555
県支出金（千円）	4,070	5,786	5,646
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	4,567	6,042	2,698

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	18,822
補正・流用・充当	7,656
令和７年度予算額合計	26,478
令和７年度決算額合計	23,258
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	ファミリー・サポート事業の会員が、相互共助の活動として子育て援助を受けたり提供することで、互いに地域の中で子育てを支え合う環境づくりを行う。
②事務事業の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。
③環境分析（課題含む）	依頼件数は前年度と横ばいではあるが、依頼を受ける提供会員数が減少しているため、提供会員一人当たりの実施件数は増加しているため、提供会員の確保が課題である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	現在、直営で運営している事業の業務の安定化、サービスの向上を図るため、委託化を検討していく。また、依頼件数に対応するため提供会員の確保が急務であり、登録方法及び内容を見直すとともに、研修に虐待予防の内容を追加し、提供会員の質の向上を図る。
②①に基づく取組み結果	業務の委託について検討した結果、提供会員の確保を優先することが必要と判断し、主任児童委員や民生委員等への勧誘活動を実施した。また、周知方法を見直し、掲載場所の利用者に合わせポスター掲示などを行った。提供会員の質の向上を図るため、虐待予防研修をプログラムに追加した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	依頼件数に対応するため提供会員の確保が急務であり、利用時間や利用時間の見直し、研修に虐待予防の内容を追加し、提供会員の質の向上を図る。 利用申請にロゴフォーム等を活用し事務の効率化を検討する。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	事業の安定化、サービスの向上を図るため、提供会員の確保と質の向上、事業の効率化を検討していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	提供会員の確保のため、主任児童委員や民生委員等への勧誘活動を実施した。また、周知方法を見直し、掲載場所の利用者に合わせポスター掲示などを行った。さらに、提供会員の質の向上を図るため、虐待予防研修をプログラムに追加した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	157人	147人	148人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	利用件数	2,634件	3,836件	3,607件	3,179件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,003	2,844	4,308
国支出金（千円）	1,000	947	1,392
県支出金（千円）	1,000	947	1,392
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,003	950	1,524

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,466
補正・流用・充当	6
令和７年度予算額合計	4,472
令和７年度決算額合計	2,844
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	つどいの広場を開設しおおむね3歳児未満の乳幼児親子が気軽につどい相互交流をする場を提供する。 子育ての情報を得られ気軽に相談する場を作ることで育児不安の軽減を図る。
②事務事業の概要	つどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者が気軽につどい相互交流する場を提供する。
③環境分析(課題含む)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化している。子育て中の親の孤立感や不安・負担感が大きくなっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年度に実施した利用者アンケートをもとに、ニーズに沿った事業展開を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和7年度に実施した利用者アンケートをもとに、ニーズに沿った事業展開を行う。
②①に基づく取組み結果	利用者アンケートの結果をもとに、事業内容を精査し、ニーズに沿った事業を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討する。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	全児童センターでつどいの広場を実施し、延べ29,642人の利用があった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業　訪問率 (※3)	96.0%	96.0%	99.3%	99.5%	99.7%
	つどいの広場利用人数	34,000人	25,859人	24,045人	27,828人	29,642人

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	つどいの広場開催数　6館合計数	674回	675回	799回	808回
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	13,831	15,315	20,972
国支出金（千円）	4,355	0	6,990
県支出金（千円）	4,355	0	6,990
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	5,121	15,315	6,992

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	18,549
補正・流用・充当	-276
令和７年度予算額合計	18,273
令和７年度決算額合計	15,315
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者)　　(※3)訪問件数÷対象家庭数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子等福祉に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	3	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の父母等及び児童に対し、医療費及び調剤費の一部を助成するもの。
③環境分析（課題含む）	令和2年11月診療分から現物給付化を実施したことに伴い、利便性が向上した。引き続き、適正かつ円滑な事務を遂行していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	現物給付化が実施され、受給者の利便性が向上したことから、助成額も増加している。また、令和7年3月の所得税法等の改正に伴い、令和8年11月から新たに特定親族特別控除が追加されることになったことから、受給者数が増加する見込である。引き続き市民への周知を行い、適正に事務を遂行していく必要がある。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	引き続き適正な助成事務を遂行するため、制度案内チラシの見直しを行い、市民へ制度の周知を図る。
②①に基づく取組み結果	相談者や利用者に対して、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務を遂行することができた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	令和7年3月の所得税法等の改正に伴い、令和8年11月から新たに特定親族特別控除が追加されることになったことから、受給者数が増加する見込であるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進につながった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係）講座等の開催回数	38回	15回	28回	29回	34回
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数	12人	8人	13人	11人	7人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	ひとり親家庭等医療費等助成受給者数	1,698人	1,665人	1,619人	1,589人
	2	遺児手当支給対象児童数（延べ人数）	470人	495人	433人	414人
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		58,923	71,675	80,970
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	13,640	13,869	15,483
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	45,283	57,806	65,487

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	67,550
補正・流用・充当	13,049
令和７年度予算額合計	80,599
令和７年度決算額合計	71,675
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童遊園の管理に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。
②事務事業の概要	市内16箇所の児童遊園について、適切な管理を行い、児童に健全な遊びを提供する。
③環境分析(課題含む)	遊具、フェンスなどの老朽化が進んでおり、安全を確保するため、計画的な修繕等が必要である。 また、草刈りや清掃等を依頼している自治会から、高齢化により対応が難しいとの意見が寄せられている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	こども達の身近な魅力的な遊び場となるよう、計画的に遊具の改修を行うとともに、児童遊園内の電灯について、LED化を進める。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	こどもたちの身近な魅力的な遊び場となるよう、計画的に遊具の改修を行うとともに、児童遊園内の電灯について、LED化を進める。
②①に基づく取組み結果	栗野児童遊園の老朽化した滑り台を撤去し、右京塚児童遊園の電灯のLED化工事を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	児童遊園を適正に管理するとともに、楽しく利用しやすい児童遊園とする必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	専門業者による一斉点検により、安全性に問題が確認された遊具について、撤去等を実施した。児童遊園の電灯のLED化工事を実施した。また、職員による遊具等の定期的な点検を引き続き実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数	126,000人	99,378人	97,294人	144,754人	145,203人
	子育てサポーター活動回数	800回	740回	571回	644回	646回

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	児童遊園の遊具等の点検回数	2回	2回	2回	2回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	12,935	5,797
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	0	12,935	5,797

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	6,285
補正・流用・充当	7,480
令和７年度予算額合計	13,765
令和７年度決算額合計	12,935
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	子どもたちにとって居心地の良い場所となるよう保護者・地域（学校・自治会等）と連携をとりながら子どもの育成に適した遊びの提供をする。
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにする。
③環境分析（課題含む）	こども達にとって快適な居場所となるように、施設の老朽化への対応及び利便性の向上を図る必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	家庭・学校・地域と連携をとりながら、子どもの育成に適した遊びや教室を実施するとともに、乳幼児をもつ保護者を対象としたサロンや講座を開催する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	家庭・学校・地域と連携をとりながら、こどもの育成に適した遊びや教室を実施するとともに、乳幼児をもつ保護者を対象としたサロンや講座を開催する。
②①に基づく取組み結果	ボランティア講師や保育士などを招いたこども体験教室や同じ年齢のお子様を持つ親子が集まり参加できる「子育てサロン」を定期的に実施した。また、「機中八策」講座を各センターで実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	ボランティア講師や保育士などを招いたこども体験教室や同じ年齢のお子様を持つ親子が集まり参加できる「子育てサロン」を定期的に実施した。また、「機中八策」講座を各センターで実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数	126,000人	99,378人	97,294人	144,754人	145,203人
	子育てサポーター活動回数	800回	740回	571回	644回	646回

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	イベント（まつり、季節等）開催数　6館合計数	93回	102回	115回	123回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	75,463	82,675	86,806
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	75,463	82,675	86,806

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	83,540
補正・流用・充当	5,021
令和７年度予算額合計	88,561
令和７年度決算額合計	82,675
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
③環境分析(課題含む)	女性の社会進出及び共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの利用者は増加している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	放課後児童クラブの現場確認を定期的に実施するとともに、運営事業者と連携を図りながら、クラブを運営していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	放課後児童クラブの現場確認を定期的に実施するとともに、運営事業者と連携を図りながら、クラブを運営していく。
②①に基づく取組み結果	定期的に放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて運営委託事業者へ改善を指示した。また、運営委託事業者と、運営方法等に関する会議を3回開催した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営業事者と連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	定期的に放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて運営委託事業者へ改善を指示した。また、運営委託事業者と、運営方法等に関する会議を3回開催した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 (※2)	80%	60.2%	66.7%	72.3%	54.8%
	放課後児童クラブの定員数	827人	806人	827人	827人	867人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	入会児童数（5月1日現在）	910人	925人	975人	1,050人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	277,993	281,200	294,726
国支出金（千円）	48,915	59,128	62,177
県支出金（千円）	48,783	59,128	62,177
市債その他（千円）	85,953	0	0
一般財源（千円）	94,342	162,944	170,372

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	285,148
補正・流用・充当	827
令和７年度予算額合計	285,975
令和７年度決算額合計	281,200
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童クラブ利用児童) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	放課後児童クラブを利用している児童が、衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設にするため、放課後児童クラブの整備や改修を行う。
②事務事業の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。
③環境分析(課題含む)	利用児童数の状況を踏まえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性を図る必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	西部小学校第1放課後児童クラブ及び道野辺小学校第3放課後児童クラブの改修工事を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	―
②①に基づく取組み結果	西部小学校第1放課後児童クラブの改修工事及び道野辺小学校第3放課後児童クラブの設計委託・改修工事を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	令和7年度に西部小学校第１放課後字度クラブ及び道野辺小学校第3放課後児童クラブの改修工事が完了したため、終了とする。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①西部小学校放課後児童クラブ改修工事 ②道野辺小学校放課後児童クラブ改修設計・改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	西部小学校第1放課後児童クラブの改修工事及び道野辺小学校第3放課後児童クラブの設計委託・改修工事を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 (※2)	80%	60.2%	66.7%	72.3%	54.8%
	放課後児童クラブの定員数	827人	806人	827人	827人	867人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	改修済みのクラブ数（全18クラブ中）	13クラブ	15クラブ	15クラブ	17クラブ
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		2,959	21,270	0
	国支出金（千円）	0	5,489	0
	県支出金（千円）	0	5,489	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	2,959	10,292	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	2,288
当初予算額	22,738
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	25,026
令和７年度決算額合計	21,270
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童クラブ利用児童) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	一時預かり事業や認可外保育施設等を利用する子どもたち及び保護者に対し、必要な助成を行う。
②事務事業の概要	保育認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析(課題含む)	複雑な制度について分かりやすい周知に努め、必要な方に適正な助成等（認可外・一時預かり事業等利用費、特定教育・保育施設等実費徴収助成金、保育手当）を実施し、待機児童対策に資する取り組みを継続する。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務内容、予算等を精査して事業執行の精度を向上させる。
②①に基づく取組み結果	一時預かり事業や認可外保育施設を利用した児童、保護者に対して給付事務を行った。また、前年度実績に基づき予算の確保を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	子ども・子育て支援制度及び幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要な補助・助成を実施しているが、今後、効率的な事務の執行が必要である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	利用した児童、保護者に給付事務の実施
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	一時預かり事業や認可外保育施設を利用している児童の保護者に対し、幼児教育・保育の無償化を実現するため、これらに係る利用料の助成を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50.0%	16.3%	28.9%	24.3%	34.1%
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,725人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	157人	147人	148人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	一時預かり事業実施施設数	4か所	4か所	4か所	4か所
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	17,218	20,280	12,253
国支出金（千円）	2,863	2,639	3,562
県支出金（千円）	1,434	1,321	1,786
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	12,921	16,320	6,905

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	12,033
補正・流用・充当	9,089
令和７年度予算額合計	21,122
令和７年度決算額合計	20,280
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等の補助に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	民間保育所等の運営が健全に実施されることで保育の質を保ちつつ、保育受入れ数の確保ができるように図る。
②事務事業の概要	民間保育所等の安定的運営のため補助金を交付する。また、保育士の確保、離職防止のため必要な処遇改善事業を行う。
③環境分析(課題含む)	保育需要が増加する中、保育の質を確保しながら、受入れ数を確保することにより、待機児童対策を図る必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	民間保育所等の安定的運営のため補助を行う。また、保育士の確保、離職防止のため必要な処遇改善事業を行う。
②①に基づく取組み結果	保育事業者からの実績報告に基づき、適切に補助を実施した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	継続的に補助金を交付するとともに、国や県の状況も踏まえ、補助基準額の見直し等を検討する。 内定額と交付決定・確定額に乖離がある施設については、事業内容を精査の上、各園に分配できるよう実施状況の把握に努める。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	国・県の補助基準額改正増及び物価高騰などによる保育事業者から増額の要望を受けており、今後も増額が想定されるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	事業者に対する補助の実施
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和8年4月1日時点で12年連続で国基準の待機児童ゼロを達成した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50.0%	16.3%	28.9%	24.3%	34.1%
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,725人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	157人	147人	148人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	補助金決算額（総括）	356,803	363,066	348,048	331,735
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	348,048	331,735	414,402
国支出金（千円）	27,165	32,894	48,358
県支出金（千円）	84,108	80,512	110,797
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	236,775	218,329	255,247

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	402,420
補正・流用・充当	-685
令和７年度予算額合計	401,735
令和７年度決算額合計	331,735
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私立幼稚園等に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	幼稚園等を利用する子どもたち、保護者及び幼稚園等の施設に対して必要な助成を行う。
②事務事業の概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析(課題含む)	保育需要が増大するなか、幼稚園の積極的な利用を働きかけ、待機児童対策を図る必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	施設等利用費の適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	継続的に補助金を交付するとともに、国や県の状況も踏まえ、補正予算等により対応を行う。
②①に基づく取組み結果	施設等利用費について、法定代理受領として幼稚園に対し支給を行った。また、前年度実績に基づいた予算の確保を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	3縮小・統合	②評価区分の理由	令和元年度より幼児教育・保育無償化が実施され、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の執行が必要である。 令和8年度にはさつま幼稚園が認定こども園に移行する予定であることから、対象児童が減少していく見込であるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	施設等利用費の支給
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	法定代理受領として、私立幼稚園に対して施設等利用費の給付を行い、保護者の負担軽減を図った。 また、市内私立幼稚園に、研修費用等に対する補助や、開設時間を延長して預かり保育を実施している施設に対する補助を行うことで、待機児童対策の解消を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50.0%	16.3%	28.9%	24.3%	34.1%
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,725人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	157人	147人	148人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	預かり保育利用者数	62,209人	64,358人	62,709人	67,658人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	419,611	389,629	375,573
国支出金（千円）	201,793	187,256	180,382
県支出金（千円）	101,150	93,827	90,734
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	116,668	108,546	104,457

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	461,421
補正・流用・充当	-9,033
令和７年度予算額合計	452,388
令和７年度決算額合計	389,629
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等整備助成事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	民間事業者による保育施設の整備費に対し助成するとともに、開園後の補助金及び委託費を助成することで安定的な運営を補助し、待機児童の解消を図る。
②事務事業の概要	待機児童対策及び保育サービスの充実のため、民間事業者による保育施設整備に対して助成を行う。
③環境分析(課題含む)	保育需要が増加するなか、保育の質を確保しながら、利用定員数を確保することにより、待機児童ゼロを継続する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	待機児童対策及び保育サービスの充実のため、民間事業者による保育施設整備の助成を行う。
②①に基づく取組み結果	保育定員90名の認定こども園を令和7年9月に開園し、整備費及び運営費に助成した。 令和8年度開園予定の保育定員60名の認定こども園は、工事着手し、実績に基づく整備費の助成をした。 令和9年度に新たに開設する園について、公募により事業者を決定した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和8年度及び令和9年度の開園を予定する2施設について、令和8年度中に整備が完了となるため、整備費に対して助成する。 また、開園後に必要となる運営費補助金及び委託料を適切に助成する。 今後の保育の見込み量を踏まえて、保育需要を満たせる量を確保できるよう、新たな保育施設等の整備について検討を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	令和7年度から令和9年度にかけ、毎年1施設ずつ整備を行うことから、整備費に対する補助金の増額の他、運営開始した事業所に対する運営費補助金及び委託料を確保する必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①民間保育所等整備その１（１施設　定員９０名　繰越分） ②民間保育所等整備その２（１施設　定員６０名） ③運営補助（１施設）	②達成状況	未完了
		③事業実績	計画通り整備を進めるとともに、新たな運営事業者を決定した
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	保育定員90名の認定こども園を令和7年9月に開園し、整備を完了した。 令和8年度開園予定の保育定員60名の認定こども園は、工事着手し、令和7年度の工事進捗見込みを達成した。令和8年度に開園を見込んでいる。 令和9年度に新たに開設する園について、公募により事業者を決定した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50.0%	16.3%	28.9%	24.3%	34.1%
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,725人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	民間事業者による保育所等の整備数（保育所等）				1
	2	民間事業者による保育所等の整備数（小規模保育事業）				
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		12,612	246,884	517,766
	国支出金（千円）	10,543	181,304	307,440
	県支出金（千円）	0	19,403	80,223
	市債その他（千円）	1,600	20,400	0
	一般財源（千円）	469	25,777	130,103

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	144,902
当初予算額	336,409
補正・流用・充当	-33,651
令和７年度予算額合計	447,660
令和７年度決算額合計	246,884
令和８年度への繰越額	151,510

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保育園改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	4	○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	公立保育園の安全かつ安心な保育環境の維持及び充実を図る。
②事務事業の概要	公立保育園の保育環境を良好に維持し、施設の長寿命化を図るため、施設の大規模改修等を行うもの。
③環境分析(課題含む)	公立保育園は建築から40年以上経過しており、老朽化により改修を要する箇所が増加している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	公立保育園の保育環境を良好に維持するため、受変電設備や照明のLED化など、必要な改修をおこなうもの。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	第2次実施計画の策定にあたり、LED照明改修や保育室の改修、外壁屋上防水工事など、各園の現状を把握しつつ優先順位をつけながら計画していく。
②①に基づく取組み結果	各保育園で実施した大規模改修工事を完了した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	公立保育園の良好な保育環境を維持し、長寿命化を図るため、計画的な改修を進めていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①南初富受変電設備改修工事 ②粟野LED照明改修工事 ③南初富遊具改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	工事を完了した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	南初富保育園の受変電設備改修工事及び複合遊具改修工事を完了した。 栗野保育園のLED照明改修工事を完了し、保育室内の環境改善を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50.0%	16.3%	28.9%	24.3%	34.1%
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,725人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	設計・工事箇所数	0	3	4	3
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		104,164	66,776	0
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	93,600	59,100	0
	一般財源（千円）	10,564	7,676	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	84,678
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	84,678
令和７年度決算額合計	66,776
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者在宅福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	要介護者を介護する家族の経済的負担の軽減及び在宅介護環境を整備することを目的とする。
②事務事業の概要	在宅の高齢者や介護者の負担を軽減するため、補聴器の購入、紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービス、住宅改修費の助成等を実施するもの。
③環境分析（課題含む）	高齢化の進展に伴い、各種サービスの利用者数は年々増加していく傾向にある。介護が必要になっても、引き続き在宅での生活が継続できるよう、制度の周知を図る必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	各種サービスを必要とする方に適切にサービスを提供するとともに、申請からサービス提供までの期間を短くできるよう事務の効率化等を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	継続して各種サービスを必要とする方に適切にサービスを提供するとともに、事務の効率化等について検討を行う。 また、紙おむつ給付事業について、事業内容をの精査を図ったうえで、介護保険特別会計に計上することを検討する。
②①に基づく取組み結果	各種サービスを適切に提供するため、事務の見直しを図るとともに、市ホームページ等を改善し、利用者の拡大を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	3縮小・統合	②評価区分の理由	各種サービスの利用者数は増加傾向にあるとともに、そのニーズも変化してきていることから、ニーズに合わせた事業を検討し、必要なサービスを提供していく必要があるが、令和9年度から紙おむつ給付事業については、介護保険特別会計に計上する予定であるため、縮小・統合とした。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービスなど、事業者と調整を行い、確実かつ早急に事務を執行した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	―	―	75.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	23.9%	24.1%	25.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※3）	450件	294件	266件	340件	309件
	生活支援整備体制事業における第２層協議体会議回数	36回	20回	25回	31回	20回

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	紙おむつの給付人数（年度末）	436人	403人	409人	455人
	2	緊急通報システム利用者（年度末）	59人	74人	78人	70人
	3	寝具乾燥等サービス利用件数（延べ件数）	69件	51件	55件	50件

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	17,008	21,015	26,391
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	960	989	1,192
一般財源（千円）	16,048	20,026	25,199

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	21,467
補正・流用・充当	2,218
令和７年度予算額合計	23,685
令和７年度決算額合計	21,015
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)要支援者数÷第１号被保険者要支援要介護認定者数　(※3)居宅介護住宅改修給付件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者生きがい対策に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	活力ある高齢者の活動支援	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	高齢者がいつまでも健康を維持し、生きがいをもって社会に参画することを目的とする。
②事務事業の概要	高齢者の健康増進や交流の場づくりの推進を図るため、敬老事業、老人憩の家設置、老人クラブの支援、はり・きゅう・マッサージ等費用助成を実施するもの。
③環境分析(課題含む)	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者やはり・きゅう・マッサージ等費用助成事業費が年々増加している。 老人クラブや老人憩の家の設置数については、横ばい傾向にあり、支援を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	継続して市内の単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の支援を行い、高齢者が活躍できる場の確保を行う。 また、令和８年度以降の敬老事業補助金に関するアンケート調査等を実施したうえで、交付要綱等の改正について検討を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	老人クラブ補助金交付基準について見直しを図るとともに、老人憩の家運営委託について、事業者及び利用者からのアンケート結果を基に、事業内容の精査を行い、改善を行う。
②①に基づく取組み結果	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して、補助金を交付するとともに、活動支援を行った。 また、敬老事業補助金について、自治会と調整を行い、交付要綱の改正を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	各補助金について、適切に補助金給付を行う必要があるとともに、老人クラブや老人憩の家事業の支援を継続して実施する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	老人クラブの活動支援を行うため、補助金を適切に交付するとともに、敬老事業を実施する自治会に対しても適切に補助金を交付した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	―	―	75.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	23.9%	24.1%	25.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
活力ある高齢者の活動支援	地域づくり活動に企画、運営者として参加したいと思う人の割合（※3）	35.0%	30.2%	―	―	35.1%
	介護予防体操、認知症予防等の実施場所（※4）	96か所	91か所	92か所	90か所	95か所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	老人憩の家設置数（年度末）	10か所	10か所	10か所	10か所
	2	老人クラブ数（年度末）	25クラブ	22クラブ	22クラブ	21クラブ
	3	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成金利用者数（年度末）	422人	380人	351人	423人

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		36,285	37,246	36,003
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	2,666	3,176	3,294
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	33,619	34,070	32,709

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	39,254
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	39,254
令和７年度決算額合計	37,246
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)要支援者数÷第１号被保険者要支援要介護認定者数　(※3)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※4)介護予防事業の実施場所数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉有償運送の事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	社会福祉法人などの非営利法人が提供する福祉有償運送サービスの実施について、審議することを目的とする。
②事務事業の概要	営利を目的としない法人（NPO法人等）により行われるボランティア輸送で、公共交通機関の利用が困難な者を対象に行う福祉有償運送事業について、その実施事業者の運営状況等を審議するもの。
③環境分析（課題含む）	鎌ケ谷市を区域とする運営している福祉有償運送事業者は3社あるが、利用者数が増加しない状況にあるとともに、ドライバーの確保等が課題となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年度に更新を行う事業所が１社あることから、更新作業を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和8年度に更新を行う事業所が2社あることから、更新作業を実施する。
②①に基づく取組み結果	令和7年度更新作業を適切に実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	3縮小・統合	②評価区分の理由	令和9年度に更新を行う予定がなく、協議会の開催予定がないため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度に更新する事業所があることから、更新に関する手続きを進めた。また、福祉有償運送運営協議会設置要綱について、改正を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	―	―	75.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	23.9%	24.1%	25.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※3）	450件	294件	266件	340件	309件
	生活支援整備体制事業における第２層協議体会議回数	36回	20回	25回	31回	20回

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	福祉有償運送事業者数	2社	2社	3社	3社
	2	福祉有償運送利用会員数（鎌ケ谷市民）	3人	3人	2人	1人
	3	運送回数（鎌ケ谷市）	32回	32回	31回	22回

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	27	43
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	0	27	43

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	42
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	42
令和７年度決算額合計	27
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)要支援者数÷第１号被保険者要支援要介護認定者数　(※3)居宅介護住宅改修給付件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護人材確保対策事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	1	6	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図る。
②事務事業の概要	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、特定の研修修了者に対して、資格取得費用の一部を補助する。
③環境分析(課題含む)	介護サービス従事者が不足しており、介護保険利用者の増加と共にサービス不足となることが課題。補助金の活用等を通して人材確保を継続する。なお、千葉県の介護人材確保対策事業費補助金の対象であり、県から3/4の補助を受けることができる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図っていく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を行う。
②①に基づく取組み結果	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、ホームページ等で積極的に周知を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	積極的に補助金を活用して研修を受講することが望ましいが、各事業所のニーズ調査等の検証が必要である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	介護福祉士実務者研修等の受講者で申請があった人に対し、費用の一部を補助したことにより、介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給に資することができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費 (※1)	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費 (※2)	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数 (※3)	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	17人	16人	22人
	介護保険料徴収率 (※4)	96.5%	96.2%	99.0%	99.0%	99.0%

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	介護福祉士実務者研修の費用を補助した人数	6人	6人	5人	11人
2	介護職員初任者研修の費用を補助した人数	2人	2人	4人	6人
3	生活援助従事者研修の費用を補助した人数	0人	0人	0人	0人

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	246	537	875
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	185	402	656
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	61	135	219

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	875
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	875
令和７年度決算額合計	537
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書　　(※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　　(※3)廃止件数（死亡除く）　　(※4)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護保険料賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	社会保障制度の充実	介護	1	2	1	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	安定的に介護保険財源を確保するため、介護保険料の賦課・徴収等を行う。
②事務事業の概要	介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。
③環境分析(課題含む)	高齢化による被保険者の増加に伴い、給付費も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっており、滞納額の増加要因になりうるが、滞納整理を強化しており、徴収率は90％台後半を維持している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー収納等の導入及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知ときめ細やかな納付相談対応により、収納率の向上を図る。
②①に基づく取組み結果	介護保険料の休日相談等の実施、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法に基づき適正に実施するため、検証を要する。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	介護保険料の合同納付相談・休日相談等の実施、滞納整理の実施、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費 (※1)	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費 (※2)	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数 (※3)	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	17人	16人	22人
	介護保険料徴収率 (※4)	96.5%	96.2%	99.0%	99.0%	99.0%

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	介護保険料収納率	0.9878	0.9899	0.9898	－
2	第1号被保険者数	31,292人	31,242人	31,173人	－
3	休日納付相談会回数（合同実施含む）	1回	1回	1回	1回

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	11,980	17,044	17,877
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	11,980	17,044	17,877

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	20,427
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	20,427
令和７年度決算額合計	17,044
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書　　(※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　　(※3)廃止件数（死亡除く）　　(※4)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護サービス給付費に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	2	1	1	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護認定者が必要な介護サービスを利用し、利用した介護給付費の保険給付を行う。
②事務事業 の概要	要介護認定者が介護サービスを利用した際に、介護保険制度の定めるところにより、介護サービス給付費を支給するものである。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	高齢者の住まいを整備する住宅改修をなじめとした介護給付は介護保険法に基づき継続して実施する。また、給付費の適正化にも努めていく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	高齢者の住まいを整備する住宅改修をはじめとした介護給付は介護保険法に基づき継続して実施する。また、給付費の適正化事業にも努めていく。
②①に基づく取組み結果	安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	―	―	75.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	23.9%	24.1%	25.1%
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費（※3）	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費（※4）	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数（※5）	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※6）	450件	294件	266件	340件	309件
	生活支援整備体制事業における第２層協議体会議回数	36回	20回	25回	31回	20回
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	17人	16人	22人
	介護保険料徴収率（※7）	96.5%	96.2%	99.0%	99.0%	99.0%

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	第1号被保険者数	31,292人	31,242人	31,173人	―
2	介護保険認定者数	5,718人	5,788人	6,100人	―
3	介護保険1人当たりの介護給付費	1,447,622円	1,510,195円	1,532,968円	―

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	7,731,174	8,176,034	8,441,085
国支出金（千円）	1,960,758	2,144,259	2,222,835
県支出金（千円）	1,316,414	1,411,121	1,426,642
市債その他（千円）	2,458,293	2,662,562	2,678,428
一般財源（千円）	1,995,709	1,958,092	2,113,180

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	8,205,156
補正・流用・充当	109,270
令和７年度予算額合計	8,314,426
令和７年度決算額合計	8,176,034
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)要支援者数÷第１号被保険者要支援要介護認定者数　(※3)国民健康保険事業状況報告書　(※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　(※5)廃止件数（死亡除く）　(※6)居宅介護住宅改修給付件数　(※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	包括的支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	1	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域のケアマネジメントを総合的に行う。
②事務事業 の概要	介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護ケアマネジメントを包括的に行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴い相談件数が増加するとともに、介護するがいない方の金銭面を含めた介護や生活の相談、老老介護や高齢者虐待の疑いなど、相談内容も複雑化してきている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	今後も継続して事業を実施する。	③令和8年度に 取組む改革・ 改善内容	基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行い、地域包括支援センターの人員配置における基準緩和に伴い、人員を整備する。
②①に基 づく取組 み結果	事業を滞りなく実施できた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	相談内容の複雑化において基幹型地域包括支援センター、3包括の活動を絶えず検証していく。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	国の指針に合わせて処遇改善加算等の話し合いができた。また、高齢者虐待対応、成年後見制度の活用を実施できた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	―	―	75.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	23.9%	24.1%	25.1%
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費（※3）	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費（※4）	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数（※5）	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度（※6）	52.8%	38.4%	―	―	46.3%
	認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	479人	481人	633人
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	17人	16人	22人
	介護保険料徴収率（※7）	96.5%	96.2%	99.0%	99.0%	99.0%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	高齢者人口	31,405人	31,200人	31,230人	31,177人
2	介護保険認定者数	5,725人	5,786人		
3	地域包括支援センター相談件数	15,500件	20,739件	17,425件	15,718件

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	115,455	118,025	124,364
国支出金（千円）	44,450	45,170	47,880
県支出金（千円）	22,225	22,585	23,940
市債その他（千円）	22,225	22,585	23,940
一般財源（千円）	26,555	27,685	28,604

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	119,599
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	119,599
令和７年度決算額合計	118,025
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)要支援者数÷第１号被保険者要支援要介護認定者数　(※3)国民健康保険事業状況報告書　(※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　(※5)廃止件数（死亡除く）　(※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	在宅生活及び介護予防のために住宅の一部を改造する必要がある高齢者に対し、改造費用の一部を助成することにより、高齢者の自立を促すとともに、介護者の負担軽減を図る。 事業対象者：筋力低下が予想される虚弱高齢者
②事務事業の概要	介護給付を受けていない虚弱の高齢者に対し、住宅改修について専門職が助言や指導を行うとともに、手すりの設置費用の助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	介護保険給付の住宅改修と棲み分けし、介護認定を受けていない虚弱な高齢者を対象としている。これまで利用者は多くはないが、今後、高齢化に伴い、利用者は増加すると思われる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	今後も継続して事業を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	継続して事業の周知を図る。
②①に基づく取組み結果	個別の課題に対応し、高齢者の自立を促すことができた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	広く周知するための方法が課題。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	適切に事業を周知し、相談は受けたが課税だったため対象にならなかった。 利用件数：0件（手すりの設置）

②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	―	―	75.6%
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	23.9%	24.1%	25.1%
	社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費（※3）	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
		介護保険１人当たりの介護給付費（※4）	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
		生活保護自立件数（※5）	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※6）	450件	294件	266件	340件	309件
		生活支援整備体制事業における第２層協議体会議回数	36回	20回	25回	31回	20回
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	17人	16人	22人
		介護保険料徴収率（※7）	96.5%	96.2%	99.0%	99.0%	99.0%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	すみよい住まいづくり助成事業利用実績	1	1	3	
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		148	0	163
	国支出金（千円）	57	0	63
	県支出金（千円）	28	0	31
	市債その他（千円）	28	0	31
	一般財源（千円）	35	0	38

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	164
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	164
令和７年度決算額合計	0
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)要支援者数÷第１号被保険者要支援要介護認定者数　(※3)国民健康保険事業状況報告書　(※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　(※5)廃止件数（死亡除く）　(※6)居宅介護住宅改修給付件数　(※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	認知症総合支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活の継続、及びその家族の介護負担の軽減並びに地域での認知症の啓発を行う。
②事務事業 の概要	認知症について理解を深め、認知症の方、またその家族が住みやすい地域づくりを目指す事業（認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症推進員、認知症サポーター養成講座等）。
③環境分析 (課題含む)	認知症相談窓口の周知を強化する必要がある。認知症サポーター養成講座受講の機会を増やす必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	認知症への理解を深めるため、サポーター養成講座の受講者数を増加させる。認知症対策事業の周知方法を見直し、更なる利用者の増加を図る。関係機関と連携し、事例の共有などを定期的に行い、相談事業の質の向上を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	初期集中支援チームの体制変更し実施する。認知症カフェの周知・強化を図る。認知症サポーター養成講座の受講機会を設け普及啓発を図る。
②①に基づく取組み結果	昨年度と比較しサポーター養成講座の受講者数を増加した。周知方法の整理、定期的な会議にて情報共有・連携を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	体制を変更した事業について。関係機関と連携し行う。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	初期集中支援チームや認知症相談事業等の見直し・整理を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	―	―	75.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	23.9%	24.1%	25.1%
社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費（※3）	→	343,332円	389,327円	394,610円	399,825円
	介護保険１人当たりの介護給付費（※4）	→	1,401,836円	1,510,124円	1,532,697円	1,551,218円
	生活保護自立件数（※5）	↑	93世帯	75世帯	63世帯	52世帯

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度（※6）	52.8%	38.4%	―	―	46.3%
	認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	479人	481人	633人
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	17人	16人	22人
	介護保険料徴収率（※7）	96.5%	96.2%	99.0%	99.0%	99.0%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	認知症カフェ委託数	3件	3件	3件	3件
2	認知症地域支援推進員活動実績数（面接、電話、訪問）	149件	174件	189件	145件
3	認知症サポーター養成講座受講者数	984人	479人	481人	633人

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	4,171	4,089	5,130
国支出金（千円）	1,606	1,437	1,975
県支出金（千円）	803	718	988
市債その他（千円）	803	718	988
一般財源（千円）	959	1,216	1,179

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,820
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	5,820
令和７年度決算額合計	4,089
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※2)要支援者数÷第１号被保険者要支援要介護認定者数　(※3)国民健康保険事業状況報告書　(※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数　(※5)廃止件数（死亡除く）　(※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)　(※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保健衛生事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	地域医療体制の充実	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民が自分に合った医療を有効的に活用できる環境を構築することで、地域医療体制の充実を図る。
②事務事業の概要	市民が適正な医療を受けられるよう医療機関の情報を提供するとともに、一次・二次救急医療の体制を整備する。
③環境分析（課題含む）	少子高齢化の進行や医療従事者の地域偏在等、地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているため、身近で相談できるかかりつけ医を持つことや、医療機関の情報提供、医療従事者の確保、ICTの活用等が対策としてあげられている。また、南海トラフ地震、首都直下地震は今後30年以内の発生が高い確率で予想されており、災害医療体制を整備する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応として、ガバメントクラウドへの移行を完了した。 病院前救護所の設置について検討を行った。 保健師等修学資金貸付制度の規則改正を行った。
②①に基づく取組み結果	ガバメントクラウドへの移行を遅滞なく完了した。 病院前救護所マニュアルの素案を作成し、意見交換会を２回実施した。 保健師等修学資金貸付制度の交付決定を3名に行った。
③令和8年度に取組む改革・改善内容	災害医療検討部会、対策会議等を開催し、関係機関との連携を強化する。 病院前救護所マニュアルを制定する。 トリアージ訓練、病院前救護所訓練等により、災害時の体制を整備する。 災害時用医薬品等の更新を行う。 鎌ケ谷市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を受け、新型インフルエンザ等対応マニュアル改定に向けた準備を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	一次・二次救急医療体制、災害医療体制を整備していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	衛生医療班マニュアルの改訂や、災害医療救護関係者打合せ会の実施、二次救急医療機関運営事業の継続等を行い、地域医療体制の充実を図った。また、地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応として、現行システムに係る仕様との差異の洗い出し（FIT＆GAP分析）の結果を集計した。PMH事業の全国運用は令和8年度から10年度へ延長された。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男 (※1)	↑	79.7歳	79.6歳	79.5歳	ー
	健康寿命（平均自立期間）女 (※2)	↑	84.0歳	83.8歳	83.7歳	ー
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※3)	↑	23.0%	22.2%	23.3%	25.5%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
地域医療体制の充実	かかりつけ医がいる割合（1歳6か月児） (※4)	88.9%	88.9%	82.7%	87.8%	83.5%
	かかりつけ医がいる割合（40～64歳） (※5)	51.3%	44.5%	ー	ー	50.8%
	救急搬送人員が市内の医療機関等に搬送された割合 (※6)	56.8%	49.9%	56.2%	56.4%	55.9%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	かまがや安心医療ナビシステムアクセス数(R5廃止)	5,978件	2,611件	ー	ー
2	二次救急待機病院数	11施設	11施設	11施設	
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	24,731	25,989	21,377
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	24,731	25,989	21,377

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	6,530
当初予算額	23,490
補正・流用・充当	-2,669
令和７年度予算額合計	27,351
令和７年度決算額合計	25,989
令和８年度への繰越額	986

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース　(※2)国保データベース　(※3)国保健診システム　(※4)市アンケート(１歳６か月児健康診査)　(※5)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※6)市内医療機関等への搬送人数÷緊急搬送人員 【その他の資料】 かまがや安心医療ナビシステム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	健康づくり推進に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	生涯健康でいきいきとした生活を送るため、一人ひとりが健康に関心を持ち、望ましい生活習慣・食習慣を身につけられるよう、健康と密接な関わりをもつ「食育の推進」を相互に連携しながら「第3次いきいきプラン健康かまがや21」を推進し、市民の健康づくりを支援する。
②事務事業の概要	食育を含めた健康づくりの第一次予防である健康増進を進めるとともに、疾病の予防を図るため、第３次いきいきプラン健康かまがや２１、第３次鎌ケ谷市食育推進計画を推進する。
③環境分析(課題含む)	新型コロナウイルス感染症拡大や時代の流れにより、働き方やライフスタイルに大きな変化があった。特に、朝食の摂取状況について悪化傾向がみられる。健康寿命の延伸のため、若い世代から正しい生活習慣を選択できるような普及啓発が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	朝食を食べる人を増やすため、「早ね早起き朝ごはん食育講演会」を開催する他、全ての講座で朝食の必要性や生活リズムについて教育を行う。 ライフステージに合わせた栄養・食生活支援を行い、生活習慣病予防の他、若い世代や高齢期のやせの予防に取り組む。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	朝食を食べる人を増やすため、継続して「早ね早起き朝ごはん食育講演会」を開催する他、全ての講座で朝食の必要性や生活リズムについて教育を行う。 個々に合わせた生活習慣病やフレイル予防のための教育を行う。
②①に基づく取組み結果	食育講演会は、アニメーションを用いて物語風に構成し、児童が楽しみながら食習慣を理解するようにした。全ての講座で朝食習慣の啓発を実施した。 各講座・健康相談で適切な食事量と栄養バランスについて教育し、やせの予防に取り組んだ。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	子どもから高齢者まで、ライフステージ・ライフスタイルに合わせた栄養・食生活支援を引き続き行う必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	朝食摂取のついて全講座で教育し、食育月間にはパネル展を実施し、朝食摂取の啓発をした。わくわくクッキング、食育まつりでは、幅広い世代が手軽に朝食がとれることを目的とし、実践形式のみそ玉づくり講座を開催し、100人以上の参加があった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男 (※1)	↑	79.7歳	79.6歳	79.5歳	ー
	健康寿命（平均自立期間）女 (※2)	↑	84.0歳	83.8歳	83.7歳	ー
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※3)	↑	23.0%	22.2%	23.3%	25.5%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
健康づくりの推進	週４日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生） (※4)	97.0%	95.4%	95.8%	95.6%	93.9%
	週４日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳） (※5)	92.5%	90.7%	88.8%	88.7%	88.5%
	汗をかく運動（30分以上）を週２日以上かつ１年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※6)	42.9%	42.9%	41.4%	40.8%	42.4%

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	早ね早起き朝ごはん食育講演会参加施設数	14か所	14か所	14か所	14か所
2	食生活改善事業の普及数（食生活改善推進協議会事業）	1,332人	1,636人	660人	594人
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	4,649	5,213	2,548
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	4,649	5,213	2,548

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,320
補正・流用・充当	3,696
令和７年度予算額合計	6,016
令和７年度決算額合計	5,213
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース　(※2)国保データベース　(※3)国保健診システム　(※4)市アンケート(食育講演会等)　(※5)国保健診システム　(※6)国保健診システム 【その他の資料】 第3次いきいきプラン・健康かまがや21　健康管理システム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	各種健（検）診に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	健康増進法に基づき、市民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業の概要	がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。
③環境分析（課題含む）	健康増進法で努力義務とされている骨粗鬆症検診を8年度から開始する。関係機関と連携し、検診体制を整備するとともに、受診率、検査結果等を検証する。 国等の指針、市民の要望、受入医療機関等の状況により、個別検診の導入など、検診体制を検討する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	子宮がん集団検診を継続して実施し、令和5年度から開始した胃内視鏡検査を円滑に実施する。
②①に基づく取組み結果	円滑に実施した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	骨粗鬆症検診の導入により、疾病の早期発見・予防につなげる。 生活保護特定健康診査で全員に貧血検査を実施する。 乳がん個別検診の導入について検討する。 若年者の子宮がん、乳がん検診受診率向上のため、リーフレット送付やline通知等を行う。 自治体検診DXの動向を注視し、今後のがん検診事業の方向性を検討する。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	個別検診、節目検診等の導入をふまえた、がん検診を整備するとともに、各種検診の周知について見直す必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	関係機関と連携し円滑に検診を行った。また、精検対象者のうち、受診していない方への受診勧奨通知（アンケート）を全員に送付し、精検受診率の向上に努めた。さらに、検診受診率の向上のため、胃内視鏡検査・子宮がん検診・乳がん検診の勧奨を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男 (※1)	↑	79.7歳	79.6歳	79.5歳	ー
	健康寿命（平均自立期間）女 (※2)	↑	84.0歳	83.8歳	83.7歳	ー
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※3)	↑	23.0%	22.2%	23.3%	25.5%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率 (※4)	80.4%	78.8%	85.3%	87.9%	87.7%
	健康診査を受けている割合（40～74歳） (※5)	44.0%	38.5%	37.3%	37.9%	ー
	健康診査を受けている割合（75歳以上） (※6)	36.3%	34.3%	32.8%	33.4%	32.1%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	子宮頸がん検診の申込者数に対する受診率	70.34%	70.98%	73.65%	
	2	乳がんの自己触診を実施している人の割合	77.50%	75.61%	78.71%	
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		93,963	88,752	106,476
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	93,963	88,752	106,476

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	102,037
補正・流用・充当	-690
令和７年度予算額合計	101,347
令和７年度決算額合計	88,752
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース　(※2)国保データベース　(※3)国保健診システム　(※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数　(※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数　(※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数 【その他の資料】 第3次いきいきプラン・健康かまがや21　健康管理システム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防接種に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業の概要	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染防止対策を講じるとともに予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。
③環境分析（課題含む）	RSウイルス感染症ワクチン、20価高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザ高用量ワクチンが新たに定期接種化された。帯状疱疹任意接種が要件を変更し、実施となった。 毎年、新規の定期接種が開始となっており、遅滞なく実施する必要がある。 令和10年度から予防接種事務デジタル化が開始するため、計画的に準備する必要がある。 予防接種による健康被害救済制度に係る事務を遅滞なく行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	HPVワクチンのキャッチアップ接種及び風しんの追加的対策の再勧奨を行った。 五種混合ワクチンの接種体制を整備した。 高齢者肺炎球菌ワクチンについて、国の方針どおりの65才の方とした。
②①に基づく取組み結果	HPVワクチンのキャッチアップ接種の再勧奨により、接種が向上した。 五種混合ワクチンの接種体制を整備し、遅滞なく実施した。 高齢者肺炎球菌ワクチンについて、国の方針どおりの65才の方としたが、周知啓発により大きな混乱は見られなかった。
③令和8年度に取組む改革・改善内容	新たに定期接種化されたRSウイルス感染症、高齢者インフルエンザ等の接種体制を整備する。 予防接種事務デジタル化に係る情報収集及び計画立案、関係機関への情報提供を行う。 HPVワクチン、MRワクチン等の未接種者への個別通知を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	新たに定期接種化された予防接種の接種率は不明であるため、想定での予算確保が必要である。また、予防接種事務デジタル化に係るアプリ、システム改修等の費用を要するため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）が令和7年3月末まで延長となったことを受け、未受検者への再勧奨を行う等、受検率の増に向けた取組みを行った。また、HPVワクチン接種の積極的な勧奨の再開及びキャッチアップ接種について、希望する方が接種できる体制を整備した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男 (※1)	↑	79.7歳	79.6歳	79.5歳	ー
	健康寿命（平均自立期間）女 (※2)	↑	84.0歳	83.8歳	83.7歳	ー
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※3)	↑	23.0%	22.2%	23.3%	25.5%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率 (※4)	80.4%	78.8%	85.3%	87.9%	87.7%
	健康診査を受けている割合（40～74歳） (※5)	44.0%	38.5%	37.3%	37.9%	ー
	健康診査を受けている割合（75歳以上） (※6)	36.3%	34.3%	32.8%	33.4%	32.1%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	乳幼児予防接種率	92.92%	104.78%	100.98%	
2	児童生徒予防接種率	80.27%	79.73%	90.50%	
3	高齢者インフルエンザ予防接種率	52.42%	52.30%	47.00%	

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	363,464	423,231	456,473
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	363,464	423,231	456,473

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	450,015
補正・流用・充当	76,636
令和７年度予算額合計	526,651
令和７年度決算額合計	423,231
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース　(※2)国保データベース　(※3)国保健診システム　(※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数　(※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数　(※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数 【その他の資料】 第3次いきいきプラン・健康かまがや21　健康管理システム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	胃内視鏡検査（胃がん検診）事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	○
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市で行う対策型検診として、胃内視鏡検査を実施する。
②事務事業の概要	50歳以上の胃がん検診の検査項目について、集団検診の胃部エックス線検査に加えて、医療機関による胃内視鏡検査（２年に１回）を導入する。
③環境分析（課題含む）	国等の指針やガイドライン等の一部改正において、任意型から対策型の検診になったことから、令和５年度から胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査を追加した。 精度管理の一環として、担当医を対象にした6か月に1度の画像評価及び定期的な研修会を開催する必要がある。 2年毎の検診であり、開始年度に受診数が多かったため、隔年で受診者数の偏りがみられる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	精度管理の研修会は、令和6年度は市内検診医の症例紹介など実務部分での内容で実施したが、7年度は新規で内視鏡を実施する医師がいたため、外部講師で実施した。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	精度管理の一環として実施している担当医を対象とした研修会の内容について、関係者と協議し決定する。
②①に基づく取組み結果	精度管理の重要性について情報共有を図ることができた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	検診精度の向上のため、絶えず担当医と協議し、事業の精査・検証をしていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	検査の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	胃内視鏡検査の実施
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	委託医療機関での内視鏡検査の実施、担当医を対象にした画像評価及び研修会の実施、対象者への周知を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男 (※1)	↑	79.7歳	79.6歳	79.5歳	ー
	健康寿命（平均自立期間）女 (※2)	↑	84.0歳	83.8歳	83.7歳	ー
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※3)	↑	23.0%	22.2%	23.3%	25.5%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率 (※4)	80.4%	78.8%	85.3%	87.9%	87.7%
	健康診査を受けている割合（40～74歳） (※5)	44.0%	38.5%	37.3%	37.9%	ー
	健康診査を受けている割合（75歳以上） (※6)	36.3%	34.3%	32.8%	33.4%	32.1%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	内視鏡検査受診者数（自己負担あり）		444	509	
	2	内視鏡検査受診者数（自己負担なし）		997	726	
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		22,120	27,450	26,262
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	22,120	27,450	26,262

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	28,834
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	28,834
令和７年度決算額合計	27,450
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース　(※2)国保データベース　(※3)国保健診システム　(※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数　(※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数　(※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数 【その他の資料】 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針　有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン　対策型検診のための胃内視鏡検診マニュアル　健康管理システム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子保健に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	妊娠期から子育て期まで、誰もが安心して子どもを産み育てることができる支援の充実を図る。
②事務事業の概要	こども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供するため、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。
③環境分析(課題含む)	親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	多胎妊婦健康診査費用助成事業（妊婦健康診査費用助成回数14回を超えて受診した妊婦健診について最大5回、1回につき4,500円)を開始し、多胎妊婦の経済的負担の軽減及び育児不安軽減につなげる。
②①に基づく取組み結果	ホームページや広報での周知のほか、妊娠届出時に対象者へ個別で周知と説明を行った。令和7年度は5組の多胎児の出生があったが、多胎児は医療管理になることも多く、本事業の利用者はいなかった。
③令和8年度に取組む改革・改善内容	切れ目ない支援のため、産後ケア事業の通所型及び訪問型において、対象を1歳未満まで拡充する。市民の利便性の向上及び事務の効率化のため乳幼児健診をWeb問診とする。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	母子保健の電子化及び、産後ケア事業の利用人数の増加・対象の拡充に伴う事務量の増加や市民対応の複雑化のため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	こども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施。母子保健においては、妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業のほか、妊産婦健康診査、産後ケア事業、乳幼児健康相談・健康診査、乳児家庭全戸訪問事業等を実施し、一人ひとりにあった支援を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業　訪問率 (※3)	96.0%	96.0%	99.3%	99.5%	99.7%
	つどいの広場利用人数	34,000人	25,859人	24,045人	27,828人	29,642人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	母子健康手帳発行（妊婦面接割合）	100%	100%	100%	100%
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	95,041	106,627	120,214
国支出金（千円）	8,173		10,831
県支出金（千円）	338		3,277
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	86,530	106,627	106,106

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	99,715
補正・流用・充当	10,856
令和７年度予算額合計	110,571
令和７年度決算額合計	106,627
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者)　　(※3)訪問件数÷対象家庭数 【その他の資料】 健康管理システム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	精神保健に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民のこころの健康づくりや精神疾患の予防を図るとともに、精神障がい者が地域で生活しやすいよう支援し、地域で支える環境づくりをする。また、自殺予防対策の取組みを進める。
②事務事業の概要	市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいように、講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施する。また、自殺対策に携わる人材の養成や関係機関と連携を図る。
③環境分析(課題含む)	精神疾患を理解し、市民・関係機関と協働し地域で支えていく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	精神疾患の理解や自殺予防の啓発を図る。また、第3次いきいきプラン健康かまがや21に基づき、中間評価を踏まえ自殺対策計画を推進する。
②①に基づく取組み結果	精神保健学習会では、市民向けに学習会を開催し、精神疾患の知識の普及と対応についての講演を行った。市内全中学校生徒への「SOSの出し方に関する教育」パンフレットの配付、地区活動における「ゲートキーパー養成健康教育」の実施、自殺対策連絡会議の実施をした。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	精神保健学習会や、全中学校を対象にした「SOSの出し方に関する教育」のパンフレット配布、学校教育課と共催し心の健康講演会「子どものSOSの適切な受け取り方を学ぶ」を開催、「ゲートキーパー養成教育」等の自殺対策を継続実施する。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、併せて自殺対策を精査・検証しながら進める必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	中学生をはじめとする市民を対象に自殺予防のための教育を実施したほか、関係機関を対象に自殺対策連絡会議を行うなど、自殺対策計画を推進した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男 (※1)	↑	79.7歳	79.6歳	79.5歳	ー
	健康寿命（平均自立期間）女 (※2)	↑	84.0歳	83.8歳	83.7歳	ー
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※3)	↑	23.0%	22.2%	23.3%	25.5%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
健康づくりの推進	週４日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生） (※4)	97.0%	95.4%	95.8%	95.6%	93.9%
	週４日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳） (※5)	92.5%	90.7%	88.8%	88.7%	88.5%
	汗をかく運動（30分以上）を週２日以上かつ１年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)） (※6)	42.9%	42.9%	41.4%	40.8%	42.4%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	SOSの出し方に関する教育の実施校数（中学校）	5	5	5	5
2	ゲートキーパー養成健康教育実施人数	1,244	1,285	322	237
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	698	708	770
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	698	708	770

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	750
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	750
令和７年度決算額合計	708
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国保データベース　(※2)国保データベース　(※3)国保健診システム　(※4)市アンケート(食育講演会等)　(※5)国保健診システム　(※6)国保健診システム 【その他の資料】 第3次いきいきプラン・健康かまがや21　健康管理システム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	産婦健康診査事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	4	1	4	○
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	健康増進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	産婦の身体的機能の回復（子宮の収縮、悪露の状態等）や精神状態（産後うつなど）の確認などを行い、安心して子育てを始めることができるよう支援の充実を図る。
②事務事業の概要	産後間もない時期の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳、精神状況の把握等を行い、安心して子育てができるよう、産後2週間及び1か月健診の費用助成(1回につき5,000円)を行う。
③環境分析（課題含む）	産後の身体状況、精神状況の変化が激しい時期の健康状態を把握し、産後うつの早期発見・早期対応を行うため、医療機関や関係機関との連携を図る必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	産婦健康診査の費用助成及び、産後うつの早期発見、早期対応を実施。委託医療機関について、拡大できるよう近隣の医療機関と調整、契約をする。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	産婦健康診査の費用助成及び、産後うつの早期発見、早期対応を実施。委託医療機関について、拡大できるよう近隣の医療機関と調整、契約をする。
②①に基づく取組み結果	産婦健康診査費用助成を遅滞なく実施。産後うつの傾向等支援が必要な産婦は医療機関からの連絡をもとに早期から介入することができた。 利用者が多い医療機関について、令和8年度から1医療機関追加で委託できた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	産後の身体的、精神的健康状態を把握し、必要時関係機関と連携を強化していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	産婦健康診査の助成	②達成状況	完了
		③事業実績	産婦健康診査受診料費用助成
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	対象者への受診券の配布及び市ホームページにて事業の周知を行った。委託医療機関での産婦健康診査での実施及び委託医療機関以外の医療機関を受診した場合の償還払いを実施した。また健診結果で支援が必要な産婦は医療機関と連携し早期から支援ができた。利用者の利便性を高めるため、近隣の医療機関に委託契約が可能か調査を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.06	1.10	ー
	子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	69.7%	78.7%	73.8%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業　訪問率 (※3)	96.0%	96.0%	99.3%	99.5%	99.7%
	つどいの広場利用人数	34,000人	25,859人	24,045人	27,828人	29,642人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	産婦健康診査受診券利用者数			478	635
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,496	4,410	6,393
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,496	4,410	6,393

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	8,268
補正・流用・充当	-1,896
令和７年度予算額合計	6,372
令和７年度決算額合計	4,410
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計　　(※2)市アンケート(児童センター利用者)　　(※3)訪問件数÷対象家庭数 【その他の資料】 健康管理システム

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画事務に要する経費					
政策	①都市基盤 ②産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	①魅力ある都市機能の充実 ②持続可能な都市農業の構築	一般	8	4	1	
施策の柱	①緑あふれる快適な魅力あるまちづくり ②農地の保全	担当課室	都市計画課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市の環境を保全し、その機能を増進するため、長期的な見通しに立って、都市施設の規模や配置を決め、土地利用を規制・誘導し、調和のとれた市街地を築き上げるもの。
②事務事業の概要	市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。
③環境分析 (課題含む)	本市の都市施設（都市計画道路等）、地域地区（生産緑地地区等）の変更に伴い、数値地形図データ他備え付け資料図を修正し、都市計画図の印刷、都市計画支援システムデータの更新を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	都市計画変更に関する様々な事項について、都市計画審議会に諮り手続きを進める。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	都市計画変更に関する様々な事項について、都市計画審議会に諮り手続きを進める。
②①に基づく取組み結果	生産緑地地区の廃止について都市計画審議会を開催し、都市計画決定変更の手続きを行うとともに変更後の都市計画図を作成した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	広く一般に本市の都市計画を周知する必要があることから必要不可欠である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	生産緑地地区の廃止について都市計画審議会を開催し都市計画決定変更の手続きを行うとともに変更後の都市計画図を作成した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	709人	887人	927人
	市内８駅（東武野田線２駅、新京成線５駅、北総線・成田スカイアクセス線１駅）の１日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	162,292人	168,532人	174,601人
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積（※3）	→	35,322a	ーa	ーa	ーa
	農業経営体数（※4）	→	294戸	ー戸	ー戸	ー戸
	認定農業者数（※5）	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度（※6）	60％	ー	39％	44％	33％
	新鎌ケ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	375事業所	381事業所	382事業所
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）（※7）	67098㎡	28,957㎡	36,427㎡	48146㎡	49,098㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）（※8）	404639㎡	40,256㎡	130,772㎡	190,886㎡	248,639㎡

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	都市計画審議会開催数	2回	1回	1回	2回
2	都市計画決定件数	1件	1件	1件	1件
3	都市計画図等販売枚数	1,736枚	1,590枚	1,534枚	1,308枚

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	4,084	3,309	8,738
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	4,084	3,309	8,738

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,204
補正・流用・充当	-13
令和７年度予算額合計	4,191
令和７年度決算額合計	3,309
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　(※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）　(※3)農林業センサス　(※4)農林業センサス　(※5)令和７年度認定者数　(※6)市アンケート(市民)　(※7)令和７年度農地利用状況調査　(※8)令和７年度までの農用地利用集積計画のうち新規の面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	景観形成事務に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	
施策の柱	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	担当課室	都市計画課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民事業者に対し、景観形成に関する意識が高まるように努め、良好な景観形成について適切な誘導を図る。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市景観条例に基づき、重点地区の届け出制度及び景観審議会、景観アドバイザーなどの専門的意見の活用、市民と事業者等の理解と協力によって、望ましい景観の確保と誘導を図るもの。
③環境分析(課題含む)	良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取組む必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	景観届出内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、景観の周知を目的として創設した「わたしの好きな鎌ケ谷　絵画・写真展」景観賞の審査を景観審議会で行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	景観届出の内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、市と事業者が行っている届出事務の円滑化を図る。
②①に基づく取組み結果	景観審議会を開催し景観届出内容等を報告し、「わたしの好きな鎌ケ谷　絵画・写真展」景観賞を選定した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	景観行政を進めていく上で第三者的な立場の専門家意見を活用するため景観審議会及び景観アドバイザーは必要不可欠である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年7月4日及び令和8年3月19日に景観審議会を開催。景観条例に基づく届出は39件あり、事務処理を行った。景観アドバイザーに諮る案件はなかった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	709人	887人	927人
	市内８駅（東武野田線２駅、新京成線５駅、北総線・成田スカイアクセス線１駅）の１日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	162,292人	168,532人	174,601人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度（※3）	60％	ー	39％	44％	33％
	新鎌ケ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	375事業所	381事業所	382事業所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	景観審議会開催数	1回	1回	1回	2回
	2	景観アドバイザー会議開催数	0回	0回	0回	0回
	3	景観計画届け出件数	45件	43件	38件	39件

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	34	83	72
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	34	83	72

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	71
補正・流用・充当	13
令和７年度予算額合計	84
令和７年度決算額合計	83
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　(※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）　(※3)市アンケート(市民) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティバス運行助成事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	公共交通体系の充実	担当課室	都市計画課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	マイカーなどの交通手段を持たない高齢者や市民の方々などのため、移動手段として公共交通のひとつであるコミュニティバスを運行し、高齢者などの社会参加の促進や交通不便地域の解消を図るもの。
②事務事業の概要	市内の交通不便地区における課題解消や公共施設等の利用促進を図るため、運行事業者への一部補助などにより公共交通網の充実を図るもの。
③環境分析（課題含む）	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動の確保等、コミュニティバス利用者の利便性について検討する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ケ谷市コミュニティバス運営検討委員会で課題及び対応策を整理し、市民からの意見等も踏まえた提言をとりまとめ、提言に対して対応した運行計画を作成し、令和8年度からの新たな運行に向けて準備を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和8年度から始まった新たな運行について、検証を行い次回の見直しに向けて課題を整理する。持続可能な公共交通体系の構築を目的に令和7年に実施した基礎調査に基づいて、地域公共交通計画を策定する。
②①に基づく取組み結果	令和7年7月に運行計画を策定し、公募型プロポーザルで選定したバス事業者と令和8年度からの新たな運行に向けて準備を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	超高齢社会への対応として、地域活動や生涯学習の参加などからコミュニティバスの運行は不可欠である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①補助金等 ②地域公共交通計画策定委託 ③バス位置情報システム導入委託	②達成状況	完了
		③事業実績	①コミュニティバス利用者数150,573人 ②基礎調査完了③導入完了
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	コミュニティバスの運行を行っているバス会社3社に対して運行補助金を交付した。総利用者数は150,573人であった。令和7年7月に運行計画を策定し、公募型プロポーザルで選定したバス事業者と令和8年度からの新たな運行に向けて準備を図った。また、地域公共交通計画策定に向けて基礎調査を完了し、バス位置情報システムを導入した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	709人	887人	927人
	市内８駅（東武野田線２駅、新京成線５駅、北総線・成田スカイアクセス線１駅）の１日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	162,292人	168,532人	174,601人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
公共交通体系の充実	公共交通に対する満足度（※3）	70%	―	37%	33%	47%
	コミュニティバス利用者数（※4）	167,000人	131,843人	135,607人	146,466人	150,573人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	コミュニティバス運行補助額	69,720千円	69,720千円	69,720千円	69,720千円
	2	コミュニティバス運賃補助額	5,000千円	7,267千円	8,110千円	8,451千円
	3	鎌ケ谷市地域公共交通活性化協議会	―	―	―	3回

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	82,858	89,319	97,184
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	82,858	89,319	97,184

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	89,857
補正・流用・充当	4,528
令和７年度予算額合計	94,385
令和７年度決算額合計	89,319
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　(※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）　(※3)市アンケート(市民)　(※4)コミュニティバス利用者数（事業者からの報告） 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	北千葉道路沿線地域の将来土地利用の実現に向け、整備構想を策定するもの。
②事務事業の概要	市長公約である「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を進めるため、北千葉道路沿線の将来土地利用に係る調査・検討を行い、整備構想を取りまとめる。
③環境分析（課題含む）	北千葉道路の事業化を見据え、市民意向や企業ニーズの把握を踏まえながら、土地利用の方向性及び実現化方策の検討が必要。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	オープンハウスやパブリックコメントを実施し、将来土地利用方針に係る情報を市民に周知するとともに、市民意向をとりまとめ、将来土地利用方針を作成する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	―
②①に基づく取組み結果	オープンハウス及びパブリックコメント実施。 以上の内容を踏まえ「鎌ケ谷市市街化調整区域の土地利用方針」を策定した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	事業については、令和8年3月に策定した市街化調整区域の土地利用方針をもって、完了した。北千葉道路沿線の企業の立地促進等については、企業誘致推進室が担当する企業誘致推進事業で引き継いで検討する。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	市街化調整区域における土地利用方針策定業務委託	②達成状況	完了
		③事業実績	令和7年度策定完了
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	策定検討委員会を実施し、市街化調整区域の土地利用方針（案）をとりまとめ、オープンハウス、パブリックコメントを実施し、市街化調整区域の土地利用方針を策定した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	709人	887人	927人
	市内８駅（東武野田線２駅、新京成線５駅、北総線・成田スカイアクセス線１駅）の１日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	162,292人	168,532人	174,601人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件
	新鎌ケ谷駅の１日当たりの乗降客数（※3）	116,000人	103,942人	110,526人	115,565人	120,682人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	鎌ケ谷市市街化調整区域の土地利用方針策定委員会	－	－	2回	4回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	14,442	7,761	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	14,442	7,761	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	2,050
当初予算額	11,043
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	13,093
令和７年度決算額合計	7,761
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　(※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）　(※3)事業者からの報告 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市軸形成促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	初富駅へのアクセスルート及び駅前広場の整備を行う。
②事務事業の概要	都市軸において、立地の特性を活かした魅力ある都市機能の充実を図るため、初富駅周辺地区の整備を推進する。
③環境分析(課題含む)	初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。
②①に基づく取組み結果	初富駅周辺地区整備事業において必要な用地取得に係る交渉を実施した。また、物件調査委託の契約を締結した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、市の都市基盤としての整備、通学路の安全性を高める側面から推進する必要があるが、用地の確保に向け関係地権者と合意形成を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	用地取得	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地交渉を実施した。また、物件調査委託の契約を締結した。
		④未完了・非着手の理由	地権者との調整に不測の時間を要したため。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	初富駅周辺地区整備事業において必要な用地取得に係る交渉を実施した。また、物件調査委託の契約を締結した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	709人	887人	927人
	市内８駅（東武野田線２駅、新京成線５駅、北総線・成田スカイアクセス線１駅）の１日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	162,292人	168,532人	174,601人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件
	新鎌ケ谷駅の１日当たりの乗降客数（※3）	116,000人	103,942人	110,526人	115,565人	120,682人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	用地取得累計面積（初富）	425㎡	452㎡	452㎡	452㎡
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	7,288	0	7,257
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	3,500	0	0
一般財源（千円）	3,788	0	7,257

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	73,612
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	73,612
令和７年度決算額合計	0
令和８年度への繰越額	4,290

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　(※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）　(※3)事業者からの報告 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	近隣商業拠点整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	北初富駅前広場及び進入路の整備を行う。
②事務事業の概要	近隣商業拠点において、地域コミュニティの場、日常生活に身近な商業等のサービス機能の充実を図るため、北初富駅周辺地区の整備を推進する。
③環境分析(課題含む)	北初富駅周辺整備事業は、円滑な駅前広場等の施工のため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	用地確保のため、関係地権者と合意形成を図る。また、北初富駅前広場の整備に必要な詳細設計や路線測量を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	北初富駅前広場及び進入路の整備工事等を実施する。
②①に基づく取組み結果	詳細設計や路線測量を実施した。 また、事業に必要な用地売買契約及び補償契約を締結した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	令和8年度は北初富駅前広場及び進入路の整備工事等が完了予定であり、令和9年度は鉄道用地北側に雨水貯留施設を設置する工事費等を計上する予定であるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①路線測量 ②詳細設計 ③用地取得	②達成状況	未完了
		③事業実績	詳細設計や路線測量を実施し、用地と補償の契約を締結した。
		④未完了・非着手の理由	地権者との調整に不測の時間を要したため。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	詳細設計や路線測量を実施した。 また、事業に必要な用地売買契約及び補償契約を締結した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	709人	887人	927人
	市内８駅（東武野田線２駅、新京成線５駅、北総線・成田スカイアクセス線１駅）の１日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	162,292人	168,532人	174,601人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件
	新鎌ケ谷駅の１日当たりの乗降客数（※3）	116,000人	103,942人	110,526人	115,565人	120,682人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	用地取得累積面積（北初富）	―	2,313㎡	2,313㎡	3,013㎡
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	4,063	267,454	305,499
国支出金（千円）	0	0	129,810
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	1,000	156,300
一般財源（千円）	4,063	266,454	19,389

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	347,596
補正・流用・充当	40,000
令和７年度予算額合計	387,596
令和７年度決算額合計	267,454
令和８年度への繰越額	93,769

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　(※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）　(※3)事業者からの報告 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	主要市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①計画的な道路網の整備 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険個所の線形改良、また舗装改良を実施する。
②事務事業の概要	主要市道の歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性や利便性を高め、生活環境の向上を図る。
③環境分析（課題含む）	主要市道でありながら歩道が整備されておらず、また舗装の劣化や損傷により改善が必要な路線を対象に、事業を推進する必要が生じている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基づく取組み結果	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、舗装修繕を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市民意識調査「道路の状況」の結果から、不満足度を下げるために、主要市道の整備を推進していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①市道5号線 ②市道26号線 ③市道20号線 ④軽井沢周回道路 ⑤舗装改良	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地取得、工事（舗装改良、用地保全）
		④未完了・非着手の理由	用地交渉に時間を要し、繰越したため。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市道28号線舗装改良工事を実施した。 市道26号線道路整備に必要な用地を取得し、保全工事を実施した。 軽井沢周回道路（第2期）整備の用地を取得した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率 (※3)	38.7％	33.2％	30.3％	33.5％	33.5％
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率 (※4)	100％	47.1％	54.1％	54.5％	54.5％
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長	870m	717m	338m	1,858m	689m
	交差点改良事業における用地取得率 (※5)	100％	0％	50.2％	50.2％	52.8％

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	工事延長（m）「令和２年度までは後期基本計画、３年度から前期基本計画の累計値」	1591	1717	2599	2890
	2	舗装改良箇所（単年）	３箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	3	「道路の状況」不満足度（％）	―	―	26.2	―

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	199,583	82,997	105,090
国支出金（千円）	51,709	25,188	27,221
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	115,400	46,600	60,800
一般財源（千円）	32,474	11,209	17,069

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	30,000
当初予算額	124,669
補正・流用・充当	72,687
令和７年度予算額合計	227,356
令和７年度決算額合計	82,997
令和８年度への繰越額	109,108

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　(※2)交通事故統計資料集　(※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間　(※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積　(※5)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交差点改良事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要な交差点において改良を実施する。
②事務事業の概要	交通量の多い主要な交差点を対象に、歩道設置や右折車線設置等の交差点改良を実施し、利用者の安全性の向上を図る。
③環境分析（課題含む）	交通が集中する交差点において、歩道待機スペースが無く、また交差点形状が悪いため見通しが阻害され、改善が必要な交差点がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基づく取組み結果	交付金を活用して用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い交差点を中心に、整備を推進していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	市道５号線	②達成状況	完了
		③事業実績	工事（交差点改良、用地保全）
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市道22号線交差点改良に必要な用地を取得し、保全工事を実施した。 市道5・1512号線交差点改良工事を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長	870m	717m	338m	1,858m	689m
	交差点改良事業における用地取得率 (※3)	100%	0%	50.2%	50.2%	52.8%

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	工事実施個所（累計）	7	7	7	8
2	「道路の状況」不満足度（%）	―	―	26.2	―
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	35,006	19,086	35,001
国支出金（千円）	13,339	5,716	1,807
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	14,000	10,900	23,400
一般財源（千円）	7,667	2,470	9,794

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	23,553
当初予算額	0
補正・流用・充当	7,258
令和７年度予算額合計	30,811
令和７年度決算額合計	19,086
令和８年度への繰越額	8,197

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集　　(※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	一般市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民生活に密接な一般市道の道路環境向上のため、道路排水施設等の整備を行う。
②事務事業の概要	一般市道において、排水施設の整備、舗装改良、狭隘路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析(課題含む)	排水施設や舗装状況等に課題がある一般市道については、更なる改善が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	市道3818号線地質土質調査委託を実施する。シェアサイクルステーション等として活用するため初富駅西側の県有地を取得する。
②①に基づく取組み結果	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、道路改良工事等を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	生活道路など市民生活に密接した一般市道の安全性や快適性の向上を図るため、引き続き整備を推進していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①整備工事 ②現況測量	②達成状況	完了
		③事業実績	用地取得、工事（道路改良附帯）、測量（現況）
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市道2107号線道路改良に必要な用地を取得した。 市道2107号線道路改良工事を実施した。 市道3818号線現況測量委託を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長	870m	717m	338m	1,858m	689m
	交差点改良事業における用地取得率 (※3)	100%	0%	50.2%	50.2%	52.8%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	工事延長（m）「令和２年度までは後期基本計画、３年度から前期基本計画の累計値」	1149	1361	1651	1887
	2	舗装改良箇所（単年）	1箇所	1箇所	0箇所	0箇所
	3	「道路の状況」不満足度（%）	―	―	26.2	―

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	82,225	96,622	25,230
国支出金（千円）	6,744	34,559	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	60,200	49,200	15,000
一般財源（千円）	15,281	12,863	10,230

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	88,422
当初予算額	3,520
補正・流用・充当	6,584
令和７年度予算額合計	98,525
令和７年度決算額合計	96,622
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集　　(※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
②事務事業の概要	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析(課題含む)	私道舗装整備要綱の見直しを行い、補修工事についても実施することとなったことから、この制度を広く市民に周知する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。
②①に基づく取組み結果	申請者と調整しながら設計積算を行い、工事を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	道路は市民生活に必要不可欠であることから、地域の要望を精査検証しながら事業を進めていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	私道舗装整備工事
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	私道舗装整備工事（鎌小正門前道路管理組合）を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長	870m	717m	338m	1,858m	689m
	交差点改良事業における用地取得率 (※3)	100%	0%	50.2%	50.2%	52.8%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	工事延長（m）（単年）	47	34	35	15
	2	舗装改良箇所（単年）	1	1	1	1
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,682	217	33
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,682	217	33

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	396
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	396
令和７年度決算額合計	217
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集　　(※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童や生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備する。
②事務事業 の概要	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し通学路の安全性向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	緊急合同点検等により対策が必要な通学路を抽出し歩道整備に取り組んでいるが、他にも対策が必要な路線がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済み箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基づく取組み結果	交付金を活用して用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い通学路の整備を推進していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①市道1号線 ②市道49号線	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地取得、工事（用地保全）
		④未完了・ 非着手の理由	用地交渉に時間を要し、繰越したため。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市道1号線通学路整備に必要な用地を取得し、保全工事を実施した。 市道49号線通学路整備に必要な用地を取得した。 市道49号線歩道整備工事を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
	学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※4)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※5)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数 (※6)	11回	10回	11回	10回	10回
	こども110番の家の登録件数（累計） (※7)	1,464件	1,324件	1,251件	1,247件	1,199件
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長	870m	717m	338m	1,858m	689m
	交差点改良事業における用地取得率 (※8)	100%	0%	50.2%	50.2%	52.8%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	学校災害件数の割合	5.3	4.7	4.2	4.1
	2	事業費（千円）「令和2年度までは後期基本計画、３年度から前期基本計画の累計値」	34468	123962	144813	179694
	3	工事延長累計値（m）	115	115	115	251

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		20,851	43,771	38,492
	国支出金（千円）	3,010	22,373	18,563
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	8,400	15,900	16,900
	一般財源（千円）	9,441	5,498	3,029

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	13,583
当初予算額	34,881
補正・流用・充当	12,689
令和７年度予算額合計	61,153
令和７年度決算額合計	43,771
令和８年度への繰越額	14,803

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　(※2)交通事故統計資料集(県警)　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)道路台帳調書　(※5)交通事故統計資料集　(※6)実施回数 子ども自転車安全運転講習会9回 スケアードストレイト自転車交通安全教室1回　(※7)鎌ケ谷市青少年センター要覧　(※8)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	河川・水路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	鎌ケ谷市内の浸水被害の軽減を図るため、紙敷川改修事業（松戸市）整備を行い必要な負担金を支出する。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市の雨水流末に位置する河川、水路改修事業について、事業主体市に流域面積に応じた負担金を支出する。
③環境分析(課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。下流の整備が進むことにより、市内の河川・水路施設の整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	事業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	事業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。
②①に基づく取組み結果	松戸市実施の紙敷川改修事業に負担金を支出した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	治水対策として有効な事業であることから、雨水流末の河川、水路の整備を引き続き実施する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金支出
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	紙敷川改修事業（松戸市事業主体）の附帯工事を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.0ha	122.0ha	121.1ha
	床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	14件	0件	180件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	83.5%	93.3%	100%
	雨水貯留池の容量	48,720㎥	43,520㎥	44,758㎥	44,758㎥	48,704㎥

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	主要な水路の暫定改修実施率	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%
	2	主要な水路の50mm/hr改修実施率	2.60%	2.60%	2.60%	2.60%
	3	浸水面積（河川水路）	31.9ha	31.7ha	31.7ha	30.8ha

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		8,099	386	1,249
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	8,099	386	1,249

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	437
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	437
令和７年度決算額合計	386
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積　　(※2)市内家屋への床上、床下浸水件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	準用河川整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	準用河川二和川において、馬込沢地区で度々発生する浸水被害を解消し、準用河川二和川の浸水被害の軽減、隣接家屋等の安全性を確保する。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市内の準用河川の流下能力向上を目的に、1時間当たり50mmの降雨に対応した改修を行う。
③環境分析(課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。河川整備が進むことにより、浸水被害の改善を図る。また、浸水被害に対する改善の要望等が多い。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。
②①に基づく取組み結果	準用河川二和川バイパス整備（第10期）工事及び拡幅区間の用地を取得した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	浸水被害により、市民の生命・財産に被害が及ぶ恐れがあるため、速やかに改修を行う必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	二和川整備	②達成状況	未完了
		③事業実績	バイパス整備工事、用地取得
		④未完了・非着手の理由	国補正予算の活用に伴って、繰越したため

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	準用河川二和川バイパス整備（第10期）工事を実施した。 準用河川二和川拡幅整備の用地を取得した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.0ha	122.0ha	121.1ha
	床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	14件	0件	180件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100％	37.7％	83.5％	93.3％	100％
	雨水貯留池の容量	48,720㎥	43,520㎥	44,758㎥	44,758㎥	48,704㎥

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	暫定改修実施率	22.50%	22.50%	22.50%	22.50%
2	50mm/hr改修実施率	11.40%	11.40%	11.40%	27.57%
3	浸水面積（1級河川、準用河川）	80.9ha	80.9ha	80.9ha	80.9ha

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	403,696	329,326	61,040
国支出金（千円）	111,331	56,423	5,000
県支出金（千円）		0	0
市債その他（千円）	257,534	243,558	28,741
一般財源（千円）	34,831	29,345	27,299

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	296,962
当初予算額	61,668
補正・流用・充当	36,003
令和７年度予算額合計	394,633
令和７年度決算額合計	329,326
令和８年度への繰越額	57,317

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積　　(※2)市内家屋への床上、床下浸水件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域排水整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	①安心して暮らせる治水対策 ②きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	鎌ケ谷市内で排水施設の能力不足による道路冠水等の解消を図るために地域排水整備事業、浸透桝モニター事業を行う。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市内の道路冠水を解消するための地域排水施設の能力不足や未整備箇所について、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。
③環境分析（課題含む）	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、道路冠水等の浸水被害が生じている。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行い、事業化の検討を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	浸水箇所の調査や雨水集水桝浸透化整備の効果を検証する。
②①に基づく取組み結果	東道野辺三丁目地区の整備方針について、事業化の意思決定を取り、課題に対する取組を進めた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	治水対策として有効な事業であることから、放流先の整備状況や費用対効果を考慮し、事業を進める必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①東道野辺5丁目 ②浸透桝モニター	②達成状況	完了
		③事業実績	事後調査委託、雨水浸透桝の設置（モニター）
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	東道野辺五丁目地区地域排水整備工事に伴う家屋等事後調査委託を実施した。 浸透桝モニター事業を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.0ha	122.0ha	121.1ha
	床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	14件	0件	180件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100％	37.7％	83.5％	93.3％	100％
	雨水貯留池の容量	48,720㎥	43,520㎥	44,758㎥	44,758㎥	48,704㎥
きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透桝モニター設置数（累計）	281基	176基	239基	250基	254基
	河川、水路除草面積	65,500㎡	104,999㎡	116,222㎡	119,884㎡	136,480㎡

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	整備工事完了・着手箇所数	25箇所	25箇所	25箇所	25箇所
2	浸水面積（地域排水）	9.3ha	9.3ha	9.3ha	9.3ha
3	浸透桝設置基数	7,795基	7,889基	7,942基	8,017基

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	111,783	2,632	9,880
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	77,800	1,700	6,300
一般財源（千円）	33,983	932	3,580

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,480
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	4,480
令和７年度決算額合計	2,632
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積　　(※2)市内家屋への床上、床下浸水件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雨水貯留池整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	河川や水路が大雨の際、流下能力不足を補うため整備効果の高い箇所に貯留池を整備し浸水被害の軽減を図る。
②事務事業の概要	大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。
③環境分析(課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況変化により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。整備は現時点で可能な最も効果のある箇所に整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	串崎新田貯留池の整備効果について、現場検証を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和7年度に整備が完了した串崎新田貯留池について、台風による浸水被害が確認されていないものの、降水量が少量の台風であったことから、引き続き整備効果の検証を行う。
②①に基づく取組み結果	串崎新田貯留池の整備が完了したことで、周辺地区における台風の浸水被害が発生しなかったことから、整備効果を確認できた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	放流先の河川の能力が不十分となっている中で、貯留池整備は有効な治水対策であるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	串崎新田貯留池	②達成状況	完了
		③事業実績	整備工事
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	串崎新田貯留池の整備工事を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.0ha	122.0ha	121.1ha
	床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	14件	0件	180件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100％	37.7％	83.5％	93.3％	100％
	雨水貯留池の容量	48,720㎥	43,520㎥	44,758㎥	44,758㎥	48,704㎥

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	河川貯留池の暫定整備率	87.50%	87.50%	87.50%	87.50%
2	河川貯留池の整備率	57.10%	57.10%	57.10%	57.10%
3	貯留量	43,520㎥	44,758㎥	44,758㎥	48,704㎥

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	23,554	37,079	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	16,900	27,800	0
一般財源（千円）	6,654	9,279	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	37,325
当初予算額	0
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	37,325
令和７年度決算額合計	37,079
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積　　(※2)市内家屋への床上、床下浸水件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画道路３・４・５号船橋我孫子バイパス線整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	鎌ケ谷市域の南北を縦断する県道船橋我孫子線のバイパス道の整備を事業主体である県と連携し取り組む。
②事務事業の概要	交通の円滑化と周辺地域の利便性向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり整備を進めている。
③環境分析(課題含む)	バイパス道としての機能を早期に発揮するべく事業に取り組んでいる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。
②①に基づく取組み結果	バイパス整備に必要な用地取得に向けた調査等を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	北千葉道路の推進に伴い、道路ネットワーク構築の観点からバイパス道の整備は重要となるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	地元負担金支出
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	バイパス整備に必要な調査等を実施し、その経費に係る地元負担金を千葉県へ支出した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率 (※3)	38.7%	33.2%	30.3%	33.5%	33.5%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率 (※4)	100%	47.1%	54.1%	54.5%	54.5%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	都市計画道路整備延長（m）	12169	12169	13489	13489
	2	対象事業用地取得率（%）	31	31	31	31
	3	「道路の状況」不満足度（%）	ー	ー	26.2	ー

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	2,852	2,813	8,064
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	100	0	700
一般財源（千円）	2,752	2,813	7,364

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,768
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	5,768
令和７年度決算額合計	2,813
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集　　(※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間　　(※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ケ谷西側地区都市計画道路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	新鎌ケ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備し、交通環境の円滑化を図る。
②事務事業の概要	新鎌ケ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備することにより周辺地区の交通渋滞などを解消させるとともに歩行者等の安全性を図る。
③環境分析(課題含む)	用地取得を鋭意進めており、戸建て地権者を中心に協力を得られ約４３パーセントの取得率である。引き続き地権者の協力を得ながら事業を推進する。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基づく取組み結果	交付金の削減により用地を取得することはできなかったが、用地事務に必要な分筆登記等を委託し、事業の推進を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	新鎌ケ谷周辺地区など中心市街地の交通環境改善が期待される事業であることから引き続き事業を推進していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	用地取得	②達成状況	未完了
		③事業実績	分筆登記、永久標設置
		④未完了・非着手の理由	物件移転に時間を要し、繰越したため。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	新鎌ケ谷西側地区都市計画道路整備で取得した用地に係る分筆登記及び永久標設置を委託した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率 (※3)	38.7%	33.2%	30.3%	33.5%	33.5%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率 (※4)	100%	47.1%	54.1%	54.5%	54.5%

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	都市計画道路整備延長（m）	12169	12169	13489	13489
2	対象事業用地取得率（%）	23.6	25.3	26	26
3	「道路の状況」不満足度（%）	ー	ー	26.2	ー

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	24,107	228	55,555
国支出金（千円）	6,325	0	26,716
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	5,400	0	24,000
一般財源（千円）	12,382	228	4,839

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	1,827
当初予算額	0
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,827
令和７年度決算額合計	228
令和８年度への繰越額	1,595

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集　　(※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間　　(※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	（仮称）緑道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	道路河川整備課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	新鎌ケ谷駅から北初富駅までの東京10号線延伸新線跡地について、令和7年度の供用開始に向けて自転車歩行者専用道路の整備を行う。
②事務事業の概要	新鎌ケ谷駅から北初富駅までの東京10号線延伸新線跡地について、令和7年度の供用開始に向けて自転車歩行者専用道路の整備を行う。
③環境分析(課題含む)	新鎌ケ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路が完成し、令和7年4月15日に供用を開始した。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ー	③令和8年度に取組む改革・改善内容	ー
②①に基づく取組み結果	ー		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	新鎌ケ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路の整備が完了したため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	公園整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	自転車歩行者専用道路整備附帯工事、分筆登記委託
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	新鎌ケ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路附帯工事を実施した。 新鎌ケ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路整備に伴う分筆登記委託を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民１人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	3.7㎡/人
	緑地の面積 (※2)	→	612ha	592ha	585ha	579ha

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	8か所
	公園等設置数	256か所	240か所	247か所	253か所	254か所

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	168,290	11,540	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	151,400	4,800	0
一般財源（千円）	16,890	6,740	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	11,540
当初予算額	0
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	11,540
令和７年度決算額合計	11,540
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口　　(※2)固定資産税現況地目 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全対策に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	交通安全意識の向上
②事務事業の概要	交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。
③環境分析（課題含む）	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策が課題である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	啓発活動の継続と強化	③令和8年度に取組む改革・改善内容	交通安全運動など交通安全意識向上の場を活用した啓発パンフレットの配布、交通事故発生箇所における安全対策の検証。
②①に基づく取組み結果	交通安全運動を通じた啓発活動を行い、交通安全教室の開催回数についても前年の22回から23回に増やした。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	鎌ケ谷市内の令和7年の人身事故件数は年間199件であり、令和3年の254件から減少傾向にあるが、今後も効果的な交通安全対策を行う必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	高齢者、小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室の実施

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数	22回	20回	20回	22回	23回
	交通安全施設更新件数（累計）	155基	71基	96基	96基	97基

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	交通安全教室の開催数	16回	20回	22回	23回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	28,231	27,543	28,041
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	28,231	27,543	28,041

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	27,732
補正・流用・充当	8
令和７年度予算額合計	27,740
令和７年度決算額合計	27,543
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路・歩道等整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	歩行者と車両の動線が輻輳している箇所の交通事故減少を図るための計画の構築
②事務事業 の概要	登下校時における児童生徒の安全確保を図るため、通学路の交通安全施設の整備を行う。 また、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備を行う。
③環境分析 （課題含む）	歩道整備には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	歩道等総合整備計画に基づく対策のより効果的な推進。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	通学路安全対策および歩道等総合整備計画に基づく効果的な整備の推進。
②①に基づく取組み結果	通学路の安全施設整備及び歩道等総合整備計画に基づく事業を関係各課と連携し着実に推進した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和5年度から「10款通学路安全対策事業」を当該事業に移款した安全施設設置工事などを含め、引き続き道路の機能管理面の安全確保の責務を継続する。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	整備工事等	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設整備工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	道路反射鏡　10基　交通立看板　16基　道路区画線　9,791.1ｍ ラバーポール　42基　グリーンベルト　1,688ｍ

②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
	児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
		児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
		学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%
	安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※4)	↑	242km	247km	248km	249km
		交通事故発生件数 (※5)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
	児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数 (※6)	11回	10回	11回	10回	10回
		こども110番の家の登録件数（累計） (※7)	1,464件	1,324件	1,251件	1,247件	1,199件
	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数	22回	20回	20回	22回	23回
		交通安全施設更新件数（累計）	155基	71基	96基	96基	97基

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	道路反射鏡設置数	12個	20個	12個	10個
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	36,531	35,375	36,550
国支出金（千円）	4,400	4,224	4,400
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	32,131	31,151	32,150

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	36,550
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	36,550
令和７年度決算額合計	35,375
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　(※2)交通事故統計資料集(県警)　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)道路台帳調書　(※5)交通事故統計資料集　(※6)実施回数 子ども自転車安全運転講習会9回 スケアードストレイト自転車交通安全教室1回　(※7)鎌ケ谷市青少年センター要覧 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全施設更新事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	各種交通安全施設の適正な維持管理
②事務事業の概要	経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路反射鏡等）の更新工事を行う。
③環境分析（課題含む）	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行し、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理へ対応する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討	③令和8年度に取組む改革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。
②①に基づく取組み結果	国基準の情報収集や動向調査		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	交通安全施設更新工事	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設の更新工事
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	道路反射鏡 1基

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数	22回	20回	20回	22回	23回
	交通安全施設更新件数（累計）	155基	71基	96基	96基	97基

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	交通安全施設更新（累計）	89個	97個	102個	103個
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		2,856	2,449	2,600
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	2,856	2,449	2,600

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	2,600
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	2,600
令和７年度決算額合計	2,449
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	北千葉道路沿線地籍調査事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	2	1	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	道路河川管理課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	北千葉道路沿線において地籍調査事業を実施し、北千葉道路の事業促進を図る。
②事務事業の概要	北千葉道路の早期開通に向けて、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量調査するもの。
③環境分析(課題含む)	地籍調査では、土地所有者等の立会いや合意が必要であり、特に都市部では権利関係が複雑な土地もあり、境界の確認や調査に時間を要することが予想される。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ー	③令和8年度に取組む改革・改善内容	地籍調査の意義及び作業の内容を十分に周知し、引き続き土地所有者等の信頼の確保と調査の円滑な推進を図る。
②①に基づく取組み結果	ー		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	北千葉道路については、市内の区間が事業化されておらず、事業着手前に沿線の地籍調査を実施し、土地境界等を明確にすることで、用地取得等に要する期間を短縮することが可能となる。よって、年度毎の調査対象面積に応じた予算の拡充が必要である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	地籍調査業務	②達成状況	完了
		③事業実績	1工区C、Ｆ１、Ｅ１、FR工程
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	1工区（初富地区1）におけるC、Ｆ１、Ｅ１、FR工程の完了

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	709人	887人	927人
	市内８駅（東武野田線２駅、新京成線５駅、北総線・成田スカイアクセス線１駅）の１日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	162,292人	168,532人	174,601人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件
	新鎌ケ谷駅の１日当たりの乗降客数（※3）	116,000人	103,942人	110,526人	115,565人	120,682人

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	24,429	65,059
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	18,224	48,684
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	0	6,205	16,375

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	26,620
当初予算額	107
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	26,727
令和７年度決算額合計	24,429
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)　(※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）　(※3)事業者からの報告 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	道路維持・補修事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	2	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市道の適正な維持管理
②事務事業の概要	市民要望や市内パトロール等により得た情報を基に調査、検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。
③環境分析(課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理へ対応する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討	③令和8年度に取組む改革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。
②①に基づく取組み結果	国基準の情報収集と動向調査		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法定管理者の責務としての機能維持に努めることが必要なため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①道路愛護活動報償 ②道路・排水管等維持管理委託 ③市道維持工事	②達成状況	完了
		③事業実績	道路及び排水管の清掃、維持補修工事、道路施設の点検
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	○道路補修・清掃委託　○排水管（溝）清掃委託　○道路維持工事

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	247km	248km	249km
	交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	242件	226件	199件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数	22回	20回	20回	22回	23回
	交通安全施設更新件数（累計）	155基	71基	96基	96基	97基

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	道路パトロール日数	126日	151日	161日	177日
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	168,050	151,385	144,573
国支出金（千円）	1,100	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	28,700	17,100	31,300
一般財源（千円）	138,250	134,285	113,273

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	126,453
補正・流用・充当	28,430
令和７年度予算額合計	154,883
令和７年度決算額合計	151,385
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書　　(※2)交通事故統計資料集 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	流域環境整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	2	○
施策の柱	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川管理課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	河川、水路、調整池の適正な維持管理を行う。
②事務事業の概要	河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草、清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。
③環境分析(課題含む)	施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長寿命化対策が必要。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ケ谷市の河川等施設に応じた効率的な点検方法の検討	③令和8年度に取組む改革・改善内容	鎌ケ谷市の河川等施設に応じた効率的な点検方法の検討。
②①に基づく取組み結果	国基準の情報収集と動向調査		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法定管理者の責務としての機能維持に努めることが必要なため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①河川・水路等維持管理委託 ②河川・水路等維持工事	②達成状況	完了
		③事業実績	河川・水路の清掃・維持管理
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	○河川管理委託　○河川・水路清掃委託　○スクリーン清掃委託　○河川・水路維持工事

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.0ha	122.0ha	121.1ha
	床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	14件	0件	180件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透桝モニター設置数（累計）	281基	176基	239基	250基	254基
	河川、水路除草面積	65,500㎡	104,999㎡	116,222㎡	119,884㎡	136,480㎡

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	48,898	49,944	45,831
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	7,400	0	8,000
一般財源（千円）	41,498	49,944	37,831

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	13,990
当初予算額	34,528
補正・流用・充当	3,733
令和７年度予算額合計	52,251
令和７年度決算額合計	49,944
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積　　(※2)市内家屋への床上、床下浸水件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	建築指導に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	
施策の柱	良好な居住環境の確保	担当課室	建築住宅課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等に対して、法律に基づいた指導、相談などを行うことで、違反建築物等の防止の促進を図る。
②事務事業の概要	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談。
③環境分析(課題含む)	違反建築物等の防止を図るために検査済証交付率の向上が必要となるほか、相隣間トラブルへの対応が必要。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年度は検査済証交付率は、前年度を上回った。パトロール件数が前年度を下回った。引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。また、建築データベースシステムが令和８年度中に契約期間が終了するため精査・検証が必要。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和7年度は検査済証交付率は、前年度と同等だった。パトロール件数が前年度を下回った。引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。また、建築データベースシステムが令和８年度中に契約期間が終了の為リプレイスを行う。
②①に基づく取組み結果	令和7年度にパトロールで確認した宅地・建物の件数は延べ161件であり、令和6年度の172件を下回った。（パトロール回数は年24回。）		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	法律に基づく業務であるが、窓口や受付業務の対応方法など検討が必要

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	計画的な宅地、建物のパトロールを実施し、検査済証交付率は100%、パトロール件数は前年度比94%となった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率 (※1)	↑	77.9%	79.7%	80.4%	81.9%
	市内の空家率 (※2)	↓	2.4%	1.9%	1.9%	1.9%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
良好な居住環境の確保	木造住宅等の検査済証の交付率 (※3)	100%	100%	95%	100%	100%
	宅地、建物のパトロール件数	170件	121件	178件	172件	161件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	宅地、建物のパトロール件数	126件	178件	172件	161件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	10,722	10,255	11,030
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	10,722	10,255	11,030

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	10,666
補正・流用・充当	4
令和７年度予算額合計	10,670
令和７年度決算額合計	10,255
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数　　(※2)空家等棟数÷市内建築物数　　(※3)検査済証÷確認済証 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	住宅耐震改修促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	旧耐震基準の木造住宅を所有する市民に対して事業を実施することにより、木造住宅の耐震診断や耐震改修の促進を図る。 また、危険コンクリートブロック塀を所有する市民に対しても事業を実施して除却の促進を図る。
②事務事業の概要	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させる必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対して、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。
②①に基づく取組み結果	相談会参加者には、診断と併せて補助制度の説明や耐震に関する啓発を行うとともに、危険コンクリートブロック塀に関する相談に対しては現地調査を実施し、補助制度の利用を促した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	①耐震相談会：5回開催 ②耐震補助：3件(診断2、改修1)
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	耐震補助申請及び危険コンクリートブロック塀補助申請の件数はともに前年度を下回り、全体としては前年度比64%となった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率 (※1)	↑	77.9%	79.7%	80.4%	81.9%
	市内の空家率 (※2)	↓	2.4%	1.9%	1.9%	1.9%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数	15件	15件	4件	14件	9件
	空家等の解消件数（累計）	445件	205件	699件	737件	782件

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	耐震補助件数	6件	1件	7件	3件
2	危険コンクリートブロック塀補助件数	5件	3件	7件	6件
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	5,617	2,406	5,280
国支出金（千円）	2,342	1,031	2,640
県支出金（千円）	1,295	493	1,317
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,980	882	1,323

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	6,530
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	6,530
令和７年度決算額合計	2,406
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数　　(※2)空家等棟数÷市内建築物数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	施設建設監理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	8	1	3	
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	建築住宅課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	鎌ケ谷市が管理する施設
②事務事業の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務
③環境分析(課題含む)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは伸びてきているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり、今後も継続していく。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うと共に、安全、適切な工事監理を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	脱炭素化など施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うと共に、安全、適切な工事監理を実施する。 また、公共施設等総合管理計画改定を実施する。
②①に基づく取組み結果	関係部局と事前調整を実施し、適切な設計、施工監理を実施できた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	3縮小・統合	②評価区分の理由	市民サービスの維持、向上を図る為には適正な施設管理、改修が必要。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度事業の実施により、施設の長寿命化、及び、学校等のLED照明改修による省エネ対策に対応することができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数	↑	982,056人	903,797人	878,284人	740,416人
	公共施設の利用満足度 (※1)	↑	67.5%	71.2%	75.9%	77.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合 (※2)	70%	65.6%	71.5%	73.4%	75.2%
	公共施設のバリアフリー化向上の割合 (※3)	60%	52.4%	55.8%	58.1%	60.5%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	依頼事業実施件数	31	36	52	45
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,020	1,024	5,973
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,020	1,024	5,973

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	1,025
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,025
令和７年度決算額合計	1,024
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者）　(※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数　(※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市営住宅の適正な維持管理をすることで、入居者の安全で安心な暮らしを確保する。
②事務事業の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。
③環境分析(課題含む)	市営住宅（全146戸）は昭和47年から昭和62年の間に建設され、住宅セーフティネットの中核として、福祉的な対応が求められているが、入居希望者数はほぼ横ばいである。入居者から施設の老朽化に伴う改善要望や、入居者の高齢化等に伴い福祉的対応が必要。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を積極的に行うとともに、滞納者については個別にきめ細かな対応をする等徴収率の向上を目指す。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を積極的に行うとともに、滞納者については個別にきめ細かな対応をする等徴収率の向上を目指す。
②①に基づく取組み結果	滞納者に対する取組の結果として、個別対応により過年度分の徴収率を令和6年度23.42％から令和7年度30.39％と6.97ポイント上昇した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	適切な施設の維持管理及び入居者管理を図るために修繕箇所の増加やシステムの更新など必要な経費の増加が見込まれるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	滞納者への取組を強化することで過年度分の徴収率は上昇。現年度分は令和6年度90.82%から令和7年度93.54%と2.74ポイント増となった。口座振替等の利用を積極的に進めることで徴収率の向上を図る。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率 (※1)	↑	77.9%	79.7%	80.4%	81.9%
	市内の空家率 (※2)	↓	2.4%	1.9%	1.9%	1.9%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数	401戸	382戸	411戸	411戸	411戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅） (※3)	50.0%	10%	20.0%	30.0%	35.0%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	徴収率	91.82%	91.10%	90.82%	93.54%
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	20,290	18,000	19,710
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	20,290	18,000	19,710

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	18,626
補正・流用・充当	253
令和７年度予算額合計	18,879
令和７年度決算額合計	18,000
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数　　(※2)空家等棟数÷市内建築物数　　(※3)改善対象住棟の改善率 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	○
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市営住宅及び付属施設を計画的に改修等することで、施設の長寿命化とライフサイクルコストを縮減する。
②事務事業の概要	対症療法型の維持管理から予防保全型の維持管理へ転換することによって、対象施設の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を行うことで長寿命化を図る。
③環境分析（課題含む）	対象施設は、老朽化が進み、更新時期を迎えるものが増加する。これらを建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年度は粟野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事及び粟野市営住宅2号棟内装改修工事設計委託を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	粟野市営住宅2号棟内装改修（第1期）工事を実施する。
②①に基づく取組み結果	令和7年度は粟野市営住宅2号棟屋上防水改修工事及び粟野市営住宅2号棟内装改修工事設計委託を完了した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市営住宅は、老朽化が進み更新時期を迎えるものが増加するため、建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①粟野2号棟外壁改修・屋上防水工事 ②粟野2号棟内装改修工事設計	②達成状況	未完了
		③事業実績	粟野2号棟屋上防水改修工事及び粟野2号棟内装改修工事設計の完了。
		④未完了・非着手の理由	十分な交付金が見込めなかった為粟野2号棟外壁改修工事未完。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市営住宅の長寿命化を図るため、粟野市営住宅2号棟屋上防水改修工事及び粟野市営住宅2号棟内装改修工事設計委託を完了した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率 (※1)	↑	77.9%	79.7%	80.4%	81.9%
	市内の空家率 (※2)	↓	2.4%	1.9%	1.9%	1.9%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数	401戸	382戸	411戸	411戸	411戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅） (※3)	50.0%	10%	20.0%	30.0%	35.0%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	長寿命化計画の見直し	0回	1回	0回	0回
	2	粟野市営住宅２号棟屋上防水・外壁改修等工事	0%	0%	0%	50%
	3	粟野市営住宅２号棟内装改修工事設計委託	0%	0%	0%	100%

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	134,666	41,822	279,116
国支出金（千円）	60,238	18,538	125,601
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	92,400	23,200	153,500
一般財源（千円）	-17,972	84	15

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	117,686
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	117,686
令和７年度決算額合計	41,822
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数　　(※2)空家等棟数÷市内建築物数　　(※3)改善対象住棟の改善率 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空家等対策事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市内の空家等の適正な管理や有効活用等することで居住環境を改善する。
②事務事業の概要	空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。
③環境分析（課題含む）	空家等の所有者が死亡し、相続人の存在が明らかでないときや、相続人全員が相続放棄をするなどして、管理不全な空家等が放置されるケースが増えつつある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年2月に策定した第2期空家等対策計画に基づき、空家等対策補助金の活用を促進する。また、相続財産清算人選任の申し立てを1件行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和6年2月に策定した第2期空家等対策計画に基づき、空家等対策補助金の活用を促進する。また、相続財産清算人選任の申し立てを1件行う。
②①に基づく取組み結果	第2期計画に基づき、講演やメディア対応を通じ、本市の空家等対策の周知を実施した。 また、相続財産清算人選任の申し立てを1件行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	生活環境の保全及び防犯のまちづくりを推進するために、空家等について更なる適正な管理の推進と件数の抑制に取り組む必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①空家等リフォーム支援・除却推進事業 ②財産管理制度の活用 ③空家管理システム保守	②達成状況	完了
		③事業実績	1件相続財産清算人選任の申し立てを実施
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	第2期計画に基づき、講演やメディア対応を通じ、本市の空家等対策の周知を実施した。 また、相続財産清算人選任の申し立てを1件行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率 (※1)	↑	77.9%	79.7%	80.4%	81.9%
	市内の空家率 (※2)	↓	2.4%	1.9%	1.9%	1.9%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数	15件	15件	4件	14件	9件
	空家等の解消件数（累計）	445件	205件	699件	737件	782件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	空家等と思われる件数	919	758	757	756
	2	財産管理制度の活用件数	1	1	2	1
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		3,351	1,549	3,089
	国支出金（千円）	250	0	750
	県支出金（千円）	125	0	125
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	2,976	1,549	2,214

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,051
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	3,051
令和７年度決算額合計	1,549
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数　　(※2)空家等棟数÷市内建築物数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（収益的収入及び支出）					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業				
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道区域内に居住する住民に対し、快適な生活環境を保持する。
②事務事業 の概要	公共下水道施設の適切な維持管理
③環境分析 (課題含む)	老朽化する公共下水道施設について、計画的に改築・更新を進める。 下水道整備後の水洗化が急務となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。
②①に基づく取組み結果	389戸が水洗化され、生活環境の改善が図られた。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	下水道施設の調査・点検を実施する。 水洗化の普及を促進し、生活環境の改善を図る。

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的な管理を行うため、点検･調査を実施する必要がある。 水洗化の促進を行い、生活環境の改善を図る必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果	下水道の普及率が昨年度から1%上昇した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上 (※1)	↓	11.1mg/L	13.0mg/L	13.0mg/L	14.0mg/L
	手賀沼の水質の向上 (※2)	↓	8.6mg/L	9.8mg/L	11.0mg/L	10.0mg/L
	東京湾の水質の向上 (※3)	↓	2.6mg/L	3.2mg/L	2.9mg/L	4.0mg/L

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
下水道の整備	下水道普及率 (※4)	74%	67%	72.3%	73.9%	74.9%
	下水道水洗化戸数（累計）	34,046戸	29,056戸	30,450戸	30,889戸	31,278戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計） (※5)	37,000ｍ	－ｍ	14,509ｍ	18,091ｍ	21,902ｍ
	下水道管渠清掃延長 (※6)	3,000ｍ	2,859ｍ	3,322ｍ	5,562ｍ	5,787ｍ
下水道事業の安定した経営	経常収支比率 (※7)	100%以上	－%	107.7%	104.8%	105.1%
	下水道使用料の検証	４年に１回	４年に１回	検証実施	―	―

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	下水道使用料徴収率	98.40%	99.00%	99.30%	
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,774,508	1,811,039	1,812,232
下水道使用料（千円）	979,749	992,825	993,976
国支出金（千円）	8,087	4,800	0
総費用（千円）	1,666,282	1,706,934	1,809,687
当年度純利益（千円）	108,226	104,105	2,545

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	1,846,499
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,846,499
令和７年度決算額合計	1,762,007
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県)　(※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県)　(※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県)　(※4)下水道処理区域内人口÷住基人口　(※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長　(※6)公共下水道管渠清掃委託（出来形）　(※7)経営比較分析表 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（資本的収入及び支出）					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業				
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道計画区域内に居住する住民に対し、衛生的な生活環境の向上を図る。
②事務事業 の概要	事業認可を取得している区域の管きょの設計、施工
③環境分析 (課題含む)	昭和49年度に印旛処理区、昭和57年度に手賀沼処理区、平成25年度に江戸川左岸処理区において、順次事業に着手し公共下水道の整備を進めているが、本市が各処理区の最上流域に位置しているため普及率は近隣市よりも低い。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	建設コスト縮減に努めるとともに、計画的に枝線の整備を行う。	③令和８年度に取組む改革・改善内容	コスト縮減や実施時期など効率的に整備を進める。
②①に基づく取組み結果	建設コストの縮減の実施や計画的に枝線を整備した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公共用水域の水質保全や衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、公共下水道の計画的な整備を進める。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	枝線及び路面復旧等の工事や管きょ設計を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上 (※1)	↓	11.1mg/L	13.0mg/L	13.0mg/L	14.0mg/L
	手賀沼の水質の向上 (※2)	↓	8.6mg/L	9.8mg/L	11.0mg/L	10.0mg/L
	東京湾の水質の向上 (※3)	↓	2.6mg/L	3.2mg/L	2.9mg/L	4.0mg/L

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
下水道の整備	下水道普及率 (※4)	74％	67％	72.3％	73.9％	74.9％
	下水道水洗化戸数（累計）	34,046戸	29,056戸	30,450戸	30,889戸	31,278戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計） (※5)	37,000ｍ	－ｍ	14,509ｍ	18,091ｍ	21,902ｍ
	下水道管渠清掃延長 (※6)	3,000ｍ	2,859ｍ	3,322ｍ	5,562ｍ	5,787ｍ
下水道事業の安定した経営	経常収支比率 (※7)	100％以上	－％	107.7％	104.8％	105.1％
	下水道使用料の検証	４年に１回	４年に１回	検証実施	―	―

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	印旛沼流域関連公共下水道の面整備	208ha	208ha	208ha	208ha
2	手賀沼流域関連公共下水道の面整備	459ha	470ha	475ha	478ha
3	江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備	21ha	23ha	26ha	28ha

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	1,605,811	1,506,581	2,340,217
国支出金（千円）	166,300	200,000	380,000
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	977,847	678,708	1,241,152
補てん財源等（千円）	461,664	627,873	719,065

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	253,240
当初予算額	1,843,949
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	2,097,189
令和７年度決算額合計	1,506,581
令和８年度への繰越額	292,977

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県)　(※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県)　(※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県)　(※4)下水道処理区域内人口÷住基人口　(※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長　(※6)公共下水道管渠清掃委託（出来形）　(※7)経営比較分析表 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園維持管理に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市が管理している都市公園やふれあいの森の来園者に対して適切に管理された公園を提供する。
②事務事業の概要	都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事を実施する。
③環境分析(課題含む)	都市公園及びふれあいの森の箇所数の増加や既存施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	公園の施設の適正な維持管理に努める。 また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状態に応じた管理を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	公園施設の適正な維持管理に努める。また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状態に即した管理を行う。
②①に基づく取組み結果	公園サポーターと密に調整を行い、各公園の状況などに応じた管理を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	公園数の増加及び施設の老朽化に伴い、維持管理需要は増加している。公園サポーターの活動は、維持管理の補完に加え、地域住民の公園への関心や愛着の醸成にも寄与していることから、活動の充実を図るとともに、効率的な維持管理に努める必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	公園サポーターと連携し適正な管理を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	公園清掃、樹木の剪定、施設の更新等を実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進を行った。また、施設の老朽化等に伴う修繕及び枯木等の危険樹木の伐採を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民１人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	3.7㎡/人
	緑地の面積 (※2)	→	612ha	592ha	585ha	579ha

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）	142基	65基	136基	145基	149基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数	50か所	42か所	34か所	36か所	36か所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	業者に維持管理委託している公園数	124	123	122	124
	2	シルバー人材センターに委託している公園数	133	145	146	154
	3	施設修繕を行った件数	72	64	53	49

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	267,608	211,896	215,178
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	400	400	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	267,208	211,496	215,178

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	9,240
当初予算額	199,320
補正・流用・充当	17,623
令和７年度予算額合計	226,183
令和７年度決算額合計	211,896
令和８年度への繰越額	10,502

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口　　(※2)固定資産税現況地目 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	緑化推進に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	都市公園やふれあいの森等、市民が利用できる緑地を確保する。
②事務事業の概要	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、保全林等の指定、用地取得などを行い、緑の保全と創出を行う。
③環境分析(課題含む)	個人所有の樹林地の適正な維持管理には相当な費用を要することから、個人で維持管理していくのが難しく、相続発生などをきっかけに宅地化する傾向にある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。
②①に基づく取組み結果	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、みどりの保全助成金の交付などを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	緑の基本計画に掲げた緑の将来像の実現に向けて、緑の保全と緑化の推進が必要である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	花苗(ききょう他)の購入、噴子水公園他用地借入、緑道用地(令和７年度分)の購入
		④未完了・非着手の理由	-

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	緑道整備事業における令和7年度分の用地購入費を支払い完済となった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民１人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	3.7㎡/人
	緑地の面積 (※2)	→	612ha	592ha	585ha	579ha

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	8か所
	公園等設置数	256か所	240か所	247か所	253か所	254か所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	市民一人当たり公園面積（㎡／人）	3.31	3.43	3.6	3.71
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		21,457	22,597	13,648
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	21,457	22,597	13,648

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	23,272
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	23,272
令和７年度決算額合計	22,597
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口　　(※2)固定資産税現況地目 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民の憩いの場、子どもたちの遊び場として人気のある市制記念公園に、子育てしやすいまちづくりの一環として、未就学児が楽しめる水遊びができる施設を設置する。
②事務事業の概要	市制記念公園の水遊び場周辺設備の改修工事を実施する。
③環境分析(課題含む)	日照対策として日除け施設を整備した。今後は利用状況によりさらなる利便性向上を図る。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	繰越となった工事を速やかに完了させ、5月3日のプレオープンを迎え、下記に水遊び場を開放する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	当該施設の適切な維持管理を継続的に継続する。
②①に基づく取組み結果	令和7年度で完成し令和8年5月にプレオープン、7月から本格オープンし供用を開始した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	令和7年6月末で完成し、供用開始した。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	市制記念公園水遊び場改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	日除け及び移動式ベンチの設置、供用開始
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年6月末までの工期で3基ある固定式ベンチに日除けを設置し、移動式ベンチを5基設置した。7月から本格オープンし供用を開始した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民１人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	3.7㎡/人
	緑地の面積 (※2)	→	612ha	592ha	585ha	579ha

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	8か所
	公園等設置数	256か所	240か所	247か所	253か所	254か所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	児童用電気自動車利用者数	88,085人	70,778人	74,206人	74,296人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		28,955	5,159	0
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	4,600	0
	一般財源（千円）	28,955	559	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	6,186
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	6,186
令和７年度決算額合計	5,159
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口　　(※2)固定資産税現況地目 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	街区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	西佐津間公園園路整備のための測量及び実施設計を実施する。
②事務事業の概要	街区公園整備のための測量及び実施設計などを実施する。
③環境分析（課題含む）	アンケート調査では、公園は災害時の避難地としての役割や、かまどベンチの設置などが多く要望されており、防災意識の高揚が見受けられる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	西佐津間公園の一部において、寄附を受けた土地を活用するため、測量及び実施設計を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	西佐津間公園の一部において、寄附を受けた土地を活用するため、実施設計を行う。また、川慈公園の用地取得に向けた測量及び不動産鑑定を行う。
②①に基づく取組み結果	西佐津間公園園路整備のための現況測量・縦横断測量委託を実施した。また、実施設計委託の発注を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	緑の将来像の実現に向けて、市民一人当たり公園面積の必要水準を目指し、整備を進めていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	西佐津間公園実施設計	②達成状況	未完了
		③事業実績	西佐津間公園実施設計の発注
		④未完了・非着手の理由	設計内容の整理及び精査に時間を要したため

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	西佐津間公園園路整備のための現況測量・縦横断測量委託実施し、また、実施設計委託の発注を行ったことで整備工事の早期着手に寄与した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民１人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	3.7㎡/人
	緑地の面積 (※2)	→	612ha	592ha	585ha	579ha

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	8か所
	公園等設置数	256か所	240か所	247か所	253か所	254か所

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	市民一人当たり公園面積（㎡／人）	3.31	3.43	3.6	3.71
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		128,653	4,061	1,955
	国支出金（千円）	30,300	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	15,700	2,600	0
	一般財源（千円）	82,653	1,461	1,955

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	8,385
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	8,385
令和７年度決算額合計	4,061
令和８年度への繰越額	2,816

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口　　(※2)固定資産税現況地目 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園施設長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	都市公園施設の長寿命化対策及び安全対策の強化を図る。
②事務事業の概要	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新、改修を行い、安全性の確保を図る。
③環境分析(課題含む)	修繕費や更新費の平準化を図り、計画的に事業を進めるためには、国費の確保が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	公園施設長寿命化事業として、公園遊具更新工事（10,989千円）、公園灯LED化工事（35,662千円）、貝柄山公園北口トイレ改修工事（61,610千円）を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	繰越予算による事業として貝柄山公園北口トイレ改修工事及び遊具更新工事を実施し、補正予算による市制記念公園展望塔改修事業を行う。
②①に基づく取組み結果	公園施設長寿命化事業として、令和７年度は、公園遊具更新工事及び公園灯LED化工事を実施した。また、貝柄山公園北口トイレ改修工事については、繰越明許費を設定し、令和8年度事業として実施することとした。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	安心、安全な公園の実現を目指し、公園施設の老朽化に応じて、順次、維持や更新をさらに進める必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①公園施設更新工事 ②貝柄山公園トイレ改修工事 ③公園灯LED改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	公園施設の遊具更新及び公園灯LED化更新を実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	2施設の更新工事の実施により施設の長寿命化、利用者の安全の確保及び財源の平準化が図られ、改修、更新数を増加させることができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民１人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	3.7㎡/人
	緑地の面積 (※2)	→	612ha	592ha	585ha	579ha

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）	142基	65基	136基	145基	149基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数	50か所	42か所	34か所	36か所	36か所

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	都市公園の遊具の改修、更新数（年間）	21施設	17施設	10施設	2施設
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	22,413	8,873	14,344
国支出金（千円）	5,000	1,750	5,000
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	10,800	5,800	0
一般財源（千円）	6,613	1,323	9,344

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	3,633
当初予算額	111,287
補正・流用・充当	4,225
令和７年度予算額合計	119,145
令和７年度決算額合計	8,873
令和８年度への繰越額	102,794

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口　　(※2)固定資産税現況地目 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	（仮称）緑道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	東京10号線延伸新線跡地の「公園・緑地・広場ゾーン」について、公園整備を行う。
②事務事業の概要	東京10号線延伸新線跡地の「公園・緑地・広場ゾーン」について、緑にふれあい、市民のコミュニティ、憩い、健康増進の機能を有する施設の整備を行う。
③環境分析（課題含む）	整備については、社会資本整備総合交付金を活用し、市の財政負担の軽減を図ることとする。なお、交付金は、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業を活用する。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	街区公園（（仮称）緑道）の整備工事を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	供用開始を行った公園の利用者の動向等について注視し、今後の維持管理上の課題等について整理する。また、公園を含む緑道全体の愛称について市民募集を行い、親しみのある公共施設として普及を行う。
②①に基づく取組み結果	北初富ほほえみ公園（（仮称）緑道）の整備工事が完了し、供用開始を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	北初富ほほえみ公園（（仮称）緑道）の整備工事が完了し、供用開始を行った。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	公園整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	北初富ほほえみ公園整備が完了し、供用開始した。
		④未完了・非着手の理由	-

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	北初富ほほえみ公園の整備が完了し、供用開始したことで公園等設置数が増加し、同時に市民1人当たりの都市公園面積の増加に寄与した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民１人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	3.7㎡/人
	緑地の面積 (※2)	→	612ha	592ha	585ha	579ha

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	8か所
	公園等設置数	256か所	240か所	247か所	253か所	254か所

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	市民一人当たり公園面積（㎡／人）	3.31	3.43	3.6	3.71
2					
3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		10,012	157,808	0
	国支出金（千円）	0	58,280	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	8,300	88,900	0
	一般財源（千円）	1,712	10,628	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	255,047
補正・流用・充当	-88,434
令和７年度予算額合計	166,613
令和７年度決算額合計	157,808
令和８年度への繰越額	2,526

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口　　(※2)固定資産税現況地目 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	児童生徒が安心して有意義な学校生活を送ることが出来るよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業の概要	良好や教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析(課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。公会計化による事務の効率化のため、DX化の検討を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	学校施設の点検や要望等に基づく修繕等を実施するなど、学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。また、公会計化に伴う事務の更なる改善が可能な事項等を把握し、対応を検討する。
②①に基づく取組み結果	良好な教育環境とするため、学校の施設や備品等について、各学校のニーズに応じ、適切な対応を行った。また、公会計化に伴い各学校が使用している管理システムについて、入力に誤りが生じないようシステムの見直しを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	小学校9校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 (※3)	35.5%	32.3%	33.9%	40.3%	37.1%
	小中学校トイレの整備進捗率 (※4)	94.6%	46.4%	100%	100%	100%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	小学校施設（9校）における修繕件数（簡易修繕含む）	151件	138件	137件	90件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		324,006	315,000	348,516
	国支出金（千円）	17,823	9,794	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	306,183	305,206	348,516

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	341,104
補正・流用・充当	4,672
令和７年度予算額合計	345,776
令和７年度決算額合計	315,000
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等６２棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設維持補修事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	学習環境の向上を図る（小学校校舎・体育館）
②事務事業の概要	老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。
③環境分析（課題含む）	学校施設のLED化や避難所となる体育館への空調設備の設置などを優先的に実施する一方で、施設の老朽化に伴う長寿命化改修のペースを前倒しする必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	中部小の体育館空調設備設置工事、受変電設備改修工事、校舎外壁・屋上防水改修工事の設計、初富小、五本松小のLED照明改修工事の設計、西部小、中部小のLED照明改修工事等を行う。 鎌ケ谷中、第二中、第五中の体育館空調設備設置工事や、第二中及び第五中の受変電設備改修、鎌ケ谷中の校舎外壁・屋上防水改修、第四中のLED照明改修を行う。
②①に基づく取組み結果	各小中学校における、体育館空調設備設置、受変電設備改修、LED照明改修等を計画どおり実施した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	中部小・第三中・第四中の体育館空調設備設置、中部小・第三中・第四中の受変電設備改修、初富小・五本松小・第五中のLED照明改修、鎌ケ谷中の校舎外壁・屋上防水改修等を行う。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	学校施設のLED化や避難所となる体育館への空調設備の設置などを優先的に実施する一方で、施設の老朽化に伴う長寿命化改修のペースを前倒しする必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①校舎外壁・屋上防水改修 ②西部小受水槽・消防設備改修 ③体育館空調設置 ④LED照明改修 ⑤受変電設備改修	②達成状況	完了
		③事業実績	計画どおり実施した。その他次年度に工事予定の設計等を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	予定した事業を全て計画どおりに完了し、学習環境の向上を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 (※3)	35.5%	32.3%	33.9%	40.3%	37.1%
	小中学校トイレの整備進捗率 (※4)	94.6%	46.4%	100%	100%	100%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	小中学校の校舎及び体育館のトイレ改修工事実施済み系統数	56系統	56系統	56系統	56系統
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	915,247	801,563	1,182,750
国支出金（千円）	68,775	44,333	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	788,600	735,600	1,171,700
一般財源（千円）	57,872	21,630	11,050

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	144,759
当初予算額	1,017,324
補正・流用・充当	-144,759
令和７年度予算額合計	1,017,324
令和７年度決算額合計	801,563
令和８年度への繰越額	34,020

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等６２棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設楽器更新事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	学習環境の向上を図る（小学校）
②事務事業の概要	小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。また、リース方式により更新したグランドピアノ（鎌ケ谷小学校・音楽室）の賃借料の支払いを行う。
③環境分析（課題含む）	学校施設における楽器については、老朽化が著しいことや高額であることから、計画的に更新を行っていく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和元年度にリース方式により更新した全小学校のグランドピアノ及び令和4年度に更新した鎌ケ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行う。 また、各学校の要望に基づき、老朽化した高額な楽器等の更新を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	鎌ケ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）のリースの継続及び楽器備品の更新（小・中を隔年で実施）を行う。
②①に基づく取組み結果	小学校9校において楽器の更新を行うとともに、全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、計画的に更新していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①楽器の購入（小学校） ②グランドピアノのリース	②達成状況	完了
		③事業実績	計画どおり実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	全小中学校に設置したグランドピアノについて、賃借料の支払を行った。 小学校9校において、老朽化した楽器の更新を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 (※3)	35.5%	32.3%	33.9%	40.3%	37.1%
	小中学校トイレの整備進捗率 (※4)	94.6%	46.4%	100%	100%	100%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	小中学校の楽器備品購入数	27台	90台	63台	
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	11,230	9,030	5,279
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	11,230	9,030	5,279

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	9,758
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	9,758
令和７年度決算額合計	9,030
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等６２棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	児童の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析(課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、令和3年度に全小学校の図書館図書標準100％を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100％を継続していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100％を継続していく。
②①に基づく取組み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全小学校において図書館図書標準100％を継続した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ＩＣＴ教育機器の１日の授業における使用割合 (※3)	50%	―	84.2%	85.3%	93%
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	学校図書館図書貸出冊数	259,511冊	261,211冊	246,866冊	243,489冊
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		9,544	9,535	9,557
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	9,544	9,535	9,557

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	9,557
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	9,557
令和７年度決算額合計	9,535
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	生徒が安心して有意義な学校生活を送ることが出来るよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析(課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。また、中学校における公会計化に伴う事務の改善事項の把握を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	学校施設の点検や要望等に基づく修繕等を実施するなど、学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。また、公会計化に伴う事務の更なる改善が可能な事項等を把握し、対応を検討する。
②①に基づく取組み結果	良好な教育環境とするため、学校の施設や備品等について、各学校のニーズに応じ、適切な対応を行った。また、公会計化に伴い各学校が使用している管理システムについて、入力に誤りが生じないようシステムの見直しを行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	中学校5校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 (※3)	35.5%	32.3%	33.9%	40.3%	37.1%
	小中学校トイレの整備進捗率 (※4)	94.6%	46.4%	100%	100%	100%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	中学校施設（5校）における修繕件数（簡易修繕含む）	94件	68件	56件	46件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		171,898	220,918	244,085
	国支出金（千円）	12,085	6,257	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	159,813	214,661	244,085

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	242,897
補正・流用・充当	380
令和７年度予算額合計	243,277
令和７年度決算額合計	220,918
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等６２棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	生徒の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析(課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、平成30年度に全小学校の図書館図書標準100％を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校図書館の有効利用を図り、生徒の読書意欲を高めるため、全中学校における図書館図書標準100％を継続していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全中学校における図書館図書標準100％を継続していく。
②①に基づく取組み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全中学校において図書館図書標準100％を継続した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ＩＣＴ教育機器の１日の授業における使用割合 (※3)	50%	―	84.2%	85.3%	93%
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	学校図書館図書貸出冊数	259,511冊	261,211冊	246,866冊	243,489冊
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		7,019	6,964	6,975
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	7,019	6,964	6,975

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	6,975
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	6,975
令和７年度決算額合計	6,964
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教職員の研修に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市教育委員会の目指す「学び合い高め合う授業」実施のため、教員の資質向上と指導力の向上を図る。
②事務事業の概要	市内小中学校の教職員の資質・能力向上と専門性の確立を図るため、研修・研究の支援を行う。
③環境分析(課題含む)	市内小中学校で自主的に行っている研修等の支援をしている。研修や研究内容について担当指導主事が関わり充実した研究になるようにしている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	教育委員会主催で公使を招聘して実施する研修を増やし、教員が時間をかけて学校から遠方の研修場所へ行くのではなく、参加しやすい研修設定をしていく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	教員の指導力向上のために、講師を依頼して研修を実施する。教員の自主的な研修への依頼を受けて指導主事を派遣したり、東葛飾教育事務所指導主事の派遣調整を行う。
②①に基づく取組み結果	県教委や大学に依頼をし、講師を招聘して研修を実施した。専門的な話を聞く機会となり、若年層教員のみならず、参加した教員の指導力向上につながった。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	研修は毎年各学校がテーマを決め取り組んでいる。市内の教員の若年齢化が進み、経験が浅いため、市主催の研修に県の講師等を依頼して実施している。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	教員の指導力向上のため、各校で授業の自主公開をし、研鑽に取り組むよう学校に指導しているが、取組校は5校であった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	5校	6校	7校
	児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 (※3)	95%	68.2%	86.2%	85.4%	76%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	398	450	527
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	398	450	527

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	547
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	547
令和７年度決算額合計	450
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)県アンケート(教職員) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教育指導に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	①生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり ②専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	新学習指導要領が掲げる「主体的、対話的で深い学び」の実現のため、探究学習での環境を整え、これからの社会を生き抜いていく子どもたちに情報収集や活用における能力をつけさせる。
②事務事業の概要	鎌ケ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、小学校の理科支援員の配置、日本語指導講師の派遣、デジタル教科書の継続使用、いじめ対策、自主公開助成金や研究指定助成金等を行う。
③環境分析(課題含む)	デジタル教科書の有効活用や、学力テストについてのデジタル実施を検討していく必要がある。市の指定や県の指定での研究について、市の指導主事を派遣して充実した内容にする必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学力調査の結果分析を継続して実施する。 理科支援員を理科専科不在の小学校に配置し、理科教育の充実を図る。 図書館司書を全校に配置し、指導の充実を図る。
②①に基づく取組み結果	学力調査の結果分析し、市内の学校で共有を図ることで、支援指導につながった。 理科支援員を理科専科不在の小学校に配置し、理科教育の充実につなげた。 図書館司書を全校に配置し、指導の充実につなげた。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	市の研究指定で初富小学校が全教科で2年目となり、鎌ケ谷中学校が道徳3年目となる。授業公開へ向けて研究を行う。担当指導主事が研究内容について確認していく。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	継続して学力調査を実施することで経年結果があり分析できているが、テストのデジタル化が進んできており、切り替え時期の検討をした。切り替えることで、経年の結果が見られなくなる。令和7年度から県の指定が多くなっている。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	学力調査結果の分析・共有により、個に応じた指導支援につながった。また、人的配置による環境整備や教育の充実につながった。そのうえで、デジタル教材の活用等による情報活用能力と主体的な学びの推進となった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ＩＣＴ教育機器の１日の授業における使用割合 (※3)	50%	―	84.2%	85.3%	93%
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校
専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	5校	6校	7校
	児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 (※4)	95%	68.2%	86.2%	85.4%	76%

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	68,236	67,065	87,589
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	68,236	67,065	87,589

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	76,082
補正・流用・充当	2
令和７年度予算額合計	76,085
令和７年度決算額合計	67,065
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　(※2)学校評価　(※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間　(※4)県アンケート(教職員) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小中学校ＩＣＴ環境整備事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	○
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	新学習指導要領が掲げる「主体的で深い学び」の実現のために探究学習等での環境を整え、これからの社会を生き抜いていく子どもたちに情報収集能力や活用能力をつけさせる。
②事務事業の概要	GIGAスクール構想に対応した高速大容量通信ネットワークの環境維持および、児童生徒1人1台の学習用コンピュータの維持管理および校務用端末の整備を行う。
③環境分析(課題含む)	令和7年度で回線増強を実施。実施後に校務用端末整備に伴う環境の確認をする必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年度に、回線状況について増強工事を行った。改善が図られたか検証結果をもとに進める。
②①に基づく取組み結果	回線状況について、市内1校についてアセスメント調査を実施した。アセスメント結果をもとに検証結果をまとめる。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	千葉県の共同調達に参加し、端末の入れ替え及び整備がある。契約事務等遺漏がないように手続きを進めていく。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	校内での活用については、ＩＣＴ活用推進委員会において各学校の実践事例を持ち寄り、情報共有する。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①学習用端末のリプレイス ②著作権使用料 ③指導用デジタル教科書の更新（中学校） ④児童用デジタル百科事典使用料 ⑤ネットワーク回線増強に伴う切替作業 ⑥ネットワーク機器保守 ⑦学習用端末保守	②達成状況	完了
		③事業実績	環境整備工事を始め、児童・生徒への指導を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	年間を通してICT活用推進委員会で各学校の事例を紹介し、活用方法について共有できた。また、東葛飾教育事務所指導室訪問の際にも、活用方法について情報共有をし、活用の幅を広げることができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ＩＣＴ教育機器の１日の授業における使用割合 (※3)	50%	―	84.2%	85.3%	93%
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	ICT活用推進委員会の開催回数	8回	7回	7回	5回
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	119,364	165,603	184,002
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	119,364	165,603	184,002

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	187,085
補正・流用・充当	-18,290
令和７年度予算額合計	168,795
令和７年度決算額合計	165,603
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校部活動地域移行事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	○
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市内中学校の休日における全部活動において、地域クラブ活動へ地域移行（展開）することを整備する。
②事務事業の概要	中学校の部活動外部指導を5校で実施、また部活動移行に向けて外部指導者を会計年度任用職員として採用する。小中学校からの希望により社会人講師を派遣する。
③環境分析(課題含む)	部活動外部指導者は各学校とも充実している。社会人講師派遣は小学校からの希望で活用している。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	近隣市の状況を注視し、部活動地域展開に向けた本市の在り方について調査研究を継続する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	部活動地域移行運営協議会にて問題点の洗い出し等を行っていく。先生・生徒・保護者へリーフレットの配布とともにアンケートを再度実施する。
②①に基づく取組み結果	近隣市が委託している2事業者にヒアリングを実施し、本市の目指す部活動地域展開の在り方について検討の一助とした。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	部活動の地域移行に向けて中学校の校長先生方に説明し、各校の先生方への説明動画の作成、先生・生徒へのリーフレットを作成した。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①消耗品（保護者アンケート） ②鎌ケ谷市部活動地域移行協議会委員報酬等 ③部活動指導員報酬等	②達成状況	完了
		③事業実績	人的配置を含め、予定通り実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	各中学校で2部活以上で部活動指導員を配置した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 (※1)	↑	―	72.8%	76.8%	72.6%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 (※2)	↑	―	87.7%	82.2%	78.1%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ＩＣＴ教育機器の１日の授業における使用割合 (※3)	50%	―	84.2%	85.3%	93%
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		116	2,744	7,026
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	116	2,744	7,026

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	7,291
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	7,291
令和７年度決算額合計	2,744
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価　　(※2)学校評価　　(※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校保健事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。
②事務事業の概要	児童生徒の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症予防等を行う。
③環境分析(課題含む)	学校において、児童生徒の健康の保持増進を図るため、医師会、歯科医師会、薬剤師会や民間事業者と連携していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、且つ新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、かつ児童生徒のプライバシーや心情に配慮して実施する。
②①に基づく取組み結果	手指消毒や換気等の新型コロナ感染症対策を実施しながら、児童生徒に対して精度を保った定期健康診断を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	就学時健康診断及び定期健康診断を実施し、児童生徒の疾病の早期発見と健康管理を行い、結果に基づく受診勧奨を行った。環境衛生検査を行い、改善が必要な項目について把握し、必要な対策を講じた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
	学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
保健、安全教育の充実	児童生徒の定期健康診断受診率 (※4)	95.5%	95.1%	94.4%	94.8%	94.6%
	児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率 (※5)	60%	54.9%	54.1%	53.6%	47.7%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	小学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）	44,042人	41,812人	40,296人	39,375人
	2	中学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）	21,600人	21,383人	21,488人	20,759人
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		34,164	35,091	38,996
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	34,164	35,091	38,996

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	37,971
補正・流用・充当	2
令和７年度予算額合計	37,973
令和７年度決算額合計	35,091
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　　(※2)交通事故統計資料集(県警)　　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生　　(※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校安全事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険診療）に要した医療費や見舞金を支給する。
②事務事業の概要	学校管理下における児童生徒等のケガ等に対する日本スポーツ振興センターの災害共済や、全国市長会との契約による補償等に要する経費を負担する。また、小学校新1年生に交通安全用として黄色い帽子を配布する。
③環境分析（課題含む）	災害共済は、他の制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先することを保護者に対し周知徹底していくことが必要です。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏のないよう手続きを行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	各学校の養護教諭と連携し、事務手続きを正確に行う。
②①に基づく取組み結果	日本スポーツ振興センターへの事務手続きについて、各学校の養護教諭と連携をとり、適切に対応した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事務であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給し、保護者の費用負担軽減を図った。

②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
	児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
		児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
		学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%

③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
	保健、安全教育の充実	児童生徒の定期健康診断受診率 (※4)	95.5%	95.1%	94.4%	94.8%	94.6%
		児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率 (※5)	60%	54.9%	54.1%	53.6%	47.7%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	災害共済給付の件数	694件	623件	581件	529件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	10,710	10,218	10,785
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	10,710	10,218	10,785

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	11,137
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	11,137
令和７年度決算額合計	10,218
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　(※2)交通事故統計資料集(県警)　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生　(※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路安全対策事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	○
施策の柱	児童生徒の安全確保	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	登下校時における児童生徒の安全確保を行うため、児童生徒に対する交通安全教室、防犯上の安全対策を行うもの。
②事務事業の概要	第4次通学路安全対策推進行動計画の進行管理、児童生徒の安全指導等の対策を行う。
③環境分析(課題含む)	事故に遭わないよう、自転車講習会などの安全指導は、なるべく早い時期に行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	通学路合同点検を実施する。自転車講習会などの安全指導を継続して実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	通学路合同点検を実施するとともに、子ども自転車安全運転講習会などの安全指導を継続して実施するほか、新たな子ども見守りカメラを設置する。 また、第5次通学路安全対策プログラムを策定し、令和9年度以降の通学路の整備について関係各課との連携を図る。
②①に基づく取組み結果	通学路合同点検や自転車講習会を実施したことにより、より安全に児童生徒が登下校できるようになった。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	児童生徒の登下校時の安全を確保するため、通学路の点検等を実施し、対応が必要な場合には関係各課と調整し、グリーンベルトの設置や樹木の選定等の安全対策を実施する必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	交通安全教室等の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	環境整備工事をはじめ児童・生徒への指導を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	小中学校及びPTAから改善要望等のあった通学路について、特に点検の必要がある場所を選定し、合同点検を実施するとともに、子ども自転車安全運転講習会などの安全指導を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
	学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数 (※4)	11回	10回	11回	10回	10回
	こども110番の家の登録件数（累計） (※5)	1,464件	1,324件	1,251件	1,247件	1,199件

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	通学路合同点検の実施箇所数	6箇所	6箇所	7箇所	8箇所
2	注意喚起看板設置枚数（交換含む）	0枚	12枚	5枚	6枚
3	グリーンベルト設置距離数（補修含む）	739m	577.3m	683.8m	1865.9m

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,614	5,974	6,500
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,614	5,974	6,500

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	6,404
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	6,404
令和７年度決算額合計	5,974
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　　(※2)交通事故統計資料集(県警)　　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)実施回数 子ども自転車安全運転講習会9回 スケアードストレイト自転車交通安全教室1回　　(※5)鎌ケ谷市青少年センター要覧 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業					
政策	①教育 ②安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②防犯対策の強化	一般	10	5	1	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②防犯対策の充実	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	登下校時における児童生徒の安全確保を行うため、児童生徒に対する交通安全教室、防犯上の安全対策を行うもの。
②事務事業の概要	市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。
③環境分析 (課題含む)	下校時間帯の不審者情報が多いことから、学校、地域、青少年センター、警察と連携し、迅速に対応していくこと必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。
②①に基づく取組み結果	関係機関と連携し通学路を中心にパトロールを実施することで、登下校中の児童生徒が事件に遭うことを抑止できた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	通学路の安全確保は継続的に行う事業であることから、各関係機関と連携し、臨機応変に対応する必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	巡回見守りの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	環境整備工事をはじめ児童・生徒への指導を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	土、日、祝日等を除く242日のパトロールを実施。 不審者情報等に応じて、必要な場所のパトロールを重点的に実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
	学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%
防犯対策の強化	刑法犯認知件数 (※4)	↓	716件	578件	596件	625件
	電話ｄｅ詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 (※5)	↓	29件	34件	25件	30件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数 (※6)	11回	10回	11回	10回	10回
	こども110番の家の登録件数（累計） (※7)	1,464件	1,324件	1,251件	1,247件	1,199件
防犯対策の充実	かまがや安心ｅメール（防犯情報）登録者数（累計）	4,000件	3,640件	4,783件	4,977件	5,119件
	児童生徒安全パトロール実施日数	240日	240日	243日	243日	242日
	夜間防犯パトロール実施日数	260日	260日	262日	260日	ー日

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	通学路合同点検の実施箇所数	6箇所	6箇所	7箇所	8箇所
	2	注意喚起看板設置枚数（交換含む）	0枚	12枚	5枚	6枚
	3	グリーンベルト設置距離数（補修含む）	739m	577.3m	683.8m	1865.9m

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		15,612	16,225	14,463
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	15,612	16,225	14,463

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	16,307
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	16,307
令和７年度決算額合計	16,225
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　(※2)交通事故統計資料集(県警)　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)犯罪統計(県警)　(※5)電話de詐欺(県警)　(※6)実施回数 子ども自転車安全運転講習会9回 スケアードストレイト自転車交通安全教室1回　(※7)鎌ケ谷市青少年センター要覧 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校給食運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	3	
施策の柱	学校給食の充実	担当課室	学校教育課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市内の小中学生を対象に、食育を通して食の大切さを伝える。
②事務事業の概要	安全で魅力ある学校給食を提供し、子どもたちの健康の保持・増進を図るとともに食への関心を高める。
③環境分析（課題含む）	栄養バランスのとれた給食の提供及び食物アレルギーをもつ児童生徒への安全な給食の提供。給食を通して食への関心を高めるため取組みなどが必要となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地産地消食材の積極的活用及び学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	地産地消食材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。
②①に基づく取組み結果	食物アレルギー対応では、除去食の受け渡しを学校で教職員と事前にリハーサルを行うなど安全に留意し19人に提供した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	食物アレルギー対応の除去食について、小中学校において安定した提供体制を整えるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	人的配置をはじめ予定通り試行実施により生徒への指導を行っ
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	児童生徒7,345人(令和7年5月1日現在)に対し、年間184日学校給食を実施 給食だよりを11回配布 給食センター見学の受け入れ（745人）

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
	学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
学校給食の充実	鎌ケ谷産野菜、果実使用献立数 (※4)	22回	17回	24回	21回	21回
	食育指導の実施回数 (※5)	34回	25回	57回	85回	50回

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1	給食実施日数	184日	183日	184日	184日
2	アレルギー対応食の提供人数	19人	18人	17人	19人
3	学校見学対応人数	859人	807人	742人	745人

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	942,263	991,377	1,062,476
国支出金（千円）	60,000	100,000	113,000
県支出金（千円）	13,796	13,843	246,337
市債その他（千円）	354,000	348,345	189,907
一般財源（千円）	514,467	529,189	513,232

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	971,726
補正・流用・充当	26,283
令和７年度予算額合計	998,009
令和７年度決算額合計	991,377
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　　(※2)交通事故統計資料集(県警)　　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)学校給食の献立に鎌ケ谷産野菜や果実を使用する回数　　(※5)食育指導と給食だより発行回数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	担当課室	生涯学習推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	青少年健全育成を目的とした事業の実施及び地域ボランティア、関係団体の活動支援
②事務事業の概要	青少年の異年齢交流、自然体験・社会体験の機会提供及び地域ボランティア、関係団体の活動支援を行う。
③環境分析(課題含む)	スマホの普及や、家庭状況の変化等で青少年の異年齢交流、自然及び社会体験等の社会形成に必要な機会が減少し、その機会を事業として求めるニーズは高まっている。 一方、地域の青少年関係団体（子ども会、ボーイ・ガールスカウト）の団体数や会員数が新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と比べて少ない状況が続いており、これらの青少年関係団体への側面的支援に努める必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同等の事業を実施できるよう、会員募集や広報など活用し事業を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と同等の事業や、新たな事業が実施できるよう、会員募集や広報などを活用し、事業を実施する。
②①に基づく取組み結果	令和7年度に計画していた事業は概ね実施できた。また、青少年関係団体の会員が増加し、昨年度よりも多くのイベントが開催できた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	事業を継続するが、青少年関係団体の会員数及びイベント回数を新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と同等まで回復させるために期間を要するため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度に計画していた事業は概ね実施できた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	280人	135人	88人
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	659人	653人	655人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール参加者数	390人	381人	306人	353人	370人
	青少年の体験活動等参加者数	5,860人	5,789人	4,172人	3,048人	3,296人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	成人の日記念行事実行員会会議開催数	9回	7回	7回	6回
	2	各団体活動数	66回	68回	78回	78回
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		11,894	10,203	14,380
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	11,894	10,203	14,380

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	10,834
補正・流用・充当	10
令和７年度予算額合計	10,844
令和７年度決算額合計	10,203
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】 業務取得

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭・地域の教育力の向上に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	家庭、地域の教育力の向上	担当課室	生涯学習推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	保護者や地域のニーズに対応した学びの機会や情報を提供することにより、保護者や地域が家庭教育の重要性を認識するとともに家庭の教育力の向上を目指す。
②事務事業の概要	家庭教育に関する活動の啓発や、保護者及び地域ニーズに対応した学びの機会や情報の提供を行う。
③環境分析(課題含む)	家庭と地域との結びつきが希薄化しており、より一層の支援が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	保護者等のニーズに対応した子育て支援講演会のテーマを検討し、実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	保護者等のニーズに応じた子育て支援講演会のテーマを検討し、実施する。
②①に基づく取組み結果	事業開催時のアンケート内容や参加者からの声をふまえ、講師および共催の所属と協議し、子育て世代のニーズに応える内容を設定した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	家庭教育支援のため、継続的に事業を進める必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	家庭川柳について、中学生の作品数増加を意図し、新規に作成した事業概要のチラシを募集箱に貼付したこと及び、従来別個に配布していた応募用紙を募集箱の隣に設置したこと等から応募作品数が増加した。市内公共施設及びイオンでの作品展示を通じて、家庭教育の啓発を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	280人	135人	88人
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	659人	653人	655人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数	3,850人	3,741人	2,454人	2,314人	2,298人
	家庭川柳の応募数	1,480句	1,466句	1,292句	1,044句	1,111句

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	家庭教育に関する講座の開催数	9回	10回	7回	11回
	2	家庭川柳応募作品の展示個所数	7カ所	3カ所	3カ所	3カ所
	3					

⑤事務事業のコスト		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
事業費（千円）		191	172	251
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	191	172	251

⑥令和7年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	251
補正・流用・充当	0
令和7年度予算額合計	251
令和7年度決算額合計	172
令和8年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】 生涯学習推進事業のまとめ、業務取得

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生涯学習推進センター改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	2	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	生涯学習推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	施設の適正なる保全による安全・安心で快適な学習環境の整備と利用者の利便性の向上のため、改修工事を行う。
②事務事業の概要	生涯学習推進センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析(課題含む)	2027年末までに蛍光灯の製造中止が予定されている中、照明器具のLED化をはじめ、施設修繕箇所の増加が予想される。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	― （令和6年度は事業実施していないため）	③令和8年度に取組む改革・改善内容	LED照明改修工事について、予算を後期基本計画第2次実施計画に要求していく。
②①に基づく取組み結果	― （令和6年度は事業実施していないため）		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	施設の老朽化に伴う計画的な改修は不可欠であり、市民の生涯学習の場を安定的に提供するため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①トイレ改修設計 ②LED照明改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	①トイレ等改修工事設計完了 ②LED照明改修工事設計完了
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	トイレ等改修工事における設計委託及びLED照明改修工事における設計委託を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	353,371人	342,635人	326,014人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	541団体	526団体	514団体

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 (※1)	33%	23%	15%	14.8%	16.3%
	図書館の蔵書冊数 (※2)	313,000冊	305,473冊	307,452冊	307,950冊	308,451冊

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数	390回	477回	716回	641回
	2	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数	1,979件	1,591件	1,449件	1,525件
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	7,171	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	6,300	0
一般財源（千円）	0	871	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,310
補正・流用・充当	3,790
令和７年度予算額合計	8,100
令和７年度決算額合計	7,171
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値　　(※2)鎌ケ谷市の図書館 【その他の資料】 生涯学習推進事業のまとめ、業務取得

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センターの管理運営に要する経費					
政策	①教育 ②生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	①青少年の健全育成の推進 ②生涯学習の推進	一般	10	4	3	
施策の柱	①家庭、地域の教育力の向上 ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	生涯学習推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の学習ニーズに対応した各種事業を実施することにより、市民一人一人の生涯学習活動を支援し、活力ある生涯学習社会の実現を目指す。
②事務事業の概要	地域の学習拠点としての有効性を高め、学習機会の充実、学習情報の収集・提供、適切な施設の維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民の求める学習情報や学習方法は多様化している。こうしたニーズに応える講座の提供が求められる。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出を図る。
②①に基づく取組み結果	第一線を退いた方を地域の資源として子どもたちの講座に講師として活用することで、学習成果の地域還元や世代間交流を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	地域の生涯学習拠点として、市民の多様な学習ニーズに対応し、サービス向上や学習機会の充実を図る必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	主催事業参加者数は前年度と比較しほぼ横ばいとなったが、学習成果の地域還元や世代間交流を図ったことで、学習成果を生かしている人の割合が増加した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	280人	135人	88人
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	659人	653人	655人
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	353,371人	342,635人	326,014人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	541団体	526団体	514団体

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数	3,850人	3,741人	2,454人	2,314人	2,298人
	家庭川柳の応募数	1,480句	1,466句	1,292句	1,044句	1,111句
生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	26,485人	29,765人	28,181人
	図書館資料貸出数 (※1)	400,000冊	352,577冊	342,803冊	320,155冊	271,443冊
生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 (※2)	55％	49.8％	75％	60％	75.9％
	地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	6,085人	6,816人	5,192人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	家庭教育に関する講座の開催数	9 回	10回	7回	11回
	2	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数	390回	477回	716回	641回
	3	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数	1,979件	1,591件	1,449件	1,525件

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		108,237	112,214	122,510
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	108,237	112,214	122,510

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	108,082
補正・流用・充当	11,109
令和７年度予算額合計	119,191
令和７年度決算額合計	112,214
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)鎌ケ谷市の図書館　　(※2)公民館実行委員会アンケート 【その他の資料】 生涯学習推進事業のまとめ、業務取得

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センター等改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	3	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	生涯学習推進課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	施設の適正なる保全による安全・安心で快適な学習環境の整備と利用者の利便性の向上のため、改修工事を行う。
②事務事業の概要	学習センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析(課題含む)	2027年末までに蛍光灯の製造中止が予定されている中、照明器具のLED化をはじめ、施設修繕箇所の増加が予想される。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	利用者の利便性向上のため、経年劣化が進んでいる施設設備改修工事を行う。北部公民館では、下水道切替等改修工事、トイレ等改修工事、LED照明改修工事を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	LED照明改修工事について、予算を後期基本計画第2次実施計画に要求していく。
②①に基づく取組み結果	北部公民館公共下水道切替等改修工事及び敷地外公共下水道切替工事、トイレ改修工事、LED照明改修工事を実施し、学習環境の整備や利用者の利便性の向上が図れた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	施設の老朽化に伴う計画的な改修は不可欠であり、市民の生涯学習の場を安定的に提供するため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	北部公民館工事（トイレ改修・公共下水道切替等改修、LED照明改修工事）	②達成状況	完了
		③事業実績	北部公民館改修工事（トイレ改修・LED照明改修工事設計委託
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	施設の長寿命化等に繋がる各種工事の実施により、施設の安全・安心で快適な学習環境の整備が出来、市民サービス及び利用者の利便性向上が図れた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	353,371人	342,635人	326,014人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	541団体	526団体	514団体

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 (※1)	33%	23%	15%	14.8%	16.3%
	図書館の蔵書冊数 (※2)	313,000冊	305,473冊	307,452冊	307,950冊	308,451冊

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数	390回	477回	716回	641回
	2	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数	1,979件	1,591件	1,449件	1,525件
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	76,677	121,138	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	46,500	114,600	0
一般財源（千円）	30,177	6,538	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	137,332
補正・流用・充当	-1,299
令和７年度予算額合計	136,034
令和７年度決算額合計	121,138
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値　　(※2)鎌ケ谷市の図書館 【その他の資料】 生涯学習推進事業のまとめ、業務取得

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	非行防止対策の推進に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②青少年の健全育成の推進	一般	10	4	5	
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②非行防止対策の推進	担当課室	青少年センター			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内における青少年を対象に非行防止や安全確保を図ることを目的とする。
②事務事業 の概要	子どもたちの非行防止を図り、また安全確保を図ることを目的に補導活動等を実施し、青少年の非行防止及び健全育成を図る。
③環境分析 (課題含む)	非行の低年齢化が進むとともに、犯罪の被害者になってしまうケースの増加が想定される。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	関係機関と連携して街頭パトロール、子どもたちや保護者からの相談を受け、「子ども110番の家」の推進などを重点に活動する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	引き続き子どもたちの安全安心のため、関係機関との連携を深め各種パトロールの強化を図るとともに、ネットパトロールを活用し問題行動等の未然防止を図り、インターネットによるいじめや犯罪被害から子どもたちを守る。
②①に基づく取組み結果	学校や警察を始めとした関係各機関と連携し、不審者等の情報共有を図るとともに各種パトロールを実施し、青少年の非行に寄与した。なお、「子ども110番の家」は共稼ぎ世帯の増加や高齢化により、減少傾向となっている。		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	学校・地域・関係機関との連携を図りながら子どもたちを見守り、子どもたちが心身ともに安全な生活が送れるように周辺環境の整備を継続していく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市内の小中学校の依頼に対し、不審者情報等を配信する「子ども安全メール」の登録者数は引き続き地域の見守り活動等の重要性の啓発などを行ったことで前年度より136件増加した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	89.0%	87.5%	88.0%
	児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	17件	9件	15件
	学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	93%	93%	93%
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	280人	135人	88人
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	659人	653人	655人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数 (※4)	11回	10回	11回	10回	10回
	こども110番の家の登録件数（累計） (※5)	1,464件	1,324件	1,251件	1,247件	1,199件
非行防止対策の推進	青少年補導の活動回数 (※6)	570回	534回	639回	605回	540回
	ネットパトロール活動件数 (※7)	3,500件	3,147件	2,239件	2,414件	109,051件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	子ども安全メール登録者数	6,080件	6,243件	6,569件	6,705件
	2	地域見守り活動等従事者	1,306件	1,444件	1,368件	1,304件
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		12,982	13,703	12,398
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	5,584	5,316	5,157
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	7,398	8,387	7,241

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	14,118
補正・流用・充当	32
令和７年度予算額合計	14,150
令和７年度決算額合計	13,703
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断　(※2)交通事故統計資料集(県警)　(※3)アンケート調査(市内中学１年生) (※4)実施回数 子ども自転車安全運転講習会9回 スケアードストレイト自転車交通安全教室1回　(※5)鎌ケ谷市青少年センター要覧　(※6)鎌ケ谷市青少年センター要覧　(※7)鎌ケ谷市青少年センター要覧 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館蔵書・資料整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	①生涯学習の環境づくり ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	図書館			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	利用者の多様化するニーズに対応するため図書・視聴覚資料の充実を図り、市民の生涯学習の場を積極的に提供していく。
②事務事業の概要	社会の要請や地域の実情を踏まえながら、利用者の多岐にわたる要求に的確に応えられるように、必要とする図書や情報を積極的に提供する。
③環境分析（課題含む）	人口1人あたりの冊数が県平均より少ない状況にあり、利用者からも多岐にわたる分野において、図書、視聴覚資料の充実が求められている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	従来からの蔵書の計画的な整備とあわせて、電子図書等の蔵書の電子化を推進するための方針を検討する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	従来からの蔵書の計画的な整備に加え、電子書籍等の導入、電子化を推進するための方針を検討する。
②①に基づく取組み結果	予算内で図書資料を購入。電子図書等の電子化については、継続して検討する。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	利用者の多様化するニーズを把握し、多岐にわたる分野において図書、視聴覚資料の充実を図っていく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	図書資料購入	②達成状況	未完了
		③事業実績	一般図書3,778冊、児童書1,890冊、視聴覚資料66点購入
		④未完了・非着手の理由	電子図書等の電子化については継続検討するため

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	一般図書3,778冊、児童書1,890冊、視聴覚資料66点購入し、蔵書数は308,450冊となった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	353,371人	342,635人	326,014人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	541団体	526団体	514団体

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 (※1)	33%	23%	15%	14.8%	16.3%
	図書館の蔵書冊数 (※2)	313,000冊	305,473冊	307,452冊	307,950冊	308,451冊
生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	26,485人	29,765人	28,181人
	図書館資料貸出数 (※3)	400,000冊	352,577冊	342,803冊	320,155冊	271,443冊
生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 (※4)	55%	49.8%	75%	60%	75.9%
	地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	6,085人	6,816人	5,192人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	図書購入数	8,033	7,708	7,473	5,734
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	15,500	10,000	10,000
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	15,500	10,000	10,000

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	10,000
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	10,000
令和７年度決算額合計	10,000
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値　(※2)鎌ケ谷市の図書館　(※3)鎌ケ谷市の図書館　(※4)公民館実行委員会アンケート 【その他の資料】 鎌ケ谷市の図書館

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	図書館			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	適正な施設管理により利用者に対し快適な施設利用環境を提供する。
②事務事業 の概要	市民の生涯学習のニーズに応えるため、蔵書を保管する書庫を整備するもの。
③環境分析 (課題含む)	既存の書庫が飽和状態となっていることから、書庫の整備が必要である。人口1人あたりの冊数が県平均より少ない状況にあり、市民から蔵書の充実に係る要望が多くある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6・7年度の2ケ年で実施する外壁・建具・屋上防水・LED照明・駐車場整備等の工事に加え、トイレの改修工事を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	図書館書庫の整備について、中央地区公共施設の再編も視野に入れた検討を行う。
②①に基づく取組み結果	令和7年度で、図書館外壁、屋上、建具、LED照明等改修、駐車場整備工事、トイレ改修工事が終了		

Ⅲ　評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和7年度で、図書館外壁等の改修等は終了したが、既存の書庫が飽和状態となっていることから、書庫の整備を設置場所等を含め、精査検証する不要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①外壁屋上、建具、LED照明等改修、駐車場整備工事 ②トイレ改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	図書館外壁等の改修等は終了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度で、図書館外壁、屋上、建具、LED照明等改修、駐車場整備工事、トイレ改修工事が終了

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	353,371人	342,635人	326,014人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	541団体	526団体	514団体

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 (※1)	33%	23%	15%	14.8%	16.3%
	図書館の蔵書冊数 (※2)	313,000冊	305,473冊	307,452冊	307,950冊	308,451冊

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	改修件数	1	2	4	3
	2	改修必要箇所	1	2	4	3
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	18,433	413,823	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	18,433	413,823	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	147,641
当初予算額	374,330
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	521,971
令和７年度決算額合計	413,823
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値　　(※2)鎌ケ谷市の図書館 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化財保護に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	文化財保存活用地域計画に基づき、指定・登録文化財などの適切な保護に務める。 市内に所在する埋蔵文化財（市内遺跡）は、地域の歴史・文化を正しく理解するうえで重要であるため、各種開発に先立ち記録保存を目的とした発掘調査を実施する。
②事務事業の概要	文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に関わる業務を行う。
③環境分析（課題含む）	首都圏近郊に位置する本市の地理的環境により、各種開発の波が市内にも及び、埋蔵文化財（遺跡）や各種文化財の保存策を講じる必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏の無いように対応していく。 市内の文化財について、指定・登録を進める。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏の無いように対応していく。 引き続き、市内の文化財について、指定・登録を進める。
②①に基づく取組み結果	指定・登録有形文化財は定期的に状況の確認を行い、必要に応じて清掃活動を実施し、適切な管理を行った。 埋蔵文化財発掘調査は、遺漏無く迅速に対応した。 新たに小金牧大絵図を市指定文化財に指定した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	埋蔵文化財保護事業は行政の責務であり、各種開発が本市でも行われていることから、継続して実施する必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市指定文化財32点中、市所有以外の23件の管理・活動に報償を支払った。 埋蔵文化財確認のあった69件の事業に対し、埋蔵文化財包蔵地に該当する11件の確認調査を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,327人	11,957人	10,206人
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	2,210人	1,979人	2,310人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	38件	38件	39件
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 (※1)	80％	70％	80.31％	72.1％	81％

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	発掘調査件数	15件	6件	8件	11件
	2	発掘調査面積	1,031.2㎡	208㎡	728㎡	724.5㎡
	3	埋蔵文化財窓口確認数	1,021件	1,011件	998件	998件

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		6,191	6,014	8,383
	国支出金（千円）	1,163	1,713	1,318
	県支出金（千円）	291	428	329
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	4,737	3,873	6,736

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	7,139
補正・流用・充当	333
令和７年度予算額合計	7,472
令和７年度決算額合計	6,014
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	多様な市民文化活動の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民が芸術文化に親しみ、参加できる機会と場を提供することで、市民や市民団体による自主的で地域に根ざした文化活動が行われる環境を創出する。
②事務事業の概要	市民が芸術文化に親しみ、参加できる機会と場を提供する。
③環境分析(課題含む)	市主催、共催の芸術文化行事の参加者（出演者、出品者、来場者等）の高齢化が進み、高齢を理由に活動から離れてしまうという現状がある。また、文化芸術活動の新たな担い手の育成が課題となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。また、芸術鑑賞教室については、会場変更に伴い実施回数が減ってしまうため、市民団体と協力した芸術文化の体験事業を種類を増やして実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。
②①に基づく取組み結果	市主催、共催事業を通じて、市民に芸術文化活動の参加機会や芸術文化に触れる機会を提供することができた。また、市民団体と協力して芸術文化の体験事業（絵画、書道、茶道、お箏）を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	文化芸術活動への参加機会及び鑑賞機会を提供することは、地域に根ざした芸術文化活動の活性化や、新たな市民文化の創造を図るために必要である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	芸術鑑賞教室（能楽、美術）を実施した。また、引き続き共催事業の市民文化祭、美術展覧会、文化講演会、芸術祭を実施した他、市民団体と協力して芸術文化の体験事業（絵画、書道、茶道、お箏）を実施した。市主催、共催事業を通じて、市民に芸術文化活動の参加機会や芸術文化に触れる機会を提供することができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,327人	11,957人	10,206人
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	2,210人	1,979人	2,310人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
多様な市民文化活動の推進	芸術文化行事への出演、出品者数	1,600人	1,341人	1,742人	1,979人	1,487人
	上記のうち、子どもに係る出演、出品者数及びワークショップ来場者数	270人	190人	145人	391人	308人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	芸術鑑賞教室応募者数	552人	359人	132人	166人
	2	芸術文化行事への出演、出品者数	1,450人	1,742人	1979人	1,487人
	3	芸術文化行事来場者数	8,270人	9,327人	11,957人	10,206人

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		2,883	3,076	3,250
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	2,883	3,076	3,250

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	3,079
補正・流用・充当	5
令和７年度予算額合計	3,084
令和７年度決算額合計	3,076
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	国史跡下総小金中野牧跡を広く周知・普及するため、市民や市民団体の代表者から構成される国史跡周知普及実行委員会により各種事業を実施する。 国史跡下総小金中野牧跡（捕込）の除草を定期的に実施するなど史跡の適切な管理を行う。
②事務事業の概要	国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及及び保存管理を実施する。
③環境分析(課題含む)	史跡を保護するために国史跡として指定した上で用地取得を進め、指定後は周知普及に努めた結果、市の地域資源として市民に浸透してきたことにより、事業実施時などに整備を望む声が寄せられている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。周知普及事業を実施し、史跡の周知に努める。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。周知普及事業を実施し、史跡の周知に努める。
②①に基づく取組み結果	史跡内の清掃管理を行い、適正な管理を行った。令和3年度から実施していた史跡内の伐採樹木の搬出が完了した。 史跡の周知普及事業を実施し、周知を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	史跡地を保存活用するため、周知普及事業の実施や、清掃管理を行い、史跡に対する市民意識の醸成を図っていく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	清掃管理及び周知普及	②達成状況	完了
		③事業実績	史跡清掃管理、周知普及活用事業を実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	史跡を定期的に巡視し、清掃管理、倒木の搬出を行い、史跡の適正な管理ができた。 また、イベントを実施し、史跡の重要性を伝えた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,327人	11,957人	10,206人
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	2,210人	1,979人	2,310人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	38件	38件	39件
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 (※1)	80％	70％	80.31％	72.1％	81％

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	国史跡取得面積	6,322㎡	6,322㎡	6,643㎡	6,643㎡
	2	周知普及事業参加者	280人	1,857人	1,480人	1,713人
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		100,998	4,334	4,908
	国支出金（千円）	75,318	0	0
	県支出金（千円）	2,307	0	0
	市債その他（千円）	15,277	848	848
	一般財源（千円）	8,096	3,486	4,060

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,284
補正・流用・充当	50
令和７年度予算額合計	4,334
令和７年度決算額合計	4,334
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	歴史的建造物保存活用事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	国登録有形文化財澁谷家住宅（主屋・米蔵・門）を保存及び活用するために、保存活用計画に基づいて、整備設計の実施、公開に向けた修繕工事を実施する。
②事務事業の概要	国登録有形文化財澁谷家住宅を保存及び活用するために修繕工事などを実施する。
③環境分析（課題含む）	国登録有形文化財に登録されたことにより、市民からの問い合わせも増え、地元の文化財に対する関心は高まっている。 また、地元自治会では自治会館内に澁谷総司資料室を作っており、澁谷家住宅と一帯の活用が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年度に作成した整備基本設計に基づき実施設計を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和6年度に作成した整備基本設計、令和7年度に作成した実施設計に基づき整備工事を実施する。
②①に基づく取組み結果	基本設計に基づいて実施設計を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市内最古級の建造物であり幕末草莽の志士澁谷総司の生家でもあるため、市の歴史を知る上でも貴重な文化財であることから、整備工事を進めていく必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①設計監理（実施設計） ②清掃管理委託	②達成状況	完了
		③事業実績	実施設計及び清掃管理委託を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度に作成した基本設計に基づいて、実施設計を実施した。 除草作業や樹木の剪定を行い、適正な管理を行った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,327人	11,957人	10,206人
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	2,210人	1,979人	2,310人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	38件	38件	39件
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 (※1)	80％	70％	80.31％	72.1％	81％

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	イベント（見学会）参加者数		89人	52人	41人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	2,716	25,168	85,227
国支出金（千円）	946	12,177	27,098
県支出金（千円）	0	0	
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	1,770	12,991	58,129

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	25,228
補正・流用・充当	-50
令和７年度予算額合計	25,178
令和７年度決算額合計	25,168
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	埋蔵文化財活用整理事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	過去に行われた中沢貝塚（24次・29次）発掘調査の成果をまとめ、報告書を刊行することで、市民へ調査成果の情報を還元する。
②事務事業の概要	平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。
③環境分析(課題含む)	市内でも大規模な遺跡である中沢貝塚は本調査後に未整理の状態であるため、整理・分析を進めて資料を活用していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の整理作業を実施する。 中沢貝塚24次調査に関しては発掘調査報告書を刊行する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和9年度の発掘調査報告書刊行に向け、中沢貝塚29次調査の出土遺物の整理作業を実施する。
②①に基づく取組み結果	中沢貝塚24次調査の成果をまとめて報告書として刊行した。 中沢貝塚29次調査の出土遺物の整理作業を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	3縮小・統合	②評価区分の理由	令和7年度に中沢貝塚24次調査の整理作業が完了し、令和8年度以降は中沢貝塚29次調査の出土遺物の整理作業を実施するため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①中沢貝塚29次整理・分析・遺物鑑定委託 ②中沢貝塚24次整理・分析・実測委託・報告書作成	②達成状況	完了
		③事業実績	中沢貝塚24次調査の報告書を刊行した。中沢貝塚29次調査の整理作業を実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	中沢貝塚24次調査の出土遺物の実測委託を実施した。 中沢貝塚24次調査の発掘調査報告書を刊行した。 中沢貝塚29次調査の整理作業を実施した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,327人	11,957人	10,206人
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	2,210人	1,979人	2,310人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	38件	38件	39件
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 (※1)	80％	70％	80.31％	72.1％	81％

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	従事作業員数	578.5人	650.5人	528.5人	459人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	4,122	5,091	2,011
国支出金（千円）	887	1,335	819
県支出金（千円）	1,157	1,332	205
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	2,078	2,424	987

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	5,224
補正・流用・充当	8
令和７年度予算額合計	5,232
令和７年度決算額合計	5,091
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	きらり鎌ケ谷市民会館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	3	
施策の柱	きらりホールを活用した芸術文化の振興	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	きらりホールへの来場機会を創出することで、芸術文化に対する興味、関心を高め、芸術文化を通じた市民同士のコミュニティを醸成するとともに、未来の芸術文化を担う若い世代を育成する。
②事務事業の概要	きらりホールの管理運営及びきらり鎌ケ谷市民会館の維持管理を行う。
③環境分析(課題含む)	きらりホールは、有料事業も行える本格的なホールであることから、発表の場としての市民のニーズは高い。また、指定管理者による民間業者のノウハウを活用したサービスの提供が行われている。 一方で、きらりホールの来場者は高齢者が多く、若い世代の利用者が少ない傾向にある。また、リピーターが多く、利用者が固定化されている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	施設の管理運営状況及びサービス向上の視点から、引き続きモニタリングを実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	施設の管理運営状況及びサービス向上の視点から、引き続きモニタリングを実施し、きらりホール及び市民会館の適正な維持管理に努める。
②①に基づく取組み結果	月次・年次モニタリングを実施し、施設の管理運営状況の把握、情報共有を行うとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、新たに子どもを音楽コンサートへ無料招待する企画や、学校へアーティストを派遣する事業を実施するなど、若い世代のきらりホールへの来場機会、芸術鑑賞機会を提供した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	施設の管理運営状況及びサービス向上について、引き続き指定管理者の事業を検証していく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	適切な管理・運営が行われた。指定管理者のノウハウを生かした質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供した他、市民参加型の事業を実施することで、来場者数、稼働率共に目標値を超えた。また、新たに子どもと保護者を音楽コンサートへ無料で招待する企画を実施し、子どもがきらりホールで芸術を鑑賞する機会を提供した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,327人	11,957人	10,206人
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	2,210人	1,979人	2,310人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
きらりホールを活用した芸術文化の振興	きらりホール主催事業来場者数 (※1)	5,300人	3,133人	9,716人	10,238人	9,349人
	きらりホール稼働率 (※2)	60%	53.2%	68.5%	64.5%	61.3%

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	ホール来場者数	42,978人	58,878人	57,393人	55,217人
	2	主催事業来場者数	7,869人	9,716人	10,238人	9,349人
	3	貸館件数	197件	230件	203件	219件

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		202,854	210,976	211,548
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	202,854	210,976	211,548

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	208,506
補正・流用・充当	2,473
令和７年度予算額合計	210,979
令和７年度決算額合計	210,976
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)各年度事業報告書　　(※2)きらりホール利用回数÷使用可能回数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	体育施設の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理により、市民が快適にスポーツできる環境を確保する。
②事務事業の概要	スポーツ施設の適正な維持管理を行う。
③環境分析（課題含む）	市民が快適にスポーツできる環境を確保するため、今後も施設の維持管理を徹底する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適なスポーツ施設の維持管理に努める。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適なスポーツ施設の維持管理に努める。令和8年度末までに四本椚多目的グラウンド用地を県に返却することから、多目的グラウンドが減少するため代替地の検討が必要になる。
②①に基づく取組み結果	月1回の月次モニタリングを実施し、修繕等については、指定管理者と協議し、重要性の高いものから修繕を行うことができた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	四本椚多目的グラウンドの代替用地の整備が必要となるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	修繕について、急を要するものから迅速に対応することで、市民が快適にスポーツできる環境を確保することができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数 (※1)	↑	284,532人	242,019人	228,148人	115,038人
	スポーツ協会会員数 (※2)	↑	5,172人	4,260人	4,252人	4,217人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率 (※3)	60%	49.4%	53.8%	59.4%	61.4%
	スポーツ施設事業参加者数	5,600人	5,032人	2,206人	1,381人	503人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	スポーツ施設に関する修繕件数	2件	9件	4件	7件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	87,067	88,282	103,943
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	87,067	88,282	103,943

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	84,345
補正・流用・充当	4,050
令和７年度予算額合計	88,395
令和７年度決算額合計	88,282
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)鎌ケ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」　(※2)鎌ケ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」　(※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	①スポーツ活動の充実 ②スポーツ関係団体、指導者の育成 ③スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	年齢層に応じたスポーツ活動及び気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供することで、健康・体力保持増進を図るなど生涯スポーツを推進するとともに、地域で活動するスポーツ関係団体の育成、指導者の資質向上を図る。
②事務事業の概要	スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全ないきがいのある暮らしができるようにする。
③環境分析(課題含む)	事業の目的を達成するため、スポーツ関係団体（スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団）事業及び北海道日本ハムファイターズをはじめとするプロスポーツチーム等との連携事業を推進していく必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き市民体育館休館中に行われる市民大会について、学校施設等の代替会場で開催できるように調整する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	市民体育館の再開に伴い、スポーツ関係団体と連携し、各種市民大会やマラソン大会等のスポーツ事業の円滑な実施及び参加促進を図る。また、プロスポーツチームとの連携事業について、スポーツ教室や観戦機会の提供を通じ、市民がスポーツに親しむ機会の充実に取り組む。
②①に基づく取組み結果	市民大会については学校施設を代替会場として開催できるよう調整した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	スポーツ活動の推進を図るため、引き続き、年齢層に応じたスポーツ活動や気軽に参加できるスポーツ活動の場の提供が必要であるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	市民体育館改修工事に伴い開催が難しい鎌ケ谷新春マラソン大会や長寿大運動会やソフトバレーボール大会については、延期の対応とした。 市民大会は、開催時期や会場を変更することで実施できるよう調整できた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数 (※1)	↑	284,532人	242,019人	228,148人	115,038人
	スポーツ協会会員数 (※2)	↑	5,172人	4,260人	4,252人	4,217人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
スポーツ活動の充実	マラソン大会及び各種市民大会参加者数	12,000人	10,889人	7,060人	4,525人	3,094人
	プロスポーツと連携したイベント参加者数	2,700人	2,511人	1,958人	287人	142人
スポーツ関係団体、指導者の育成	スポーツ協会加盟団体数	30団体	29団体	28団体	28団体	28団体
	スポーツ推進委員数	35人	31人	33人	28人	28人
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率 (※3)	60%	49.4%	53.8%	59.4%	61.4%
	スポーツ施設事業参加者数	5,600人	5,032人	2,206人	1,381人	503人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	スポーツ少年団団員数	184人	183人	156人	170人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	22,692	22,834	27,562
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	22,692	22,834	27,562

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	24,592
補正・流用・充当	-593
令和７年度予算額合計	23,999
令和７年度決算額合計	22,834
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)鎌ケ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」　(※2)鎌ケ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」　(※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ施設維持補修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	○
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理により、市民が快適にスポーツできる環境を確保する。
②事務事業の概要	スポーツ施設の適正な維持管理のため、施設の修繕、工事等を行う。
③環境分析（課題含む）	スポーツ施設の老朽化により、計画的な改修を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	スポーツ施設改修等計画に基づき、各施設の改修工事を行っていく。
②①に基づく取組み結果	市民体育館の空調改修工事、トイレ改修工事、高圧受変電設備改修工事及びLED照明改修工事が完了した。

③令和8年度に取組む改革・改善内容	スポーツ施設改修等計画に基づき、各施設の改修工事を行っていく。

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	複数のスポーツ施設が老朽化しており、計画的に修繕等を行っていく必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	①市民体育館空調改修工事 ②市民体育館トイレ改修工事 ③市民体育館高圧受変電設備改修工事 ④市民体育館LED照明改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	市民体育館の空調改修工事、トイレ改修工事、高圧受変電設備改修工事及びLED照明改修工事が完了した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和6年10月から行っている市民体育館の空調改修工事等について、全ての工事を完了させ、令和7年4月1日のリニューアルオープンができた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数 (※1)	↑	284,532人	242,019人	228,148人	115,038人
	スポーツ協会会員数 (※2)	↑	5,172人	4,260人	4,252人	4,217人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率 (※3)	60%	49.4%	53.8%	59.4%	61.4%
	スポーツ施設事業参加者数	5,600人	5,032人	2,206人	1,381人	503人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	市民体育館改修工事設計	－	1 式	2 式	－
	2	市民体育館改修工事	－	－	2 式	4 式
	3	市民体育館改修工事監理委託	－	－	3 式	3 式

⑤事務事業のコスト		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
事業費（千円）		143,170	804,447	0
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0	0	0
	市債その他（千円）	140,000	473,800	0
	一般財源（千円）	3,170	330,647	0

⑥令和 7 年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	319,300
当初予算額	753,992
補正・流用・充当	-2,029
令和 7 年度予算額合計	1,071,263
令和 7 年度決算額合計	804,447
令和 8 年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)鎌ケ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」　(※2)鎌ケ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」　(※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	郷土資料館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	6	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	郷土資料館			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	資料館の展示及び事業を通して、市民が先人の足跡をたどり、その生活を知ることで、ふるさと意識の醸成をはかる。
②事務事業の概要	郷土の歴史、民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに資料や調査成果をもとにした展示の企画及び教育・普及の機会として各種の講座、教室等を開催する。また各種歴史資料の活用に対応し、地域の歴史・文化を市民に周知し、その理解を深める。
③環境分析（課題含む）	収集資料の増加及び保管場所が老朽化しているため、新たな保管場所の確保とともに、館建物自体も長寿命化や状況に応じた修繕が必要である。歴史に対する興味は一定数の市民ニーズがある。資料活用に対する要望が増えている（学校等の周年史作成や記念行事活用）。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	資料の収集、整理の継続及び展示等での活用。また、所蔵資料の活用を通して新たな資料発掘につなげる。 館の活動を維持していくため、施設維持に必要な修繕対応をする。 また、施設の状況把握のため、点検を引き続き行うとともに、新たな保管場所の確保に向けての情報収集を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	資料の収集、整理を継続し、それらの成果を展示、講座で活用するとともにレファレンス等にも反映する。館の活動を継続していくため、施設状況を把握し施設維持に必要な修繕対応をする。新たな保管場所の確保に向けての計画を立てる。
②①に基づく取組み結果	収集、整理した資料をミニ展示（第30回鎌ケ谷市民の戦争資料）で活用し、そうした資料の存在を周知した。本来不要であった資料を除却し、保管スペースの確保を図った。施設の不具合箇所について簡易修繕・工事制度を活用し、修理、改善を図った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	資料の収集・整理を進め、新たに発見、認識された資料を展示や講座、ホームページなどで活用し、市の歴史に興味を持ってもらうことにより、より多くの市民の方にふるさと意識の醸成を図ることが必要なため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	郷土資料の調査を15回実施し、1,387点の歴史・民俗資料の寄贈を受けた。ミニ展示を2回、新資料展示を1回開催し、歴史講演会を2回、資料館セミナーを4回、子ども講座を20回、自然観察会を1回開催した。また、学校や団体への講師派遣を18回行い、レファレンス（資料相談）で52件対応をし、市民の学習要望に寄与した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,327人	11,957人	10206人
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	2,210人	1,979人	2310人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	38件	38件	39件
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 (※1)	80％	70％	80.31％	72.1％	81％

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	常設展示来館者数	3,202	3,151	4,159	4,309
	2	展示事業実施回数	3	3	3	3
	3	教育・普及事業実施回数	9	25	33	48

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	12,076	14,453	12,425
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	12,076	14,453	12,425

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	13,482
補正・流用・充当	1,271
令和７年度予算額合計	14,753
令和７年度決算額合計	14,453
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者) 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業委員会事務局の運営に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	1	
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業委員会事務局			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	農業委員会業務の点検及び検証を適切に実施することで、農地法等に基づく業務の円滑な実施を実現する。
②事務事業の概要	農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。
③環境分析(課題含む)	農業委員及び農地利用最適会員が共通認識を持ち、連携して取り組む必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	農業委員と農地最適化推進委員が共同して取り組むことで、農地の利用最適化のさらなる推進を図る。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	農地の集約・集積を加速するために、農地利用最適化推進委員と農業委員の共同での取り組みを推進する。
②①に基づく取組み結果	令和7年度までの目標を定めた活動結果・点検評価の実施。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	該当なし
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	食料自給率の向上のための優良農地の確保と有効活用、担い手の育成及び確保、農地利用集積の斡旋を行い、一団化した農地への誘導に努めた。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 (※1)	→	35,322a	―	―	―
	農業経営体数 (※2)	→	294戸	―	―	―
	認定農業者数 (※3)	↑	55人	74人	63人	58人

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計） (※4)	67098㎡	28,957㎡	36,427㎡	48146㎡	49,098㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計） (※5)	404639㎡	40,256㎡	130,772㎡	190,886㎡	248,639㎡

④事務事業の活動指標		4年度	5年度	6年度	7年度
1	農業委員活動日数（※３）	504日	672日	732日	664日
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	10,656	10,675	11,880
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	1,387	1,392	1,387
市債その他（千円）	462	554	555
一般財源（千円）	8,807	8,729	9,938

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	10,865
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	10,865
令和７年度決算額合計	10,675
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス　(※2)農林業センサス　(※3)令和７年度認定者数　(※4)令和７年度農地利用状況調査　(※5)令和７年度までの農用地利用集積計画のうち新規の面積 【その他の資料】 （※３）農業委員11名。農地利用最適化推進委員5名。計16名の延べ活動日数

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	複雑多様化する消防業務に対応するため、消防吏員に高度な専門的知識や技術を修得させる。
②事務事業の概要	消防職員としての業務遂行上必要な各種資格取得をはじめ、専門知識及び技能を習得させるため、消防学校等の各種研修所に派遣する。
③環境分析(課題含む)	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の習得が必要である。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	消防力維持のため、職員25人を消防学校等の各種研修所に派遣する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	消防力維持のため、職員13人を消防学校等の各種研修所に派遣する。
②①に基づく取組み結果	計画的に職員研修を実施し人材育成に取り組んだ結果、職員の退職や育児休業等による欠員に対し、資格要件のある消防職員を確保し消防活動体制を維持することができた。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、消防救急救助体制の確立には必要不可欠である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	消防職員29人を派遣研修し、知識と技術の向上を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	派遣率（派遣者数／派遣計画数）	100%	100%	110%	116%
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,648	3,863	3,312
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,648	3,863	3,312

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,664
補正・流用・充当	-658
令和７年度予算額合計	4,006
令和７年度決算額合計	3,863
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報　　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	消防本部及び消防署の管理する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業の概要	消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析（課題含む）	消防力の整備指針を踏まえ、本市の地域実情に見合った車両及び資機材を継続的に検討し、鎌ケ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ケ谷市消防用自動車更新計画に基づき消防用自動車1台を更新する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和7年度繰越明許分の消防用自動車1台を更新する。また、鎌ケ谷市消防用自動車更新計画に基づき消防用自動車1台を更新する。
②①に基づく取組み結果	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両の契約を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、消防用自動車等の継続更新は必要不可欠である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	消防ポンプ自動車１台	②達成状況	未完了
		③事業実績	消防用自動車の契約を実施した。
		④未完了・非着手の理由	シャーシ生産に遅延が発生し、車両更新ができず、令和8年度に繰越しとなったため完了していないもの。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	更新車両に使用するシャーシが安全基準を高める等の法規対応のため、モデルチェンジすることとなり、生産に遅延が発生したことから履行期限延長に伴う変更契約を行い、令和8年度に繰越した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	消防更新率（更新台数／更新計画台数）	100%	100%	100%	0%
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	90,967	0	84,498
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	90,967	0	84,498

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	69,624
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	69,624
令和７年度決算額合計	0
令和８年度への繰越額	69,624

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報　　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】 鎌ケ谷市消防用自動車更新基準及び計画表

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	消防団が運用する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業の概要	消防活動を維持するために必要な、非常備用消防自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析（課題含む）	消防力の整備指針を踏まえ、本市の地域実情に見合った車両及び資機材を継続的に検討し、鎌ケ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	―	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和7年度繰越明許分の消防用自動車1台を更新する。また、鎌ケ谷市消防用自動車更新計画に基づき消防用自動車1台を更新する。
②①に基づく取組み結果	―		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民の安心で安全な生活を守るため、非常備用消防車両等の継続更新は必要不可欠である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	消防ポンプ自動車１台	②達成状況	未完了
		③事業実績	消防用自動車の契約を実施した。
		④未完了・非着手の理由	シャーシ生産に遅延が発生し、車両更新ができず、令和8年度に繰越しとなったため完了していないもの。

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	更新車両に使用するシャーシが安全基準を高める等の法規対応のため、モデルチェンジすることとなり、生産に遅延が発生したことから履行期限延長に伴う変更契約を行い、令和8年度に繰越した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	消防更新率（更新台数／更新計画台数）	100%	100%	0%	0%
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	0	25,217
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	0	0	25,217

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	22,830
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	22,830
令和７年度決算額合計	0
令和８年度への繰越額	22,830

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報　　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ケ谷消防署改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	鎌ケ谷消防署の機能拡充及び感染防止対策の強化を図るため、新棟増築及び既存庁舎の施設改修を実施する。
②事務事業の概要	鎌ケ谷消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室及びシャワー室の個室化に必要な新棟を増築し、救急消毒室の拡充や資機材備蓄倉庫を整備するため、既存庁舎の施設改修を行う。
③環境分析(課題含む)	改修工事に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないよう考慮する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	実施設計に基づき新棟増築及び内装改修工事を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	―
②①に基づく取組み結果	実施設計に基づき新棟増築及び内装改修工事を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	鎌ケ谷消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化などの改修工事を行い事業が完了した。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	鎌ケ谷消防署改修工事（新棟増築、内装改修）	②達成状況	完了
		③事業実績	令和8年3月27日に実施設計に基づく改修工事が完了した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	新棟増築及び内装改修工事が完了し、消防職員の感染症防止対策の強化及び消防、防災力の強化を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	実施設計完了率	0%	100%	100%	100%
	2	工事完了率	0%	0%	25%	100%
	3					

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		102,900	435,617	0
	国支出金（千円）	0	0	0
	県支出金（千円）	0		0
	市債その他（千円）	0	426,600	0
	一般財源（千円）	102,900	9,017	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	226,800
当初予算額	340,553
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	567,353
令和７年度決算額合計	435,617
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報　　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	千葉県防災行政無線再整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	千葉県が整備している千葉県防災行政無線の再整備を行う。
②事務事業の概要	千葉県が実施する千葉県防災行政無線（県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う無線）の再整備を行う。
③環境分析(課題含む)	千葉県防災行政無線は県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う通信設備として県が整備したもので、整備から15年以上が経過し安定した稼働が難しくなったことなどから、通信機能の向上のため再整備が必要となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	千葉県防災行政無線の再整備について繰越した事業を実施する。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	―
②①に基づく取組み結果	千葉県防災行政無線の再整備について繰越した事業を実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	負担金を支出し事業が完了した。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	負担金 （鎌ケ谷消防署設置分）	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金を支出し、事業が完了した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	千葉県が整備している千葉県防災行政無線の再整備事業を実施し、無線機器の安定稼働及び通信機能の向上を図った。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	8,569	0
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	8,500	0
一般財源（千円）	0	69	0

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	8,569
当初予算額	0
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	8,569
令和７年度決算額合計	8,569
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報　　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防救急無線再整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	千葉県域一体で整備された消防救急無線設備について、維持管理計画に基づき、令和7年から9年にかけて再整備事業を実施する。
②事務事業の概要	千葉県と県内全消防本部にて共同で管理、運用している消防救急無線設備（消防救急活動に使用する広域的な通信や消防本部と消防・救急隊を結ぶ無線設備）を維持管理計画に基づき、千葉県が主体となって再整備を行う。
③環境分析(課題含む)	平成25年度に千葉県域一体で整備された消防救急無線設備は、令和9年度末で15年が経過し安定した稼働が難しくなることなどから、再整備が必要となっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ー	③令和8年度に取組む改革・改善内容	消防救急無線設備の安定した稼働のため、維持管理計画に基づき、再整備事業を実施する。
②①に基づく取組み結果	ー		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、消防活動に必要な消防救急無線設備の再整備は必要不可欠である。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	消防救急無線再整備事業負担金支出	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金の支出を実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	令和7年度分の消防救急無線設備の再整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金を支出した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標	活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
1					
2					
3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	0	17,595	28,431
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	17,523	0
一般財源（千円）	0	72	28,431

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	18,675
補正・流用・充当	-1,079
令和７年度予算額合計	17,596
令和７年度決算額合計	17,595
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　(※2)消防年報　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	火災予防の推進	担当課室	予防課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の防火意識の高揚及び防火管理に係る認識及び技術の向上 （市民・事業所・建築物・危険物施設）
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時における消防用設備設置指導や対象物の立入検査を行う。
③環境分析 (課題含む)	住宅用火災警報器の設置率は継続的に啓発を実施した結果年々上昇しているため、引き続き啓発を実施するとともに、設置後10年を経過した住宅へ点検や交換等の適正な維持管理の啓発を実施する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、設置済み機器の点検・交換等の適正な維持管理の啓発を引き続き実施する必要がある。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、市ホームページやＳＮＳを活用するとともに、消防行事開催時に、設置済み機器の点検・交換等の適正な維持管理の啓発を引き続き実施する。
②①に基づく取組み結果	秋の全国火災予防運動期間やX（旧Twitter）、Facebook及び市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理について啓発した。また、建築確認や立入検査等により消防設備の設置指導を適正に実施した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市のホームページやSNSを活用した火災予防広報や、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理の啓発を実施するとともに、建築確認申請時に適正な消防用設備の設置指導を実施したが、引き続き内容等を精査し、実施する必要があるため。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	火災予防を推進するため、広報や市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時に適正な消防設備の設置指導を行ったことにより、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
火災予防の推進	住宅用火災警報器の設置率(※3)	73.8%	72.6%	73.5%	73.7%	73.8%
	立入検査実施件数(※4)	400件	389件	418件	417件	405件

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	火災発生件数	16年	14件	10件	24件
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,895	3,974	7,591
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,895	3,974	7,591

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,052
補正・流用・充当	8
令和７年度予算額合計	4,060
令和７年度決算額合計	3,974
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　(※2)消防年報　(※3)自主防災訓練や火災予防運動時等のアンケート及び過去の全戸調査を基に算出した数値　(※4)防火対象物の立入検査を実施した件数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	警防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	安心できる救急、救助体制づくり	担当課室	警防課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	市民に心肺蘇生法及びAEDの使用方法等、応急手当の普及啓発を図り有事の際に適切な応急手当ができるように促す。
②事務事業の概要	救急車到着までの間、現場に居合わせた人が、適切な応急手当を実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。
③環境分析(課題含む)	救命講習を毎月開催することで、一般市民へAEDを用いた心肺蘇生法を周知することが出来た。また、AED屋外収納ボックスの設置などにより、市民の関心が高まっている。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和8年度から実施される消防署の当直勤務体制の変更に伴い、救命講習の開催要領の見直しを行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	令和8年度から救命講習の開催要領を変更したため、開催状況を検証し改善を図る。
②①に基づく取組み結果	開催要領の見直しを行い、電子申請の導入、定員の増員、毎月3回の指定日開催へ変更し、3月から試行運用を開始した。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	救命率を向上させるためには、応急手当の普及啓発を継続的に実施する必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	救命講習の開催案内を市ホームページや市広報紙等で地域住民に呼びかけ、普通救命講習を50回、上級救命講習を2回、合計52回実施し、662人が参加した。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
安心できる救急、救助体制づくり	救命講習開催回数	55回	48回	45回	51回	52回
	活動訓練実施回数（救急、救助）	930回	922回	939回	749回	853回

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	救命講習修了者数	287人	439人	547人	662人
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	15,515	22,268	19,705
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	15,515	22,268	19,705

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	20,776
補正・流用・充当	1,876
令和７年度予算額合計	22,652
令和７年度決算額合計	22,268
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消火栓改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう継続して破損の危険がある消火栓を改修し、消防水利の維持管理を行う。
②事務事業の概要	令和3年度から令和8年度までの鎌ケ谷市総合基本計画に基づき、計6基の消火栓を1基ずつ改修する。
③環境分析(課題含む)	経年劣化により破損の危険がある消火栓について、早急に改修を行う必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	優先度の高い消火栓1基の改修を行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	優先度の高い消火栓1基の改修を行う。
②①に基づく取組み結果	優先度の高い消火栓1基の改修を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時の活動に支障がないよう今後も継続管理を行う必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	消火栓改修（１基）	②達成状況	完了
		③事業実績	優先度の高い消火栓1基の改修を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	経年劣化により破損の危険がある消火栓1基の改修を行ったことで、災害時に消防隊の選択肢が広がった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	改修完了消火栓	1基	1基	1基	1基
	2					
	3					

⑤事務事業のコスト	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）	3,046	2,633	4,000
国支出金（千円）	0	0	0
県支出金（千円）	0	0	0
市債その他（千円）	0	0	0
一般財源（千円）	3,046	2,633	4,000

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	4,000
補正・流用・充当	-1,367
令和７年度予算額合計	2,633
令和７年度決算額合計	2,633
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報　　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団装備品整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	2	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

Ⅰ　事務事業の目的・概要

①事業の目的(事業の対象)	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
②事務事業の概要	消防団員の効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
③環境分析(課題含む)	消防体制を充実させるため、災害活動に従事する消防団の装備品を計画的に整備する必要がある。

Ⅱ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	チェーンソー、投光器、消防用ホースの整備を計画的に行う。	③令和8年度に取組む改革・改善内容	チェーンソー、投光器、消防用ホース及びウェダーの整備を計画的に行う。
②①に基づく取組み結果	チェーンソー2基、投光器1器、消防用ホース20本の整備を行った。		

Ⅲ　評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	消防団員が安全かつ効果的な活動を行うため、体力低下の抑制及び疲労軽減など災害活動に適した機能性のある消防団装備品の整備を継続して行う必要がある。

Ⅳ　多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和7年度の計画	災害対策用資機材の整備	②達成状況	完了
		③事業実績	チェーンソー、投光器、消防用ホースの整備を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和8年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

Ⅴ　事務事業の成果やコストの状況

①令和7年度の事業の成果	消防団の装備品を順次更新したことにより、各種災害活動への対応力の強化につながった。

②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	5年度	6年度	7年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口１万人当たり）(※1)	↓	2.3件	1.3件	0.9件	2.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）(※2)	↓	6,022件	7,189件	7,265件	7,164件

③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	5年度	6年度	7年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）(※3)	16台	ー	8台	10台	10台
	予防技術資格者数(※4)	60人	35人	43人	49人	54人

④事務事業の活動指標		活動指標の名称	4年度	5年度	6年度	7年度
	1	新型雨衣の配備数	107着			
	2	新型外とうの配備数		149着		
	3	消防用ホースの配備数			20本	20本

⑤事務事業のコスト		令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	令和８年度 予算額
事業費（千円）		1,848	1,918	2,575
	国支出金（千円）	0	0	278
	県支出金（千円）	306	318	288
	市債その他（千円）	0	0	0
	一般財源（千円）	1,542	1,600	2,009

⑥令和７年度予算執行状況（千円）	
前年度繰越額	0
当初予算額	1,923
補正・流用・充当	0
令和７年度予算額合計	1,923
令和７年度決算額合計	1,918
令和８年度への繰越額	0

Ⅵ　行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報　　(※2)消防年報　　(※3)令和３年度から令和８年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数 【その他の資料】